

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月26日

【事業年度】 第80期(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 平 能 正 三

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 刈 賀 智 樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 刈 賀 智 樹

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)
三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)
三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (百万円)	301,184	340,553	370,385	353,027	359,424
経常利益 (百万円)	5,251	4,198	3,419	3,880	944
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	1,683	395	1,630	1,019	2,336
包括利益 (百万円)	7,750	2,321	7,542	7,452	3,955
純資産額 (百万円)	84,081	85,605	92,667	99,483	94,804
総資産額 (百万円)	252,935	268,470	282,932	289,975	300,454
1株当たり純資産額 (円)	2,592.48	2,633.27	2,854.68	3,067.12	2,911.36
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	53.68	12.62	52.02	32.53	74.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	30.8	31.6	33.2	30.4
自己資本利益率 (%)	2.2	0.5	1.9	1.1	2.5
株価収益率 (倍)	14.7	46.2	12.1	25.8	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,847	2,405	171	17,196	3,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,104	7,586	7,269	8,620	14,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663	274	10,554	6,769	7,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,369	16,926	20,455	23,312	20,221
従業員数 (名)	10,577	10,375	10,373	10,289	10,012
(外、平均臨時雇用者数)	(1,699)	(1,795)	(1,806)	(1,868)	(1,952)

- (注) 1. 第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月	2024年 5 月	2025年 5 月
売上高 (百万円)	224,055	240,697	248,550	237,826	242,183
経常利益 (百万円)	6,125	5,112	1,859	3,968	687
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	395	1,143	491	1,677	412
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	31,554,629	31,554,629	31,554,629	31,554,629	31,554,629
純資産額 (百万円)	66,456	65,688	65,897	69,206	68,305
総資産額 (百万円)	201,349	210,259	221,014	221,130	232,630
1株当たり純資産額 (円)	2,112.07	2,088.05	2,094.95	2,200.54	2,172.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	12.57	36.36	15.63	53.33	13.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	31.2	29.8	31.3	29.4
自己資本利益率 (%)	0.6	1.7	0.7	2.5	0.6
株価収益率 (倍)	62.6	16.0	40.3	15.7	46.9
配当性向 (%)	119.3	41.3	128.0	37.5	190.7
従業員数 (名)	5,138 (591)	5,034 (621)	4,968 (652)	4,822 (701)	4,686 (763)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	83.4 (125.6)	63.7 (127.9)	70.7 (146.4)	94.6 (195.0)	73.8 (201.9)
最高株価 (円)	1,130	930	780	1,034	853
最低株価 (円)	747	572	512	629	516

- (注) 1. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第77期、第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第77期の期首から適用しており、第77期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 第80期の1株当たり配当額25.00円のうち、期末配当額12.50円については、2025年8月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

1948年10月	立山鑄造株式会社を設立
1960年 1 月	立山鑄造株式会社を立山アルミニウム工業株式会社に改称
1960年 6 月	三協アルミニウム工業株式会社を設立
1965年10月	富山県高岡市に佐加野工場（現福野工場佐加野分工場）を竣工
1968年10月	富山県高岡市に第二工場（現高岡工場）を竣工
1969年 8 月	富山県南砺市（旧福光町）に福光工場を竣工
1969年12月	富山軽金属工業株式会社（現射水工場）を設立
1972年 4 月	東京及び大阪証券取引所第一部に上場
1973年 6 月	富山県高岡市（旧福岡町）に第三工場（現福岡西工場福岡分工場）を竣工
1974年 4 月	富山県南砺市（旧福野町）に福野工場を竣工
1978年10月	富山県氷見市に氷見工場（現福岡西工場氷見分工場）を竣工
1987年 5 月	富山県射水市（旧新湊市）に新湊工場を竣工
1993年10月	福岡県八女市に九州工場を竣工
2001年12月	富山軽金属工業株式会社を合併
2002年10月	立山合金工業株式会社を合併
2003年12月	三協・立山ホールディングス株式会社を設立
2004年 3 月	生産統合会社としてS Tプロダクツ株式会社を設立
2006年 6 月	三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社が合併 商号を三協立山アルミ株式会社とする
2007年 6 月	マテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立
2008年 6 月	S Tプロダクツ株式会社を合併
2012年 6 月	三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を合併 商号を三協立山株式会社とする
2012年12月	三協・立山ホールディングス株式会社を合併 東京証券取引所市場第一部に上場
2014年 1 月	タイ王国にSANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD. (現 : SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.) を設立
2014年10月	ベルギー王国にSankyo Tateyama Euro BVBA (現 : Sankyo Tateyama Europe BV) を設立
2015年 3 月	Sankyo Tateyama Europe BVが米国Aleris International, Inc.の押出事業部門 を買収 Aluminium Capital Pte.Ltd. (現 : SANKYO TATEYAMA (SINGAPORE) PTE.LTD.) の全株式を取得し、同社並びに同社の子会社であるThai Metal Aluminium Co.,Ltd.を子会社化
2015年10月	タイ王国にSANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.を設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第一部からブ ライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社45社及び持分法適用関連会社6社から構成され、その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（建材事業）

当部門においては、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

三協化成(株)、協立アルミ(株)、S T メタルズ(株)、サンクリエイト(株)、SANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.、協和紙工業(株)、横浜三協(株)、(株)三協リフォームメイト、(株)エスケーシー、東鉄工業(株)、西日本建材工業(株)、(株)サンテック九州、三協テック(株)、兵庫立山販売(株)、(株)カシイ、立山エクストーン(株)、ビニフレーション工業(株)

（マテリアル事業）

当部門においては、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。

[主な関係会社]

三協ワシメタル(株)、三協サーモテック(株)、石川精機(株)、Sankyo Engineering (Thailand) Co.,Ltd.

（商業施設事業）

当部門においては、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス等を行っております。

[主な関係会社]

三精工業(株)、上海立山商業設備有限公司、立山貿易（上海）有限公司

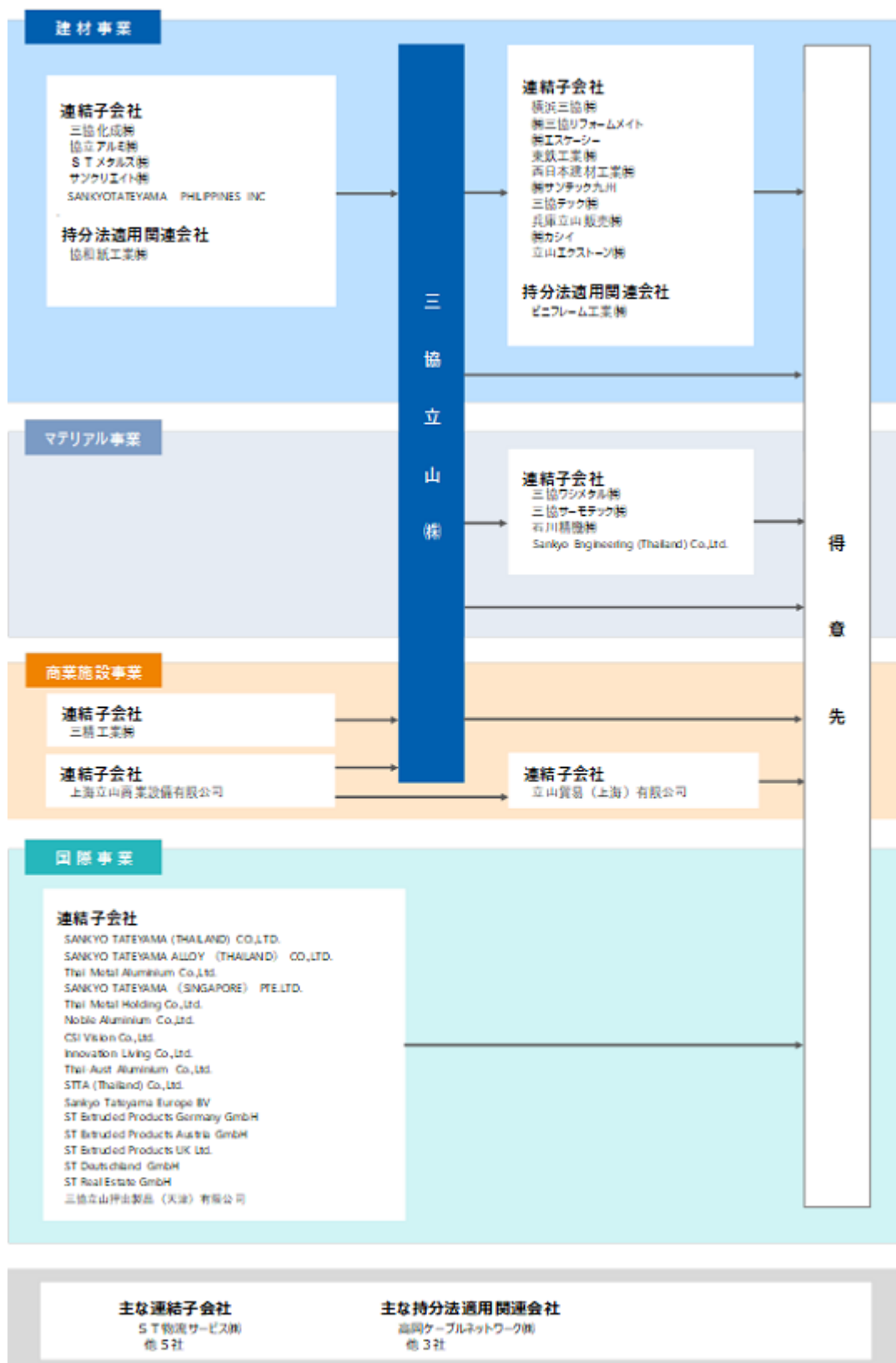
（国際事業）

当部門においては、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。

[主な関係会社]

SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.、SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.、SANKYO TATEYAMA (SINGAPORE) PTE.LTD.、Thai Metal Holding Co.,Ltd.、Noble Aluminium Co.,Ltd.、CSI Vision Co.,Ltd.、Innovation Living Co.,Ltd.、Thai-Aust Aluminium Co.,Ltd.、STTA (Thailand) Co.,Ltd.、Sankyo Tateyama Europe BV、ST Extruded Products Germany GmbH、ST Extruded Products Austria GmbH、ST Extruded Products UK Ltd.、ST Deutschland GmbH、ST Real Estate GmbH、三協立山押出製品（天津）有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
三協テック株式会社 (注) 2	富山県高岡市	50	建材事業	100.0	当社製品の加工及び販売 役員の兼任等...有
三精工業株式会社	富山県射水市	100	商業施設事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等...有
S T メタルズ株式会社	富山県高岡市	100	建材事業	100.0	当社製品の加工 資金援助
S T 物流サービス株式会社	富山県小矢部市	100	建材事業	100.0	当社製品の保管及び運搬 資金援助
協立アルミ株式会社	富山県南砺市	100	建材事業	100.0	当社製品の加工 資金援助
三協化成株式会社	富山県高岡市	100	建材事業	100.0	材料及び部品の仕入
サンクリエイト株式会社	富山県南砺市	100	建材事業	100.0	材料及び製品の仕入 資金援助
Thai Metal Aluminium Co.,Ltd. (注) 2	タイ Samut Prakan	百万パーツ 1,680	国際事業	94.2 (94.2)	-
ST Extruded Products Germany GmbH (注) 4	ドイツ Baden- Württemberg	千ユーロ 6,646	国際事業	100.0 (100.0)	債務保証
SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ Samut Prakan	百万パーツ 3,706	国際事業	100.0 (100.0)	-
SANKYO TATEYAMA (SINGAPORE) PTE.LTD. (注) 2	シンガポール	千USドル 109,173	国際事業	100.0	-
Sankyo Tateyama Europe BV (注) 2	ベルギー Antwerpen	千ユーロ 285,658	国際事業	100.0	資金援助
三協立山押出製品(天津) 有限公司 (注) 2	中国 天津市	千人民元 319,426	国際事業	100.0 (100.0)	債務保証
SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2	タイ Prachinburi	百万パーツ 1,100	国際事業	100.0 (100.0)	-
その他 31社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市	288	建材事業	27.2	当社製品の販売
協和紙工業株式会社	富山県射水市	45	建材事業	33.3	副資材の仕入 役員の兼任等...有
その他 4 社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するのは、三協テック株式会社、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.、SANKYO TATEYAMA (SINGAPORE) PTE.LTD.、SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.、Sankyo Tateyama Europe BV、三協立山押出製品(天津)有限公司及びSANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.であります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ST Extruded Products Germany GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、ST Extruded Products Germany GmbHは、ST Deutschland GmbHと損益移転契約を締結しており、当期純利益は零となっております。

主要な損益情報等	売上高	42,736百万円
	経常損失	5,597 "
	当期純利益	-
	純資産額	7,935 "
	総資産額	27,204 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	4,797 (968)
マテリアル事業	1,690 (371)
商業施設事業	764 (67)
国際事業	2,391 (493)
その他	16 (11)
全社(共通)	354 (42)
合計	10,012 (1,952)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、主として当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,686 (763)	46.2	22.5	5,569

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	2,560 (409)
マテリアル事業	1,299 (274)
商業施設事業	445 (27)
国際事業	12 (-)
その他	16 (11)
全社(共通)	354 (42)
合計	4,686 (763)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、主として当社の管理部門に所属しているものであります。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会 ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行動などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1, 3	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2, 3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1, 3, 4		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
3.2	62.3	76.6	74.1	73.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 人員数は、管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率については、他社への出向者を含め、他社からの出向者は含んでおりません。労働者の男女の賃金の差異については、他社への出向者及び他社からの出向者は含んでおりません。
4. 男女間の賃金の差異は、女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100%として算出しております。また、平均年間賃金は総賃金÷人員数で算出しており、総賃金には基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、管理職比率等に男女間の差異があることで男女間の賃金に差が出ておりますが、賃金制度、体系において性別による処遇差は一切ありません。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 2	男性労働者の育児休業取得率(%)				労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1, 2, 4		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
三協テック(株)	1.1	-	0.0	-	(注) 2	72.8	73.5	59.2
STメタルズ(株)	3.7	-	28.6	-	(注) 2	83.0	78.1	80.1
ST物流サービス(株)	-	100.0	-	-	(注) 3	-	-	-
(株)カシイ	15.2	-	-	-	(注) 1	-	-	-
三精工業(株)	0.0	-	-	-	(注) 1	-	-	-
三協化成(株)	0.0	-	-	-	(注) 1	-	-	-
協立アルミ(株)	-	100.0	-	-	(注) 3	-	-	-

- (注) 1. 「-」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」による公表対象外の項目を示しております。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
4. 男女間の賃金の差異は、女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100%として算出しております。また、年間平均賃金は総賃金÷人員数で算出しており、総賃金には基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、管理職比率等に男女間の差異があることで男女間の賃金に差が出ておりますが、賃金制度、体系において性別による処遇差は一切ありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念のもと、健全な企業活動を通じて社会に貢献していくことが私たちの使命であると考えております。

経営理念

お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

お客様満足

常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。

価値創造

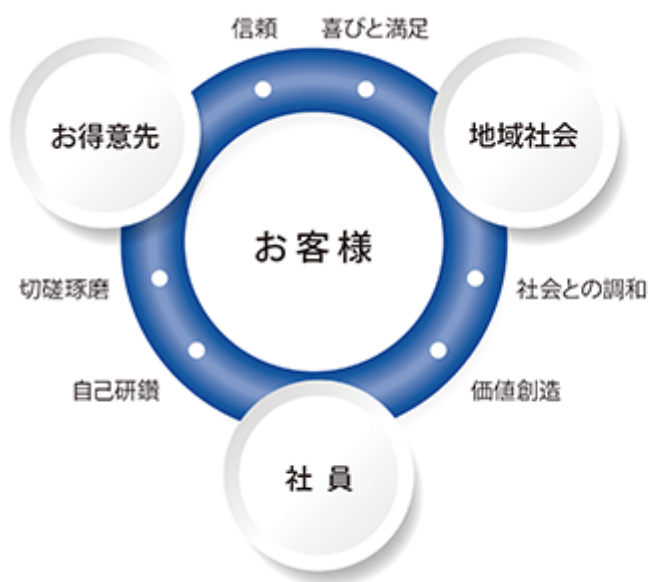
技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。

社会との調和

環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。

自己研鑽

自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



三者協業の精神

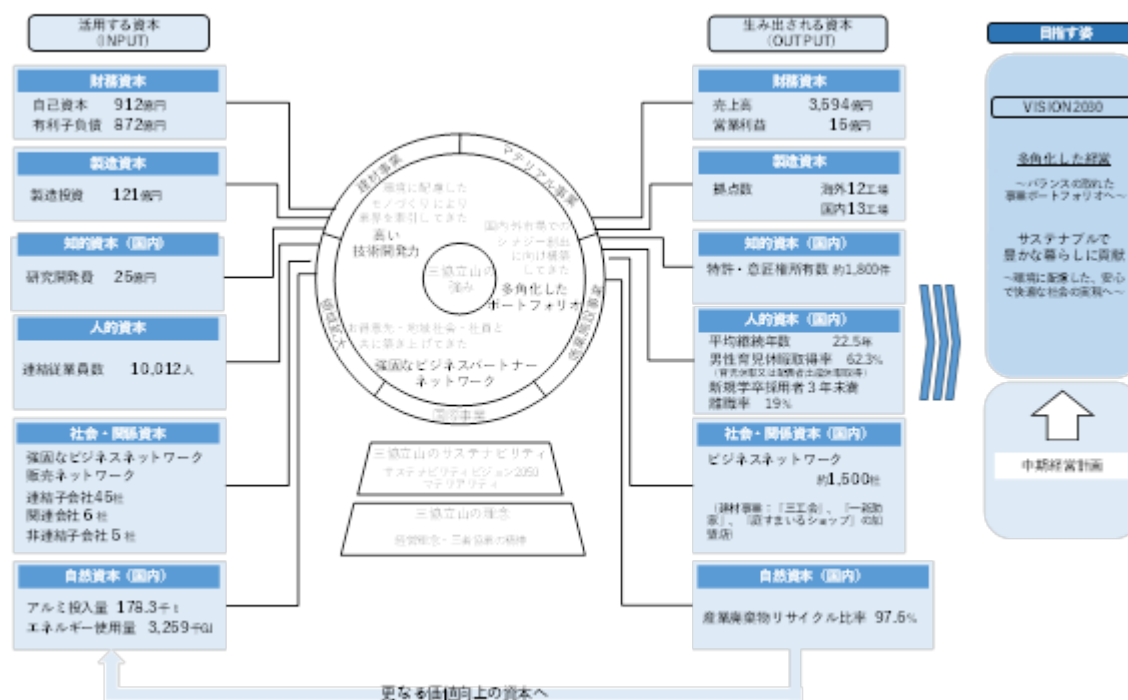
三協立山の前身である三協アルミニウム工業は、1960年、創業者 竹平政太郎が「地元で働き良い職場をつくりたい」という思いから創立。創業当時の基本理念のひとつで、社名の由来にもなっている「地元、得意先、従業員の三者が協力し、ともに発展したい」という精神を現在も受け継ぎ、経営理念としています。

CSポリシー

- ・お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう
- ・お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかり把握”しよう
- ・お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう
- ・お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう
- ・お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう

(2)価値創造のプロセス

当社グループでは、株主及びその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、VISION2030に向けて、4つの事業を中心に自社の強みや財務・非財務の資本を投入し、価値創造プロセスを循環させ続けることで、当社グループの更なる企業価値を高めてまいります。



(3)当社グループの強み

各事業の強みは次のとおりであります。

強み	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業
多角化したポートフォリオ		・国際事業とのコラボレーション、日本、欧州、タイ、中国のグローバル拠点		
高い技術開発力	<ul style="list-style-type: none"> ・「安心・安全・快適」な商品づくり ・パイオニアとしての自然換気商品 ・業界トップシェアを誇る手すりの商品ブランド力 ・サッシ、玄関ドア、インテリアなどによる統合商品と特注品対応力 ・強み分野を持つオリジナリティの高い商品開発 ・最新技術の導入による省人化生産 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内最大級の生産能力を持つ合金鋳造、形材押出、加工の一貫体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗用什器、サインとともに業界トップクラスのシェア ・お得意先様の要望を具現化できる商品開発力 	<ul style="list-style-type: none"> ・合金鋳造、形材押出、加工の一貫生産体制 ・各地域で同一製品を同一品質で供給できる体制 ・自動車(EV)分野での先進的なアルミ形材の自動加工技術
強固なビジネスパートナーネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・代理店様、販売会社様による全国の流通販売体制 ・強固なパートナーシップを有する代理店販売網 ・営業力と部材組立機能を有する代理店販売網 ・施工店様と強いパートナーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに対応可能な合金、形状、構造などの提案力 	<ul style="list-style-type: none"> ・お得意先様の要望を具現化できる営業対応力 ・全国一律サービスを提供するネットワーク ・24時間365日対応の店舗メンテナンスサービス ・中国上海での事業伸長 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本、欧州、タイ、中国のグローバルな拠点

上記以外として当社グループの持続的な成長に向けて新しいビジネスモデルを構築すべく、社会的課題・成長分野をターゲットに「自社の強み×共創」により新規事業を発掘しております。その中で、植物工場事業のほか、事業機会の創出を目的にオープンイノベーションの取り組みを強化し、より多くの異業種と連携を図ることで、企業価値向上につながる新たなビジネスモデル構築を目指しております。

(4) ビジネスモデル

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、人と社会にやさしい環境商品やサービスを提供することで、豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

建材事業

三協アルミ社

お客様の心で考える価値創造環境技術で新たなビジネスフィールドへ

多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と省エネ・バリアフリー・高耐久を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

ビル建材

多くの人々が利用するオフィスビルや集合住宅などのビル建築は、安全性や快適さ、利便性に対して、より高い性能を求められ、新築から改装まで幅広く高品質な商品を提供しております。



住宅建材

住まいが大切な財産として長く受け継がれるよう、「人にやさしい」「地球にやさしい」「安全・安心」をコンセプトに商品をご提案いたします。お客様の様々なニーズに応えるためユニバーサルデザイン商品や、強靭性・断熱性を向上させた商品などで快適な居住空間を創造いたします。



エクステリア建材

「青空の下 わくわくを 楽しもう！」
空の下で光や風に包まれて過ごす豊かな空間提案や、外部空間を多彩にアレンジできる多機能的商品など、幅広いデザインと機能を兼ね備えた魅力ある商品で、皆様に幸せと笑顔、わくわくをお届けいたします。

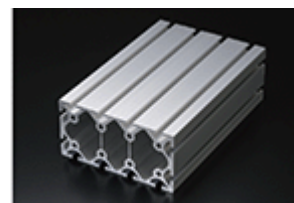
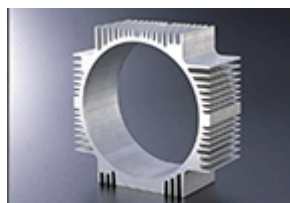


マテリアル事業 三協マテリアル社

「素材をカタチにする」素材の無限の可能性を追求し、快適な環境づくりに貢献

「アルミニウム」と「マグネシウム」素材・押出型材における設計・試作・製造・デリバリーサービスまでのトータルソリューションを提供しております。

製品や物件の企画・設計段階から参画し、お客様に寄り添い、最適なお提案をいたします。



商業施設事業 タテヤマアドバンス社

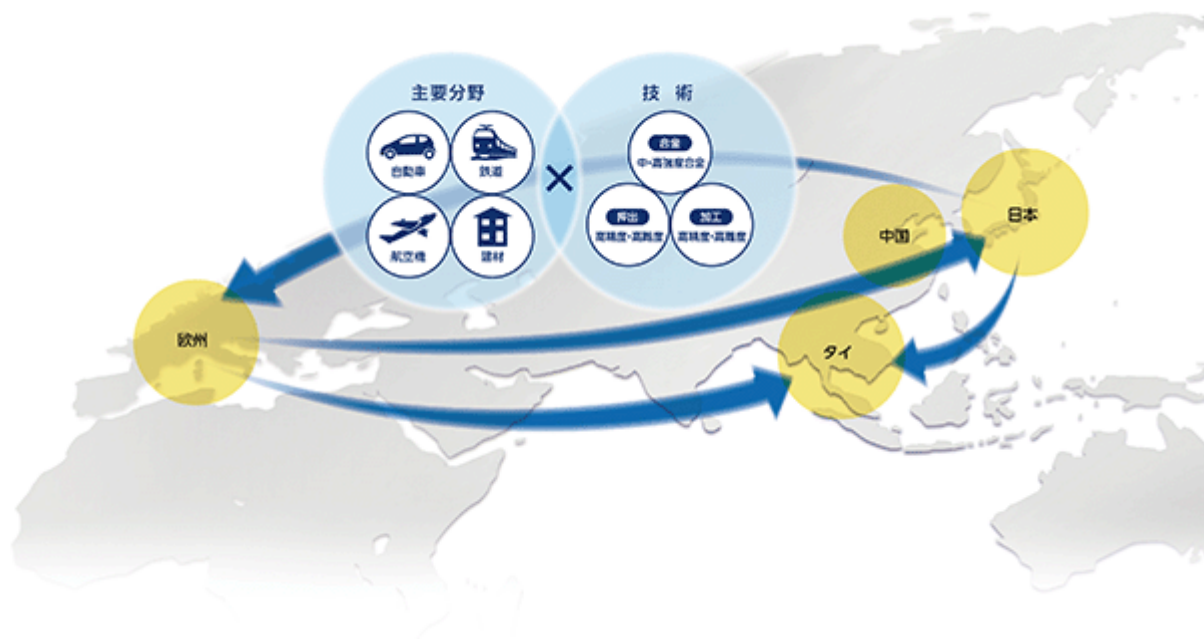
人に快適な商業空間を創造するスペースクリエイター

ショッピングセンター、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの専門店、商業施設及び企業向けに、商品陳列什器、カウンター、ショーケースや内装仕上げ工事、看板・サイン等の屋外広告物、店舗・関連設備のメンテナンスサービスを提供しております。

お客様にとって価値ある快適空間を創造するために、「売れる」店舗づくりのご提案から、設計・製作・施工・メンテナンスまでトータルにサポートいたします。



国際事業



グローバルサプライヤーとして高付加価値製品を追求

欧州・タイ・中国にある海外拠点において、アルミニウムの鋳造・押出・加工を行っております。

日本・欧州のハイレベルな技術を他地域へ展開し、グローバルサプライヤーとして高付加価値製品を提供いたします。



領域拡大



持続的な成長に向けて新しいビジネスモデルを構築

更なる事業機会の創出を目的にオープンイノベーションの取り組みを強化し、より多くの異業種と連携を図ること
で、企業価値向上につながる新たなビジネスモデルの構築を目指します。

植物工場事業

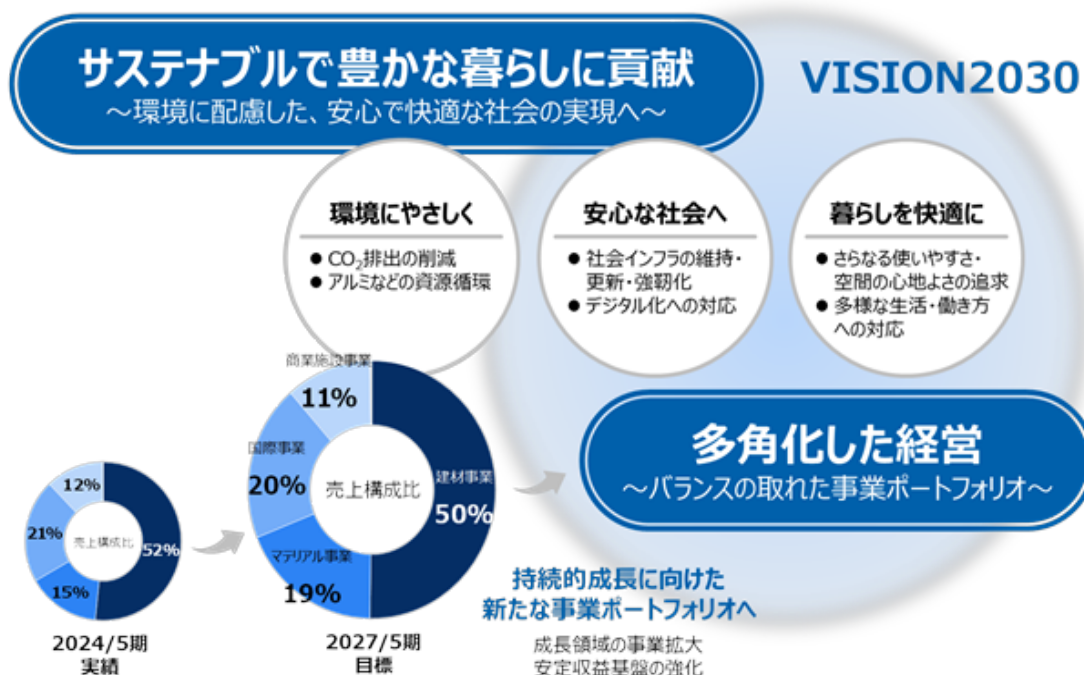
植物工場プラントメーカーとして、業界トップの生産能力を
持った栽培設備と圧倒的な栽培技術力、衛生管理や生産管理などの
工場運営ノウハウ、ネットワークを生かした販路紹介で、
不採算要因を取り除いた植物工場運営を支援いたします。



(5) 当社グループの将来戦略

VISION2030 ～長期的に目指す姿～

当社グループは、2021年7月に長期ビジョン「VISION2030（2031年5月期）」を定めております。



1 つ目は、

サステナブルで豊かな暮らしに貢献

～環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ～

についてです。

「環境にやさしく」「安心な社会へ」「暮らしを快適に」を軸とし、各事業活動を通じて魅力ある価値を創造してまいります。

2 つ目は、

多角化した経営

～バランスの取れた事業ポートフォリオへ～

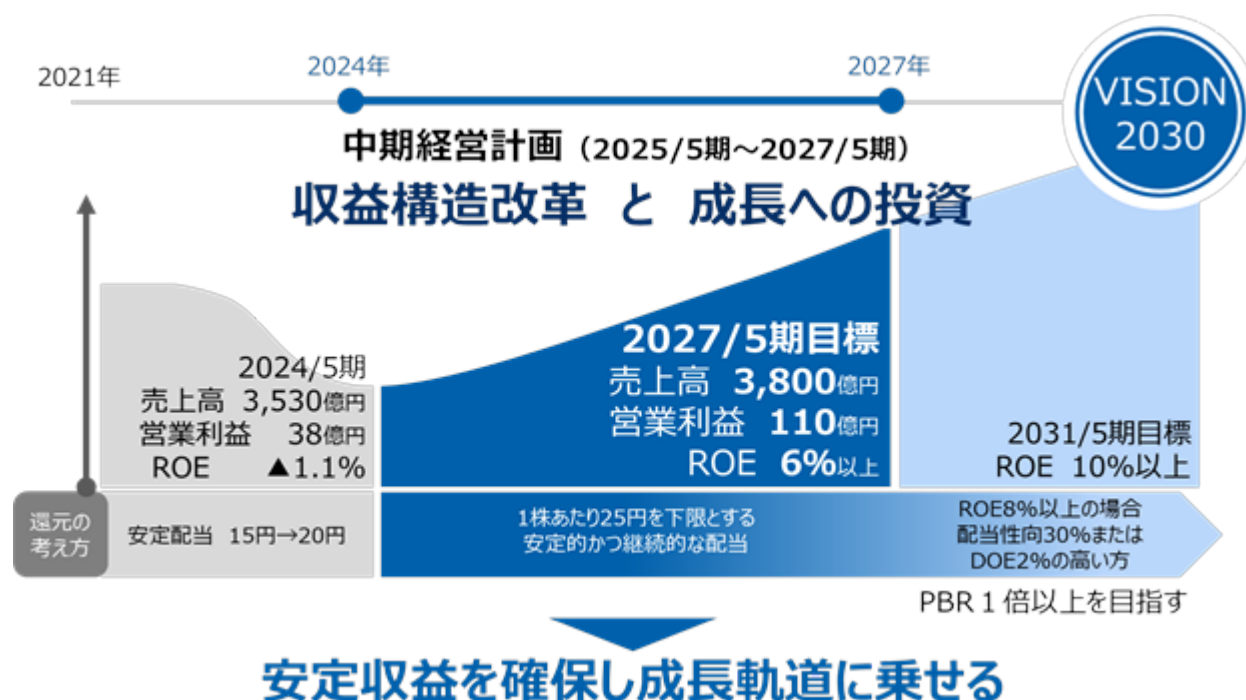
についてです。

建材事業を主力としてきた当社グループにとって、国内建設市場の長期的な縮小は大きな課題であり、将来的な事業環境変化に対応するためには、建材事業は引き続き中核事業として収益力向上を図るとともに、新たな成長分野を創出していく必要があります。このような事業構造の中で、2015年3月には、国際事業のM&Aにより、国内外のマテリアル事業を強化し、商業施設事業では、事業承継による規模拡大を図ってまいりました。

今後もさらに領域拡大を進め、建材事業に偏らない事業構成により、市場の変化に柔軟に対応できる経営基盤を構築し、持続可能な企業を目指すため、成長領域の事業拡大と安定収益基盤の強化に取り組み、持続的成長に向けた新たな事業ポートフォリオへ変革してまいります。

中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期） 初年度の総括

当社グループは、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けた2027年5月期を最終年度とする中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）を推進しております。収益基盤再構築と成長投資を優先する投資フェーズと位置付け、「安定収益を確保し成長軌道に乗せる」を基本方針として、収益構造改革と成長への投資に取り組み、「事業収益力の向上」と「成長への基盤構築」に向けた諸施策の展開を進めてまいりました。



2025年5月期は、重点施策として「事業収益力の向上」「成長に向けた変革と挑戦」「経営基盤の強化」「サステナビリティ取り組み推進」を進めました。

<施策状況>

1. 事業収益力の向上

事業名	施策	主な取り組み
建材事業	抜本的な収益構造の変革、基幹事業の強化	生産機能集約による効率化 次期基幹サッシの生産体制確立
	利益獲得に向けた戦略的営業活動の推進	基幹主力商品シェアアップ
	戦略領域の育成・成長	リフォーム補助金活用による商材拡販 非住居木造物件の獲得 パブリックエクステリアの強化 総合販売力強化
マテリアル事業	既存領域の収益基盤強化	既存領域の質、量の確保 競争力強化、シェアアップ 加工品拡大
商業施設事業	既存領域の深化	新商材の開発やサービスの展開 調達・物流改革
国際事業	STEP-G(連結子会社であるSankyo Tateyama Europe BV及びその子会社)黒字化	固定費圧縮による体質改善
	物量確保	ポートフォリオの変革による安定化

２．成長に向けた変革と挑戦

事業名	施策	主な取り組み
マテリアル事業	自動車分野の拡大	自動車分野の押出機や加工ライン導入 新規市場開拓、新市場創出
商業施設事業	販路開拓、新領域へのチャレンジ	次世代技術との融合 クラウド活用サービスへのチャレンジ
	海外事業拡大	ASEAN地域への販売拡大検討
国際事業	タイの事業と物量拡大	ASEANトップクラスの技術力・品質で需要の取り込み 自動車、電機分野などの新規案件獲得 旺盛な需要に合わせた生産能力増強

３．経営基盤の強化

事業名	施策	主な取り組み
全社共通	社員の安全、安心、健康を重視した取り組み	労働災害撲滅 健康安全な職場環境の整備
	コンプライアンス遵守	コンプライアンス意識、知識の浸透 コンプライアンスの活用促進
	品質向上	顧客満足向上、品質啓蒙活動

４．サステナビリティ取り組み推進

事業名	施策	主な取り組み
全社共通	資源有効活用の促進	アルミリサイクル推進 リサイクル技術の確立
	多様性と人材育成への取り組み推進	多様な人材が活躍できる職場への改革 人的資本の価値向上

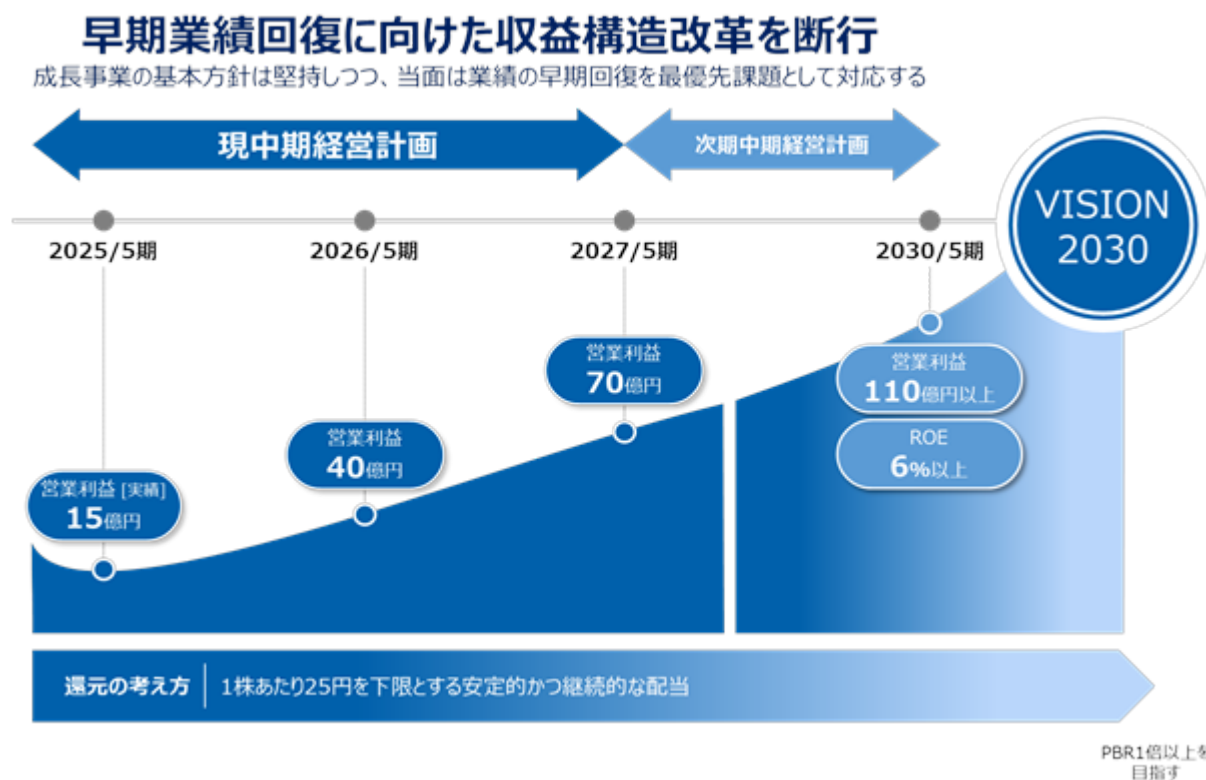
中期経営計画（2025年５月期～2027年５月期）初年度としては、

中期初年度計画 売上高3,600億円、営業利益40億円、営業利益率1.1%

実績 売上高3,594億円、営業利益15億円、営業利益率0.4%

となり、利益計画に対して課題を残しました。

当社グループは、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けた中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）を推進してまいりましたが、諸資材価格や物流費、労務費の上昇が継続する中で建設費の高騰などによる建築市場の縮小、また成長戦略であるEV市場の伸び率が鈍化するなど、取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。このような状況の中で、主力である建材分野や輸送分野の生産量減少やそれに伴う販売構成の変化が想定を上回ったため、中期経営計画の見直しを行いました。2026年5月期（第81期）以降につきましては、成長事業に対する基本方針は維持しつつも早期業績回復に向けた収益構造改革に注力し、2030年5月期にROE 6 %以上を目指します。



<収益構造改革のポイント>

- 間接コスト削減
- 業務・組織体制の効率化
- 建材事業の構造改革
- 製造体制の適正化
- 欧州子会社の構造改革

目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益率をグループ全体の成長を示す経営指標と位置付けております。また、資産効率を測る指標としてROA（総資産利益率）、資本効率を測る指標としてROE（自己資本利益率）、財務体質の健全性を測る指標として自己資本比率を重視しております。中期経営計画の各指標の計画及び実績は以下のとおりであります。

		第80期 2025年5月期		第81期 2026年5月期		第82期 2027年5月期	
		計画	実績	計画	見直し計画	計画	見直し計画
業績	売上高	3,600億円	3,594億円	3,700億円	3,700億円	3,800億円	3,850億円
	営業利益 /率	40億円 /1.1%	15億円 /0.4%	75億円 /2.0%	40億円 /1.1%	110億円 /2.9%	70億円 /1.8%
資本 収 益 性	自己資本比率	30.0%	30.4%	30.0%	28.0%	30.0%	28.0%
	ROA	0.5%	0.8%	1.3%	0.1%	2.0%	1.0%
	ROE	1.7%	2.5%	4.0%	0.4%	6.0%	3.0%
	D/Eレシオ	100%	95.6%	115%	110%	115%	115%
株 主 還 元	配当	25円	25円 予定	1株当たり25円を下限とする 安定的かつ継続的な配当			

（注）2025年5月期（第80期）、2026年5月期（第81期）、2027年5月期（第82期）計画は、2024年7月公表時の中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）の経営指標の数値であります。

当社グループは、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念のもと、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することで、引き続きグループとして企業価値の向上を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのサステナビリティの考え方及び取組み

当社グループは、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念のもと、健全な企業活動を通じて社会に貢献していくことが私たちの使命であると考えております。今、世界が抱える様々な環境・社会課題が深刻化しております。その課題に対し、当社グループはこれまで培ってきた技術・知識を更に追求することで解決し、豊かな環境を未来へ引き継ぎながら、産業と社会の発展に寄与し、成長を続けてまいります。

この考えを、長期的なビジョン『サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～』として掲げており、企業活動を通じた持続可能な社会の実現に努めてまいります。

サステナビリティビジョン2050
Life with Green Technology
～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦
事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環
循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ
多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創出し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

ガバナンス

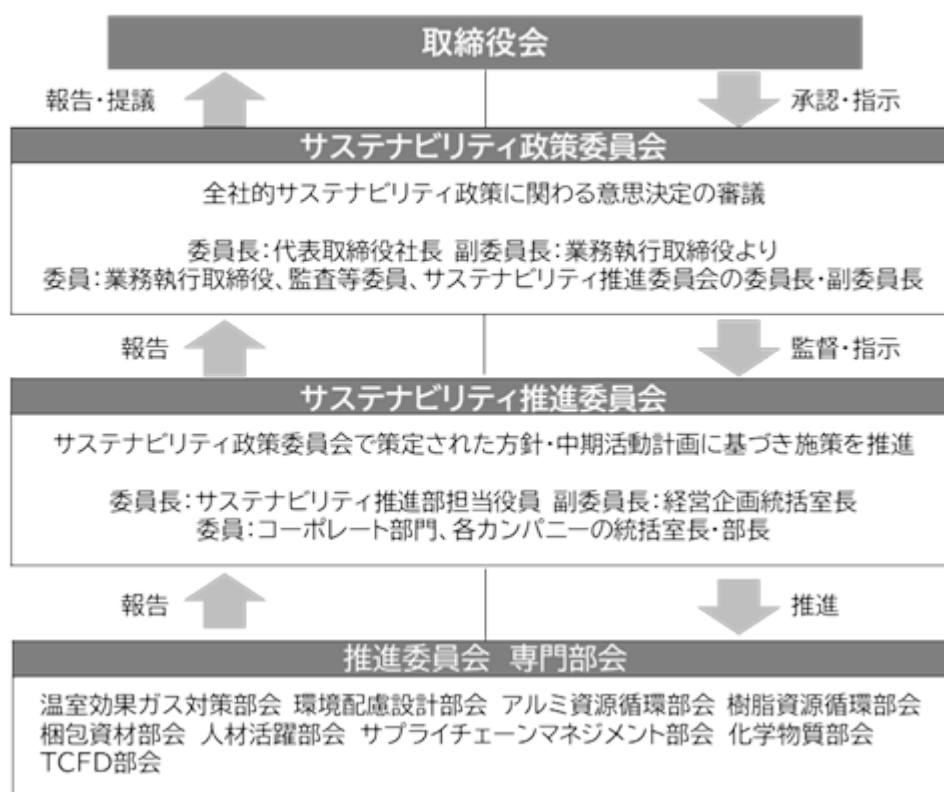
<サステナビリティ推進体制>

サステナビリティ推進体制として、気候変動対応などグループ全体に関わるサステナビリティ政策の意思決定を行うため、業務執行取締役からなるサステナビリティ政策委員会を設置しております。審議結果のうち、グループ方針、マテリアリティ及び指標・目標、中期活動計画などの重要事項については、取締役会に提議し、決議を得ております。

また、サステナビリティ政策委員会で策定された方針・中期活動計画に基づき、具体的施策を計画し推進するサステナビリティ推進委員会を設置しており、推進委員会の下には、専門部会を設けて施策を実施しております。

サステナビリティ政策委員会及びサステナビリティ推進委員会は、四半期に一度の定期開催に加え、必要に応じて開催し、政策の意思決定を迅速に行う体制としております。

<サステナビリティ推進体制>



<サステナビリティ政策委員会 開催実績及び議題>

当連結会計年度のサステナビリティ政策委員会の開催実績は、下表のとおりであります。

開催日	議題
2024年9月30日	1) 当社の事業が生物多様性に与える影響及び取り組みの考え方について
	2) 省エネ法 定期報告情報の開示について
	3) 専門部会からの活動報告 (温室効果ガス対策部会、アルミ資源循環部会、人材活躍部会)
2024年11月26日	1) 「ビジネスと人権」に対応した人権方針策定について [中間報告、検討]
	2) マテリアリティ見直し 重要度再評価、マテリアリティへの追加について [中間報告]
	3) サステナビリティ施策 上期実績、下期見直し計画について
	4) 「サーキュラーパートナーズ」(注)への参画について
2025年3月26日	1) 「三協立山グループ 人権方針」 [審議]
	2) マテリアリティ 80期見直し結果 [承認]
	3) 温室効果ガス削減 2035年目標について [中間報告]
	4) EPD(環境製品宣言)の認証取得に向けて (環境配慮設計部会)
	5) 専門部会からの活動報告 (サプライチェーンマネジメント部会、化学物質部会)
2025年5月27日	1) TCFD提言に基づく情報開示 80期分析・開示内容について (TCFD部会)
	2) 温室効果ガス削減 2035年目標について [中間報告]
	3) 各専門部会 80期実績見込・総括及び81期計画 [承認]
	4) 専門部会からの活動報告 (樹脂資源循環部会、梱包資材部会)

(注) サークュラーパートナーズ：経済産業省が2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産学官の連携を促進するためのパートナーシップ

戦略

<マテリアリティの見直し>

当連結会計年度は、中期経営計画との整合や外部環境の変化等を踏まえてマテリアリティを見直し、再評価を行いました。再評価の結果については、サステナビリティ政策委員会(2025年3月開催)で承認を受け、取締役会に報告しております。

a. マテリアリティとして新たに設定したテーマ

・人権尊重

当社グループは、すべての人々の基本的人権を尊重することを企業の社会的責任の原則に掲げて取り組んでまいりましたが、事業活動を取り巻く状況の複雑化及び人権に関する国際社会の動きから、国際基準を踏まえた「ビジネスと人権」の観点での企業姿勢・取り組みを明確に示すことが必要となってまいりました。

当連結会計年度においては「三協立山グループ 人権方針」を定め、本方針に基づく取り組みとして人権デュー・ディリジェンスの実施、社内教育やお取引先様へ人権尊重の理解を深める取り組みを推進し、事業活動に関わるすべての方々との信頼関係を築いてまいります。

・生物多様性の保全

環境課題の解決には、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の3つの要素を統合的に捉える必要性が強調されております。当連結会計年度は、マテリアリティの「気候変動への対応」「資源の有効活用」における取り組みとして、「生物多様性の保全」と相互に関係性があることを確認し、「生物多様性の保全」をマテリアリティに追加いたしました。

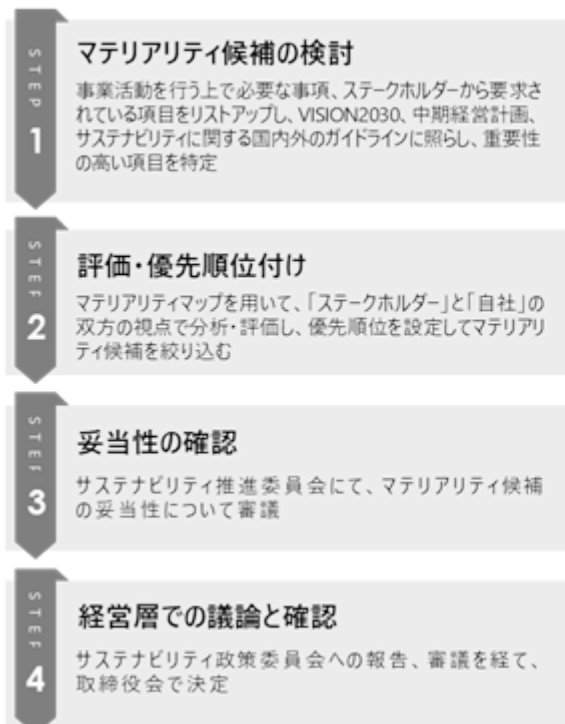
製品の原材料であるアルミのリサイクルを促進すること(「資源の有効活用」)は、アルミ新地金を精錬する際に発生するCO₂を抑制すること(「気候変動への対応」)と深く関わっており、もう一方では、新たな鉱物資源採掘による生物の生息地喪失の低減につながります。同時に、温室効果ガス抑制は生態系の維持・保全との相乗効果をもたらします。環境課題の解決におけるこれらの関係性を認識し、取り組みを推進してまいります。

b. 評価を更新したテーマ

・資源の有効活用

資源の有効活用、環境負荷の低減と経済成長を同時に実現するサーキュラーエコノミー（循環型経済）が注視される中、リサイクルにおいて優位性を持つアルミは、低炭素材料としての用途、再資源化の技術開発等、多くの可能性を持っております。中期経営計画では、アルミリサイクルの向上により循環型経済への移行を進めることを重要テーマとしており、マテリアリティの最重要テーマに位置付け、推進してまいります。

<マテリアリティの特定・見直しプロセス>



<マテリアリティマップ>



<マテリアリティ>

2030年を目標年とするマテリアリティは、「(E)環境への配慮」「(S)従業員のエンゲージメント向上」「(S)公正・誠実なビジネス」、事業活動の基盤として「(G)事業活動の持続的な強化」に分類し、課題の分野を明確にして取り組みを進めております。

a. 課題の分野

(E) 環境への配慮

環境問題の解決には、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ネイチャーポジティブ」の3つの要素を統合的に捉えることの重要性を認識し、それぞれマテリアリティの「気候変動への対応」「資源の有効活用」「生物多様性の保全」として、当社グループの事業活動が環境に与える影響を特定し、課題に取り組んでおります。

(S) 従業員のエンゲージメント向上

健康と安全に配慮した職場、多様性への対応によって、ポジティブに仕事に取り組める環境を醸成し、業績や企業価値の向上につなげてまいります。

(S) 公正・誠実なビジネス

法令遵守だけでなく、社会的な規範にも従い、公正・誠実に業務を行うことをビジネスの基本姿勢といたします。

(G) 事業活動の持続的な強化

当社グループの事業活動の基盤となるテーマを、継続して強化してまいります。

当連結会計年度は、新たに「三協立山グループ 人権方針」を定めました。当連結会計年度における本方針制定の取り組みについては、「<当連結会計年度における重要な取り組み> b. 「三協立山グループ 人権方針」の制定」に記載のとおりであります。

b. マテリアリティ及び主な取り組み

課題の分野	マテリアリティ	主な取り組み
事業活動	(E)環境への配慮	気候変動への対応
		温室効果ガス排出量の削減 製品使用時CO ₂ 排出量の削減
		資源の有効活用
	(S)従業員のエンゲージメント向上	循環アルミの使用を促進 樹脂の再資源化を推進 廃棄物削減活動の継続
		「生物多様性の保全」と相乗的に作用するマテリアリティ・取り組み ・資源の有効活用 / 資源循環による鉱物資源採掘の低減で生物生息地の喪失を抑制 ・気候変動対応 / 温室効果ガス削減による生態系を維持・保全 水資源の保全
		働きやすい職場環境づくり
	(S)公正・誠実なビジネス	健康・安全な職場環境の整備
		創造性に富む人材の確保・育成 女性社員の活躍推進 シニア人材の活躍推進
		公正な取引・汚職防止
	サプライチェーンマネジメント	法令・コンプライアンスを遵守する文化の定着 グリーン調達 CSR調達の推進

事業活動の基盤	(G)事業活動の持続的な強化	人権尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施
		コーポレート・ガバナンス	内部統制の強化 製品安全・品質の向上 サステナビリティ政策の推進
		お客様満足の追求	お客様のCSR方針に応える商品・サービスの提供 お取引先様との協業による品質向上
		製品の安全確保	製品含有有害化学物質の管理と削減

< 当連結会計年度における重要な取り組み >

a. 中期経営計画期間（2025年5月期～2027年5月期）における温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出量（Scope 1・2）の削減について、2030年度までに2017年度比50%削減の目標を定めております。2024年7月に発表した中期経営計画においては、工場・設備の増強を計画しており、これに伴いCO₂排出量も増大する見込みであります。2030年度目標を達成するべく、新規アルミ押出ラインを増設する新湊東工場増築（2025年10月竣工）における太陽光発電システム導入、CO₂フリー電力の計画導入等の取り組みを進めております。

中期経営計画期間における目標等については、ニュースリリース「サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について」（2025年2月26日）及び㈱日本格付研究所 第三者意見「サステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性確認結果」（2025年2月25日）の記載を参照ください。

b. 「三協立山グループ 人権方針」の制定

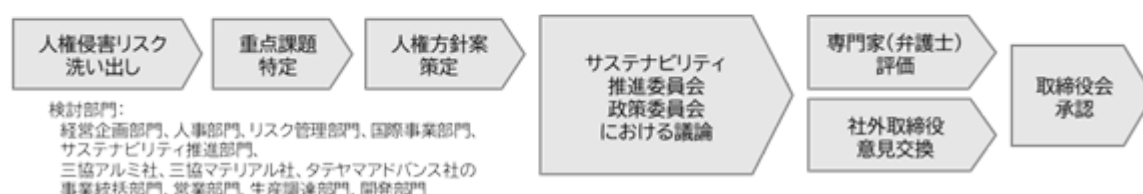
当社グループの事業活動を取り巻く状況の複雑化及び人権に関する国際社会の動きから、国際基準を踏まえて「ビジネスと人権」の観点での企業姿勢・取り組みを明確に示すことが必要となっておりまいりました。当連結会計年度は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権に関する状況、企業に求められる対応について理解を深めながら、「人権方針」の策定に取り組みしました。

サプライチェーンを含む当社グループの事業活動を通じて、人権侵害を引き起こす、関与・助長する可能性のあるリスクを評価し、特に潜在的な影響や深刻度が高いものや優先的に取り組むべきことを重点課題として特定しました。サステナビリティ推進委員会・政策委員会での議論、専門家評価、社外取締役との意見交換を実施し、取締役会の承認を経て、2025年3月31日に「三協立山グループ 人権方針」を制定しました。

本方針に基づく取り組みとして、人権デュー・ディリジェンスの実施、社内教育やお取引先様への説明による人権尊重の理解を深める取り組みを計画しており、これらの活動を通じて事業活動に関わる全ての方々との信頼関係を築いてまいります。

なお、人権尊重に関する取り組みについては、取締役会の監督のもとに設置されたサステナビリティ政策委員会が本方針に基づき推進してまいります。

人権方針策定プロセス



リスク管理

マテリアリティは、サステナビリティ推進委員会に設置した専門部会において施策の実施、進捗状況の管理を行っております。専門部会で把握した発生し得るリスク等については、サステナビリティ推進委員会、サステナビリティ政策委員会へ報告され、重要と判断されたリスクについては、取締役会へ報告しております。特に、気候変動への対応の詳細については、「(2) 気候変動への対応 (TCFD提言に沿った情報開示) リスク管理」に記載のとおりであります。

また、当社グループでは、リスク管理の取り組み全体の方針・方向性及びリスクテーマ共通の仕組みの審議等を内部統制委員会で行っております。マテリアリティに関して特定したリスクについては、発生頻度、影響度から内部統制委員会へ報告すべきテーマを特定し、継続して報告しております。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制図は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 <コーポレート・ガバナンス体制図>」に記載のとおりであります。

指標と目標

課題の分野	マテリアリティ	範囲	指標及び2030年度目標	実績
環境への配慮	気候変動への対応	グループ	・温室効果ガス排出量(Scope 1・2) : 50%削減 2017年度比として、グループの事業活動によって直接・間接に排出される温室効果ガス(Scope 1・2)の削減目標。	前連結 会計年度 (注) 1 34.6%削減
		グループ	・温室効果ガス排出量(Scope 3) : 25%削減 2022年度比として、グループの事業活動の上流及び下流のプロセスで排出される温室効果ガス(Scope 3)の削減目標。	前連結 会計年度 (注) 1 16.1%削減
	資源の有効活用	提出会社	・建材向けアルミリサイクル率 : 80%(注) 2 国内鋳造所で製造される建材向けアルミニウムを対象としたリサイクル材の使用比率。	前連結 会計年度 (注) 1 52.4%
従業員のエンゲージメント向上	多様性と人材育成	提出会社	・女性管理職比率 : 10%以上 管理職全体に占める女性の課長級以上の割合。	当連結 会計年度 3.2%

(注) 1 . 当連結会計年度の各実績は集計中のため、前連結会計年度の実績を記載しております。当連結会計年度の実績については、「三協立山株式会社統合報告書 2025」に記載予定であります。

2 . 対象とする拠点は、国内鋳造拠点であります。社内の製造工程で生じた端材を含みます。

(2) 気候変動への対応（TCFD提言に沿った情報開示）

気候変動は、当社グループにとって、サステナビリティの重要なテーマの1つとして捉えております。2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、気候変動に関するリスクと機会が、事業活動、経営活動、財務計画に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、情報を開示しております。

初めて分析を行った2022年から2024年の3年間で、建材事業・マテリアル事業・商業施設事業・国際事業へと分析の範囲を広げ、当連結会計年度は気候関連リスク及び機会の特定と評価の精緻化、充実化を進めております。

ガバナンス

ガバナンスについては、サステナビリティ推進体制に組み込まれております。2022年12月に、サステナビリティ推進委員会の専門部会としてTCFD部会を設置し、気候変動による事業へのリスクや、成長機会、重要課題を取締役会へ報告するための体制を強化しております。

サステナビリティ推進体制について、詳細は「(1)当社グループのサステナビリティの考え方及び取り組み
ガバナンス <サステナビリティ推進体制>」に記載のとおりであります。

戦略

気候変動によるリスクと機会の特定にあたり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、国際事業の4事業のバリューチェーン全体を対象として、TCFDフレームワークに沿って整理し、重要性の評価を行いました。次に国際機関などが公表している外部シナリオをもとに、1.5シナリオと4シナリオの2つの将来世界観を描き、2030年時点における考慮すべき外部環境変化のシナリオを策定し、リスクと機会を特定いたしました。また、発生時期、事業収益にもたらす影響の大きさにより、大中小の3段階で分類いたしました。

1.5 シナリオ

環境政策及び規制が強化され、カーボンプライシングが導入される。再生可能エネルギー導入や低炭素技術、環境配慮商品供給への投資が要求されるため、エネルギー調達コストや原材料調達コストが増大する。一方、市場では脱炭素関連建材の需要が増加し、環境配慮商品へのシフトが大きく進む。再エネ、省エネに関する技術革新も進展する。

参考シナリオ：IEA（国際エネルギー機関）ネットゼロ排出シナリオ

リスク／機会	インパクト	事業に及ぼす影響	発生時期	影響度			
				建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	国際事業
移行リスク	炭素税の導入	炭素税の導入による操業コスト増加	中～長期	大(注)1			
	原材料への価格転嫁	アルミ地金の調達コスト増加	中～長期	大(注)1			
	ゼロカーボン対応の建築基準法の施行	カーボンフットプリントの削減要求を充足できず販売機会を損失	中～長期	中	中	-	-
	リサイクルアルミの需要の増加	溶解炉ライン構想の見直し費用の発生	中～長期	中(注)1			
機会	断熱性向上のためのリフォーム需要の増加	高断熱商品の需要の増加	短～長期	中	-	-	-
	リサイクルアルミの需要の増加	リサイクルアルミを使用した商品の需要の増加	中～長期	(注)2		-	(注)2

発生時期：短期 現在～3年、中期 3年～10年、長期 10年～30年

(注)1．影響度は4つの報告セグメントを合わせて記載しております。

2．定量化に必要なパラメータ不足により、財務影響は非算出のため影響度は記載しておりません。

4 シナリオ

環境政策及び規制の強化は先延ばしされ、温室効果ガス排出量の削減は進まず、カーボンプライシングも導入されない。そのため、地球温暖化がさらに進行することで、異常気象による台風や洪水などの深刻化・激甚化が進み、工場やサプライチェーンの維持コストが増加する。また、ナショナリズムが台頭し、地政学リスクが増加する。一方、激甚災害への備えが必要なことから、防災商品の需要が増加する。

参考シナリオ：現行政策シナリオ(CPS)、SSP 3

リスク / 機会	インパクト	事業に及ぼす影響	発生 時期	影響度			
				建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業
物理 リスク	異常気象の深刻化・激甚化 (水害の発生)	自社工場被災による 売上機会の喪失	短～ 長期	大(注)			
	気候変動に起因する感染症 の発生・増加	感染症対策による国内と 海外のサプライチェーン 寸断	短～ 長期	-	-	小	-
機会	異常気象の深刻化・激甚化	防災関連商材の需要の増加	短～ 長期	中	-	-	-

発生時期：短期 現在～3年、中期 3年～10年、長期 10年～30年

(注) 影響度は4つの報告セグメントを合わせて記載しております。

< 影響度の大きいリスクと機会への対応状況 >

a. 温室効果ガス排出量削減の取り組み

当社グループは、気候変動対応における2030年目標として、Scope 1・2について2017年度比で50%削減、Scope 3について2022年度比で25%削減を掲げております。一方、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）において、工場・設備の増強を計画しており、これに伴いCO₂排出量も増大する見込みであります。この対応として、当連結会計年度は、2030年度目標を達成するべく施策を見直し、中期経営計画期間における温室効果ガス（Scope 1・2）削減目標を定めました。

この目標達成に向けて、各工場における省エネ施策（主に省エネ型設備への更新、設備の待機電力や圧縮空気の漏えい対策によるエネルギーロスの削減）を推進し、再生可能エネルギーの導入を進め、CO₂排出量削減に取り組んでまいります。再生可能エネルギーにつきましては、CO₂フリー電力の利用に加え、中期経営計画の投資の一つである新湊東工場（2025年10月竣工予定）の屋根にパネル出力約1MWの太陽光発電システムの導入を計画しております。

なお、当連結会計年度までに、日本やドイツの拠点でのCO₂フリー電力の導入やタイの工場への太陽光発電の導入、照明のLED化などの設備更新、バッテリー式フォークリフトの導入などの計画を実施し、日本国内におけるCO₂フリー電力の利用については、2022年6月に4工場、2023年6月に2工場、2024年6月に2工場で切り替えております。

b. 資源循環促進の取り組み

温室効果ガス全排出量（Scope 1・2・3）に占めるScope 3の割合は90%超（2024年5月期）となっており、その多くが製品の主原材料であるアルミニウムに関するものであります。アルミニウムは、調達や製造時に多くのエネルギーを使用し温室効果ガスを多く排出するため、リサイクルを進めることで、このエネルギーの使用を抑制することができます。このことから、建材向けアルミリサイクル率を高める目標を設定し、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減につなげる取り組みを進めております。

また、当社グループでは、リサイクルを主な取り組みとする「資源の有効活用」をマテリアリティの最重要項目と位置付けております。この背景には、環境負荷の低減と経済成長を同時に実現するサーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行について、日本国内における再生資源を十分に確保し、活用し、付加価値を生み出すことで新たな成長につなげる国家戦略を、産学官が連携して推進していることがあります。当社グループでも重要な事業機会と捉え、特にリサイクルアルミの使用比率を高めた低炭素商品の開発と、サプライチェーン連携による使用済み製品の回収・循環モデルの確立に注力し、資源循環の可能性に挑戦することで、当社グループの成長につなげてまいります。

これらの取り組みを強化するため、中期経営計画の最終年度にスクラップ溶解炉の設備投資を行ってまいります。

主な取り組み

1) サーキュラーパートナーズへの参画

経済産業省が「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき設立したサーキュラーエコノミーに関する産学官のパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」のメンバーとなり、循環モデルや技術の検討に参画しております。

2) JR東海グループと「東海道新幹線再生アルミ」を活用した建材を共同開発

当社は、東海旅客鉄道㈱、ジェイアール東海商事㈱と共同で、東海道新幹線車両のアルミをリサイクルした建材「ReDALumi T」を開発いたしました。また、三井不動産レジデンシャル㈱の新築物件において、サッシとして初採用されることが決定いたしました。

「ReDALumi T」は、「東海道新幹線再生アルミ」の高い強度・耐候性・表面処理性を生かした建材であり、新地金を使用する一般的なアルミ建材と比べ製造時のCO₂排出量を大幅に削減でき、脱炭素の実現に寄与いたします。

3) セブン-イレブンの閉店・改装店舗からアルミ棚を回収する水平リサイクルの運用開始

当社は、セブン-イレブンの閉店・改装店舗からアルミ棚を回収し、新しいアルミ棚を原材料の一部とする水平リサイクルの運用を開始いたしました。(株)セブン-イレブン・ジャパンと連携し、アルミ棚を選別して回収することで、品質が確保された良質なアルミスクラップを調達するリサイクルを可能にいたします。

4) 解体建物からアルミ建材を回収する水平リサイクルの実証事業開始

当社は、明治安田生命保険(相)、(株)竹中工務店、(株)シンワ、(株)HARITA、(有)豊栄金属と共同で建物解体時に生じるアルミ建材の水平リサイクル実現に向けた実証事業を開始いたします。明治安田生命保険(相)が所有する建物の解体工事においてアルミ製カーテンウォールを単独解体・分別回収し、適切な保管・管理・運搬・高度選別を経て、トレーサビリティを確保した高品質な原材料として製造先へつなげる実証事業であります。建物解体時に発生するアルミ建材の水平リサイクルにおける課題抽出、手法確立の検討、実現により、新たな付加価値の提供を目指します。

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会に設置されたTCFD部会のもと、直接操業や上流、下流のバリューチェーンに関連する気候関連リスクと機会について、発生頻度、影響範囲等から分析を行い、対応策等を総合的に評価し、優先度合いを決定しております。このプロセスに基づき特定した重要度の高いリスクと機会については、年4回定期開催されるサステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ政策委員会へ報告しております。両委員会で重要と判断されたリスク及び機会については、取締役会へ報告するとともに、TCFD部会を通じて関連部署へフィードバックしております。また、進捗は定期的にサステナビリティ推進委員会、サステナビリティ政策委員会に報告し、取り組みに対するモニタリングを行っております。

指標と目標

気候変動への対応に関連性の高い「Scope 1・2」「Scope 3」「建材向けアルミリサイクル率」について、指標・目標を定めております。

当連結会計年度は、「Scope 1・2」の中期経営計画の最終年度目標を定めました。

気候変動への対応 リスク及び機会に関する指標		目標値
リスク	Scope 1・2 温室効果ガス排出量	2030年度 50%削減（基準年2017年）
		2026年度 37%削減（基準年2017年）
	Scope 3 温室効果ガス排出量	2030年度 25%削減（基準年2022年）
機会	建材向けアルミリサイクル率	2030年度 80%（注）

（注）対象とする拠点は、国内鑄造拠点であります。社内の製造工程で生じた端材を含みます。

(3) 人的資本

人的資本は当社グループの価値創造プロセスにおいて最も重要な要素の1つであり、中期経営計画にて設定した中長期の人材戦略に基づき、その価値向上に向けて取り組んでおります。社員一人ひとりが自ら成長し、自らの価値を高められる環境をつくり、労働人口減少時代に選ばれる、持続的成長可能な魅力ある会社の構築に向け、人的資本経営強化への基盤整備を推進しております。また、人的資本に関する課題について分析・整理し、経営層と共有を進めてまいります。

戦略

当社は、中長期の人材戦略として、必要なタレントの確保と人材総合力の最大限の発揮のため、働きやすさを基盤とした成長・やりがいを伴う自己実現の場の構築に取り組んでおります。必要なタレントの確保と人材総合力の最大限の発揮に向けて、収益性を高める最適な組織体制と人員配置、多様（女性、高齢者、障がい者、外国人、キャリア採用者）かつ優れたスキル・キャリア保有人材の獲得と定着、個々の多様な強み・個性を認め・生かす企業風土、自ら考え・学び・役割を創造・成果を創出する自律的人材に溢れた企業を目指して取り組んでまいります。また、働きやすさを基盤とした成長・やりがいを伴う自己実現の場として、安全と健康に配慮した職場環境の中で、社員が望むキャリアビジョンの実現支援、成長を後押しする教育体系の構築などにも取り組んでまいります。このような基盤整備や人的資本への投資から、従業員のエンゲージメント向上につなげてまいります。

人的資本経営強化への基盤整備／人的資本への投資

人材育成

- グローバル人材育成のための制度設計・運用実施
- デジタル人材育成
- 次世代リーダー育成・管理職研修の充実

多様な人材の活躍

- 女性活躍推進に向けた風土改革・制度見直し
- シニア世代の活躍に向けた処遇・意欲向上
- タレントマネジメントシステム導入

人材確保・定着

- 従業員エンゲージメント向上活動強化
- 賃金水準引き上げ

健康・安全・働き方

- 健康経営への取り組み推進
- 男性育児休業取得率向上
- 労働環境・条件改善

従業員エンゲージメント向上



< 人的資本経営強化への取り組み体制 >

当社では、2024年に設置した人事戦略部門と経営企画部門などが連携し、中長期的な方向性と戦略を策定した上で、社員一人ひとりが尊重され多様な人材が活躍することを支援・推進しております。また、女性の活躍促進や障がい者の雇用促進を含むダイバーシティ推進部門と、サステナビリティ推進委員会の人材活躍部会では、女性社員の活躍を妨げる要因の特定とその解消、人材育成などを含めた具体的な計画を策定し実施しております。全社的な戦略的人員配置を目指した業務効率化については、業務改革推進部門を中心に、省人・自動化、デジタルを活用した新たな働き方の構築を推進しております。

< 人材育成方針 >

人材育成については、当社グループの持続的な成長を支え、お客様へ喜びと満足を提供するために新しい価値を創造できる人材の育成を目指し、階層別研修のほか、通信教育受講の奨励、社内 e - ラーニング、公的免許・資格取得に対する報奨金支給等の自己啓発やキャリア形成支援を行っております。今後も、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念に表されるように、「自ら成長する意欲」を持った社員に対し、知識・能力・技術レベルに応じた多彩な教育プログラムを通じて、スキルアップ支援を実施することで、「お得意先」「地域社会」への貢献を目指します。

<社内環境整備方針>

当社は、社員一人ひとりが、お互いの「違い」を尊重し合い、それぞれの「個性」を生かしつつ能力を発揮し、企業に貢献できる環境づくりに取り組んでまいりましたが、更なる雇用環境の整備のための行動計画を定めております。

主な取り組みは以下のとおりであります。

マテリアリティ		当連結会計年度の取り組み	2025年度以降の取り組み
a.働きやすい職場環境づくり	社員の意見を吸い上げる仕組みづくり	・従業員エンゲージメント調査実施	人材確保・定着 ・従業員エンゲージメント向上活動強化
b.健康と安全	健康・安全な職場環境の整備	・健康診断及び二次受診率向上の取り組み ・女性健康セミナーの実施 ・男性育児休業取得率向上研修 ・ウォーキング大会の実施 ・VR動画を活用した危険感受性を高める教育	健康・安全・働き方 ・健康経営への取り組み推進 ・男性育児休業取得率向上研修 ・仕事と介護の両立支援研修 ・労働環境、条件改善 ・VR動画を活用した危険感受性教育の継続
c.多様性と人材育成	創造性に富む人材の確保・育成	人材育成 ・経営リーダー研修 ・管理者研修 ・人材育成、能力開発の支援 ・デジタル人材育成 多様な人材の活躍 ・タレントマネジメントシステムの導入準備	人材育成 ・次世代リーダー育成や管理職研修の充実 ・デジタル人材育成 ・グローバル人材育成のための制度設計や運用実施 多様な人材の活躍 ・タレントマネジメントシステムの導入、運用
	女性社員の活躍推進	・管理職登用の推進 ・女性社員向け管理職育成計画の実施 ・D&I e-ラーニングの実施 ・チームワーク向上セミナーの実施	多様な人材の活躍 ・社内の意識や組織風土の改革 ・女性社員の積極的なキャリア選択への啓発と支援 ・チームワーク向上ワークショップの開催 ・イクボス宣言の実施
	シニア人材の活躍推進	・シニア人材の活躍に向けた処遇の改善	多様な人材の活躍 ・シニア人材の活躍に向けた処遇や意欲向上

当連結会計年度の主な取り組み

a.働きやすい職場環境づくり

当社グループでは、毎年全従業員に対するエンゲージメント調査を実施し、現状分析と課題認識を行い、改善につなげております。また、職場風土に与える影響が大きくチームづくりの要となる管理職向けの啓発教育として毎年、労務管理やコンプライアンス遵守・ハラスメント防止、多様性推進のための女性活躍や障がい者雇用等に関する研修会を行い、管理職の意識向上を図るとともに働きやすい職場環境づくりを進めております。

b. 健康と安全

・ 基本理念

従業員の安全と健康は、企業の存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は、企業の社会的責任であります。当社グループでは、人間尊重を基本理念とし、「安全第一」と「健康保持増進」をもとに全員参加で安全衛生活動と健康経営を展開しております。

・ 健康経営の推進

当社は、社員の健康を重要な経営基盤と考え、2019年10月に、従業員の心身の健康の保持・増進に取り組む姿勢を示す「健康経営宣言」を策定いたしました。健康経営推進体制として、代表取締役社長を健康管理推進委員長とした「健康管理推進委員会」を設置し、施策の立案、実行、効果の検証を行っております。



・ 健康経営の取り組み

当社は、多様な人材の誰もが働きやすい職場環境づくりを目指して、仕事と生活の両立を図るワークライフバランスを推進し、有給休暇の取得率向上や長時間労働の削減、業務効率化に取り組んでおります。

また、健康経営の推進について経営会議で定期的に報告を行っており、取締役、執行役員へ健康に対する意識付けを行うとともに職場環境の改善へつなげております。

・ 健康経営優良法人認定の取得

当社は、2025年3月に、経済産業省及び日本健康会議より、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。また、連結子会社のS T物流サービス㈱は、同制度にて「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門（ブライト500）」に認定されました。

当社は「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に5年連続の認定となります。連結子会社のS T物流サービス㈱は「健康経営優良法人（中小規模法人部門（ブライト500）」に4年連続の認定となります。



c. 多様性と人材育成

当社では、変化の激しい市場環境に対応し、常に迅速に新しい価値を創造するため、女性、外国人、様々な経験を持つキャリア採用者など、多様な人材の採用、起用を積極的かつ継続的に行っております。今後は、それぞれの特性や能力を最大限生かせる職場環境の整備や管理職層の教育などの取り組みを進めてまいります。

・従業員教育

選抜教育

将来の経営者や経営幹部候補者を対象に、経営リーダー研修や改革リーダー研修を実施しております。また、女性リーダーの更なる育成を目的とした外部研修への参加など、リーダーとしての資質を磨き、他業種の方との交流などを通じて新たな視点を持った人材の育成を行っております。

階層別教育

新入社員の早期戦力化、職場定着を目的にチューター研修をはじめ、入社から3年にわたり、段階的にフォローアップする研修を行っております。また、階層別に必要能力の組み込みを図るべく、各種研修を企画・実施し、事業環境を取り巻く様々な課題を的確に解決できる人材や、次代のビジネスリーダーの育成にも取り組んでおります。

デジタル人材教育

当社では、DXを推進し企業変革を実現するため、段階的なデジタル人材育成を実施しております。全社員向けの基礎・初級レベルのe-ラーニングは完了し、次の段階として中級レベルの集合研修を通じ、高度な専門知識と実践的スキルを持つDXビジネス人材の育成に注力しております。これらの取り組みを通じて、当社の競争力強化と業務効率を図るとともに、デジタル技術を活用した新たな価値創造と事業成長を加速してまいります。

自己啓発支援

通信教育講座の受講奨励や社内e-ラーニングなどの自学手段の提供、公的免許・資格取得に対する報奨金支給など、従業員の自己啓発やキャリア形成をサポートしております。

・女性社員の活躍推進

これまで働きやすい制度を整える取り組みを続けてきたことで、女性社員は定着してまいりました。当連結会計年度は、「女性活躍を進めるための組織風土の改革」に向け、主に課長職を対象に、外部講師による『三協立山を良くしていくための、チームワーク向上セミナー』と題し、心理的安全性やチームワークに関する研修会等を行いました。また、女性社員に対しては、管理職として必要な知識や経験を学ぶ研修の受講促進や、積極的なキャリア選択支援などを行っております。

今後は、女性社員の業務領域を広げ、さらに女性社員の経験・スキル向上を目指した施策や全社的な教育などを軸に、職務内容の特性に応じた人材育成施策を展開してまいります。

・キャリア採用

当社グループでは、年間を通して即戦力となる実務経験者を採用しております。Uターン、Iターン、Jターンを希望する方にも、全国に拠点を持つ強みを生かして積極的に対応しております。

また、業界未経験・他業種からの人材の積極的な採用や、アルムナイ採用を開始することで、それまでの知識・経験を生かして新たな価値創造に取り組んでおります。

・障がい者雇用

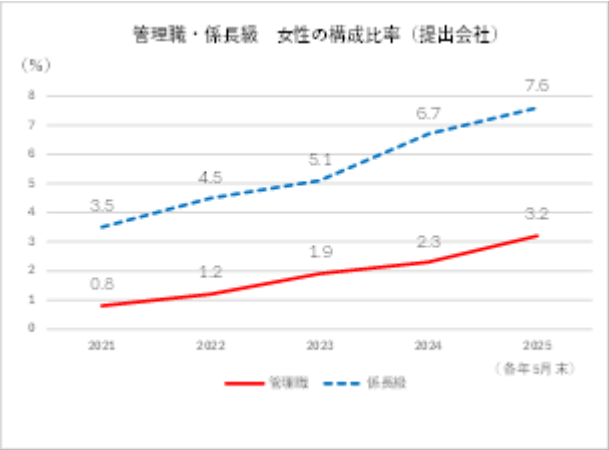
障がい者雇用を進めることは企業の社会的責任であり、多様性を推進する上においても障がい者を含めた全ての人が活躍できる環境を整えていく必要があります。

当社グループでは以前から障がい者雇用に取り組み、様々な障がいのある社員が製品の加工、組立、梱包、管理や設計、業務、総務、人事部門等、様々な部署で日々活躍しております。

指標と目標

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、女性社員の活躍を推進するために、「女性管理職比率」を掲げており、当連結会計年度では3.2%（出向を含む）となっております。

当社においては、関連する指標のデータ整理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、「女性管理職比率」に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。



マテリアリティ	範囲	指標及び2030年度目標	実績 当連結会計年度
多様性と人材育成	提出会社	女性管理職比率：10%以上 管理職全体に占める女性の課長級以上の割合。	3.2%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済環境に関するリスク

景気動向

当社グループは、ビル建材製品、住宅建材製品、エクステリア製品の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の鋳造・押出・加工・販売、店舗用什器、看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたり、その多くは国内における建設業、小売業、自動車関連産業をはじめとした各種産業に使用されており、一部は海外で製造、販売されております。このため、当社グループの経営成績は主に、日本国内及び海外の景気動向、為替動向、資材価格市況、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動、国内鉱工業生産、民間消費動向等の影響を受ける可能性があります。

このような状況に対処するため、当社は事業セグメントとして「建材」「マテリアル」「商業施設」「国際」と幅広く事業展開することで、特定の経済環境変化により一部の事業が影響を受けてもその他の事業活動で補い、リスクを最小限に抑えるような事業構造を目指しております。

金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入金など有利子負債を有しております。金利が上昇した場合、支払利息が増加する等、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

金利上昇のリスクを抑えるため、金利スワップ等のヘッジ取引等により金利の固定化を行い、リスク低減に努めております。

投資有価証券の保有

当社グループは、重要な取引先の株式を中心に、長期投資目的の株式を保有しております。株式市況の低迷等により保有株式の価格変動が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、保有株式の有効性評価を定期的に行い、取締役会にて保有の適否を判断しており、不要と判断された株式は速やかな処分を行うこととしております。

為替の変動

為替変動により、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債、売上高等の円貨換算額が当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

米ドル、ユーロ、タイバーツ及び人民元等の主要通貨の変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関等と為替予約等のヘッジ取引を行っております。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

原材料・資材などの価格変動

当社グループは、資材や部品等を調達しております。そのため、アルミニウム地金・鋼材等の原材料価格、電力や燃料等のエネルギー調達価格、労務費、物流費等の価格変動は、国内外の景気動向や為替変動、資材の需給バランス等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、主原材料であるアルミニウム地金についてはデリバティブ取引の導入や、安定調達と価格変動のリスク分散を目的に長期購入契約を行っております。また、部品の共通化や複数購買化、物流効率の改善等のコストダウンへの取り組みを推進して、原価の抑制に努めております。

なお、サプライヤーとの取引価格については、対話を重視して定期的に協議を行っております。

製品開発力及び競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、市場のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性及び収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新製品の投入や価格競争により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、市場分析を踏まえ、価格競争に巻き込まれにくい差別化製品及び高付加価値製品の開発に取り組んでおります。また、アルミニウムの水平リサイクル技術の研究・開発を推進し、サーキュラーエコノミー実現に向けた製品開発に注力しております。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは、海外に販売拠点、生産拠点を有しております。各国における自然災害、政治的不安、伝染病、戦争、テロリズムその他の社会的混乱、物価上昇、ストライキ等の経済的混乱が発生した場合、海外における事業活動の変動や停止、復旧対応により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、政治情勢、財政情勢、政策変更等について、情報収集を実施し、政情不安等の兆候の早期把握に努めております。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内外の品質・性能基準及び社内の品質・性能基準に則って各種製品を開発・製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用の発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、開発及び設計の各段階で、リスクアセスメントによるリスク除去と低減、品質確認のための試験やユーザー視点での確認会を実施し、指摘された問題を解決しなければ次工程に進めることができないルールの設定と運用により、重大な製造物責任賠償やリコールにつながる可能性の抑制を行っております。

公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、各担当部署が中心となって、法令改正情報を収集し、適宜弁護士等の外部専門家を活用しながら当社グループ全体へ情報共有しております。また、「コンプライアンス推進基本方針」を定め、情報発信や各種研修による教育により、従業員一人ひとりの法令遵守に対する理解と意識の向上を図っております。グループ内で発生したコンプライアンス違反事案は、コンプライアンス委員会で情報集約、対応することで内部統制の強化を行っております。

環境に関する規制や問題発生

当社グループは、産業廃棄物の処理に関する法律及び大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しております。しかしながら、人為的ミス等による環境汚染により社会的信用が失墜した場合や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、世界的問題として取り組みが進められている、気候変動や温室効果ガス削減への対応が必要になっております。

このような状況に対処するため、気候変動対策や環境保全活動をはじめとしたサステナビリティ活動に関する方針の審議・策定を行う代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ政策委員会」と、具体的施策を策定し推進する「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。その中で環境保全に関する方針や方向性の策定を行い、方針に基づく様々な課題（エネルギー転換等による温室効果ガス対策、資源循環リサイクル、環境配慮設計、化学物質管理）に取り組んでおります。

当連結会計年度は、中期経営計画との整合や外部環境の変化等を踏まえてマテリアリティの再評価を行い、新たに「生物多様性の保全」をマテリアリティに追加いたしました。また、サーキュラーエコノミーへの移行を進めることを重要テーマとし、資源の有効活用をマテリアリティの最重要テーマに位置付けております。

当連結会計年度の取り組みは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1) 当社グループのサステナビリティの考え方及び取り組み」に記載のとおりであります。また、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に基づき、当社グループに及ぼすリスクと機会の特定、分析、評価を行っております。当連結会計年度の取り組みは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候変動への対応（TCFD提言に基づく情報開示）」に記載のとおりであります。また、主要な自社工場においては、ISO14001の認証を取得し環境管理や監視体制の強化、産業廃棄物管理の徹底に努め、問題発生の防止に取り組んでおります。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報を保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、グループ全体のセキュリティリスクの把握や対策を推進する「情報セキュリティ委員会」を設置し、学習管理システムを用いたセルフチェック、研修動画の視聴、ウイルスメール対応訓練などにより従業員のセキュリティ意識を向上させております。また、社外持ち出しPCへの暗号化ソフト導入、不審メール等の検知システム導入、アクセス時やアプリ利用時に使用するIDの定期的な検証（利用者と権限）など仕組みの面でもセキュリティ対策を講じることで、社内情報流出など問題発生の抑制に努めております。

(6) 自然災害、事故及び感染症等の発生に関するリスク

地震・水害等の自然災害、火災・停電等の事故災害、感染症の拡大等によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や社員の感染による操業停止に陥る可能性があります。災害や感染症等による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、被害を受けた場合は、復旧対応や事業活動の停止により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、非常時の初期対応や報告経路、対策本部の設置と役割を定め、適切な対応ができるよう仕組みを構築しております。自然災害や事故の発生に備え、定期的な防災訓練や設備の点検等を実施しております。また、事業継続計画（BCP）を見直し、早期復旧ができる体制を再整備しております。感染症への対応については、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施が行えるよう備えております。

(7) 会計上の見積りに関するリスク

債権劣化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒見積高を算定し貸倒引当金として計上しておりますが、売掛・手形等の債権が回収不能となり貸倒れが当該前提等を大幅に上回った場合には、貸倒引当金の計上が不十分となる可能性があります。また経済状況の悪化や取引先等の信用不安等による前提条件等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、取引先の信用力チェックや与信枠の設定に関して規程やマニュアルを整備するとともに、信用力についての調査と評価を実施し、経営改善状況やリスク低減策等のモニタリングを行っております。

減損会計

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする様々な固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、減損の兆候等について定期的に取締役会に報告し、業績悪化の兆候を把握した際には適時に対策が打てるような体制を構築しております。

退職給付会計

当社グループの退職給付費用は、退職給付債務の算出に使用する割引率や、年金資産の運用環境が前提条件と乖離した場合に、数理計算上の差異が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、年金資産の運用は安全性を考慮した資産配分に努めるとともに、運用状況の定期的なモニタリングを行っております。また、退職給付制度には確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度を導入しております。

(8) 人的資源に関するリスク

当社グループが海外への事業展開を含め持続的に成長するためには人材確保が不可欠であり、雇用制度の充実や能力開発制度等を通じて雇用確保と人材育成に努めておりますが、少子高齢化に伴う労働人口の減少等もあり雇用競争の激化や退職率の上昇により有能な人材の獲得や流出防止が困難な場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、4月の定期採用に加えて通年のキャリア採用を推進しております。高齢者や女性、外国人の人材確保等ダイバーシティの推進を行うとともに、各種研修プログラムの他にも通信教育受講の奨励や社内e-ラーニングの提供など自己啓発支援を行い、人材育成に努めております。また、エンゲージメント調査を実施し、現状分析と課題認識を行い職場環境の改善につなげております。ストレスに関する調査を定期的に行い、必要に応じて産業医による面談を提供するなど、従業員の心と体の健康に配慮した取り組みを実施しております。仕事と生活の両立を目指した長時間労働削減（ワークライフバランス推進）や働きやすい職場環境を整えることで離職防止や生産性向上の取り組みを行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

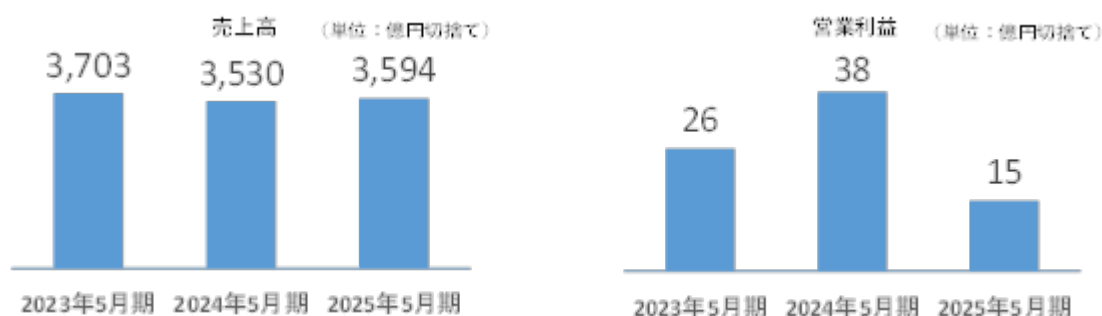
(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、国内経済において、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資がみられ、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しで緩やかな回復基調になりました。一方、諸資材価格や物流費、労務費の上昇が継続する中で、建設費の高騰などを背景に新設住宅着工戸数が弱含みになり、総じて厳しい事業環境が続きました。海外においては、ドイツ経済は製造業の低迷などにより回復が遅れました。タイ経済は自動車市場が低迷しましたが、輸出の拡大などによる景気回復がみられました。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高3,594億24百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益15億45百万円（前連結会計年度比59.4%減）、経常利益9億44百万円（前連結会計年度比75.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は23億36百万円（前連結会計年度は10億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。



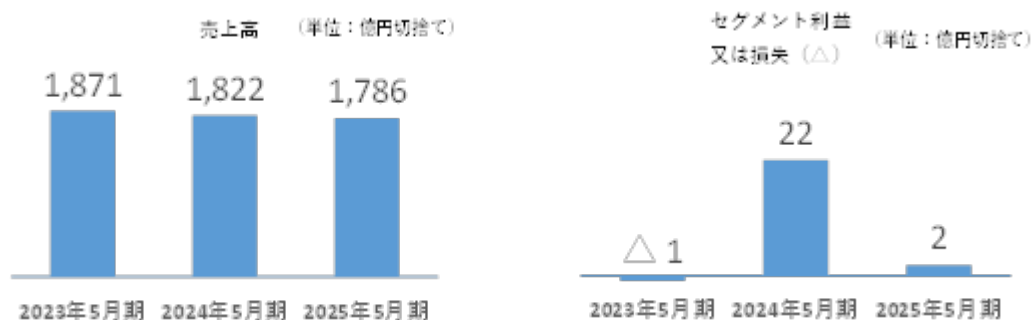
セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建材事業

三協アルミ社

建材事業では、諸資材価格や物流費、労務費の上昇による建設費の高騰などを背景に新設住宅着工が弱含みになるという厳しい事業環境のもと、収益構造の変革、基盤事業の強化と新規・成長事業の育成にチャレンジしております。ビル事業では、より強固な収益基盤の確立と改修事業の拡大、住宅事業では、収益改善とリフォームや非住居木造物件対応など成長事業の育成、エクステリア事業では、基幹商品シェアアップ、パブリックエクステリア強化や事業領域の拡大への対応強化を進めてまいりました。特に高い意匠性と機能性を両立させたカーポート「F（エフツー）」のタイプ追加による拡充、カーポート型太陽光パネル架台「エネジアース」のリファインにより、価格・納期・品質の優位性を強化しました。なお、「エネジアース」は、「2024年度 グッドデザイン賞」を受賞いたしました。一方、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みとしては、住宅の高断熱化に寄与する業界最高水準の断熱性能と防災力を兼ね備えた高断熱玄関ドア「プロノーバ2」の発売や、東海旅客鉄道㈱、ジェイアール東海商事㈱との「東海道新幹線再生アルミ」を活用した建材の共同開発など、環境に配慮した商品の開発を進めてまいりました。

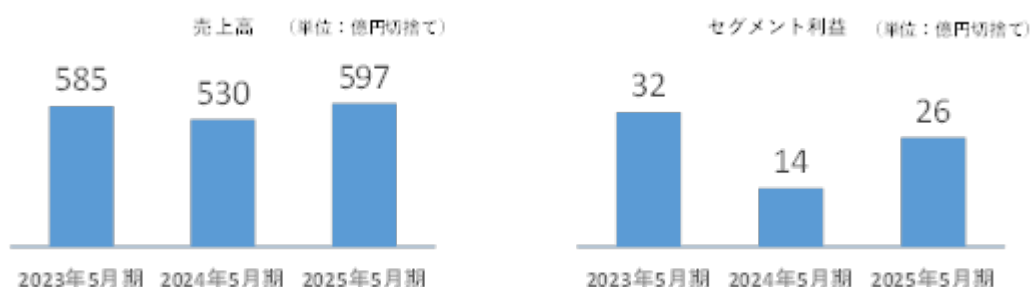
当連結会計年度の業績は、価格改定や2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法改正による一時的な新設住宅着工の駆け込み需要があったものの、エクステリア市場縮小の影響などにより、売上高1,786億52百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。利益については、アルミ地金価格の上昇、物流費の増加などにより、セグメント利益2億36百万円（前連結会計年度比89.4%減）となりました。



マテリアル事業 三協マテリアル社

マテリアル事業では、アルミニウム押出型材市場における建材分野の縮小傾向が続いておりますが、輸送分野や一般機械分野、インフラ関連の需要増、軽量でリサイクルに適したアルミへの置き換え需要などにより長期的には需要が増加すると想定しております。このような事業環境の中、建材分野、一般機械分野など主力である既存領域での収益基盤を確立するとともに、将来の成長に向けた自動車分野拡大のための体制構築と積極的な投資を実行し、収益力を高めながら事業拡大を図っております。また、カーボンニュートラル実現に向けたアルミリサイクル促進への取り組みに注力いたしました。

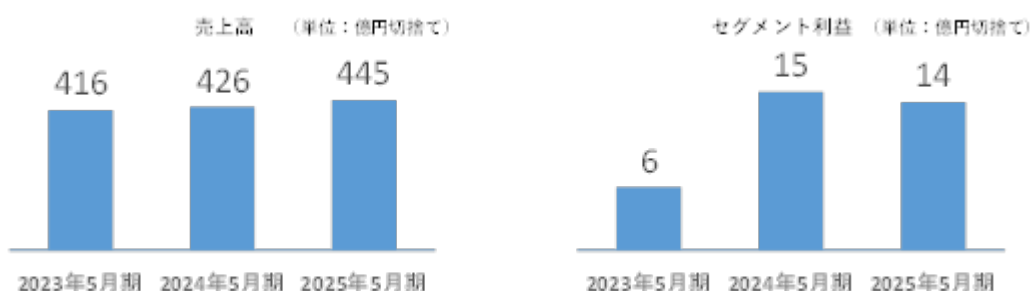
当連結会計年度の業績は、建材分野や輸送分野の市場低迷による影響がありましたが、アルミ地金市況に連動した売上の増加により、売上高597億81百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。利益については、コスト削減効果や減価償却方法の見直しなどにより、セグメント利益26億2百万円（前連結会計年度比77.3%増）となりました。



商業施設事業 タテヤマアドバンス社

商業施設事業では、インバウンド需要や物価上昇などにより小売業販売額は堅調に推移しましたが、小売市場を取り巻く環境は人手不足などによる省人・省力化対応や消費者の多様化する生活スタイルに対応するため、競争力の維持と持続的な成長に向けた積極的な投資が行われております。その需要にお応えするため、ニーズを的確に捉えた提案営業や新たな領域への展開などにより、更なる事業成長を目指し取り組んでまいりました。

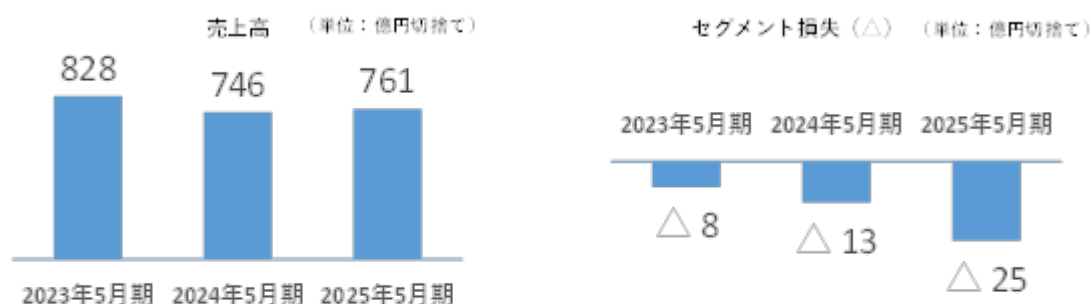
当連結会計年度の業績は、小売業界における業態の枠を超えた競争の激化やインバウンド需要増加を背景に、新規出店や店舗改装の積極的な投資が行われ、その需要を取り込んだことで、過去最高の売上高445億22百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。利益については、物流費などの様々なコスト増加に対し価格改定を含む収益改善策が遅れたことにより、セグメント利益14億60百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。



国際事業

国際事業では、ドイツ経済は製造業の低迷などによる景気停滞がみられ、建材やEV市場が低調に推移しました。また、タイ経済は輸出などの回復による成長がみられたものの、自動車市場が低迷する厳しい事業環境になりました。このような環境の中で、セグメント全体で安定的に収益を確保できる体質に変革するため、中長期案件の需要減少に備えた柔軟な体制構築に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、欧州子会社ではドイツのEV販売台数減少の影響が大きくありました。一方、為替影響による増収効果と卸売向け販売量の増加、タイ子会社での電子機器分野などの伸長により、売上高761億45百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益については、EV販売台数の鈍化に伴う販売構成の変化や製品不具合に伴う一時費用の発生などにより、セグメント損失25億98百万円（前連結会計年度はセグメント損失13億6百万円）となりました。



財政状態の状況

財政状態の状況については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億91百万円減少の202億21百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,196	3,216	13,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,620	14,334	5,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,769	7,470	14,239
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,782	3,144	5,926
現金及び現金同等物の期首残高	20,455	23,312	2,857
現金及び現金同等物の期末残高	23,312	20,221	3,091
フリー・キャッシュ・フロー	8,576	11,118	19,695

（注）フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ、139億80百万円減少の32億16百万円（前連結会計年度比81.3%減）となりました。これは、退職給付に係る資産負債の減少額27億44百万円、仕入債務の減少額19億49百万円があった一方で、減価償却費82億71百万円の計上があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ57億14百万円増加の143億34百万円（前連結会計年度比66.3%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出132億77百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、74億70百万円（前連結会計年度は67億69百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出197億70百万円、短期借入金の純減少額65億22百万円があった一方で、長期借入れによる収入352億円があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建材事業	79,093	98.5
マテリアル事業	51,320	110.6
商業施設事業	9,855	110.0
国際事業	71,596	101.6
その他	8	99.0
合計	211,875	102.8

(注) 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建材事業	59,235	96.0
マテリアル事業	407	144.8
商業施設事業	22,697	105.6
国際事業	273	79.3
その他	100	94.1
合計	82,715	98.5

(注) 金額は、実際仕入金額によっております。

c. 受注状況

当連結会計年度における建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
建材事業 (ビル工事物件)	54,555	98.8	40,948	99.5

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建材事業	178,652	98.0
マテリアル事業	59,781	112.6
商業施設事業	44,522	104.3
国際事業	76,145	102.0
その他	322	89.0
合計	359,424	101.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

a．概要

当連結会計年度の売上高は3,594億24百万円（前連結会計年度比1.8%増）と増収となりましたが、営業利益は15億45百万円（前連結会計年度比59.4%減）、経常利益は9億44百万円（前連結会計年度比75.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は23億36百万円（前連結会計年度は10億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

b．営業利益

営業利益のセグメントごとの分析については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

c．営業外損益と経常利益

経常利益は9億44百万円となりました。これは、受取配当金4億19百万円、持分法による投資利益2億54百万円などを営業外収益に、支払利息16億10百万円などを営業外費用に計上したことによります。

d．特別損益と税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は4億77百万円となりました。これは、投資有価証券売却益5億35百万円などを特別利益に、減損損失10億77百万円、固定資産除却損6億42百万円、環境対策費4億14百万円などを特別損失に計上したことによります。

e．親会社株主に帰属する当期純損失

税金費用（法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等並びに法人税等調整額の合計額）は16億61百万円、非支配株主に帰属する当期純利益は1億96百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、23億36百万円となりました。

f．資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億78百万円増加し、3,004億54百万円となりました。増減の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産

現金及び預金が31億44百万円減少したものの、未収入金等のその他流動資産が36億33百万円、電子記録債権が19億14百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億26百万円増加の1,477億10百万円となりました。

固定資産

有形固定資産が85億19百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億52百万円増加の1,527億44百万円となりました。

g. 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ151億57百万円増加し、2,056億49百万円となりました。増減の主な内訳は以下のとおりであります。

流動負債

短期借入金が63億73百万円減少したものの、未払金等のその他流動負債が102億71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億4百万円増加の1,220億9百万円となりました。

固定負債

繰延税金負債が8億2百万円減少したものの、長期借入金が134億29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ119億52百万円増加の836億39百万円となりました。

h. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ46億78百万円減少し、948億4百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が12億54百万円増加したものの、利益剰余金が30億60百万円、退職給付に係る調整累計額が24億96百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は33.2%）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、生産能力増強、生産効率向上のための設備投資及び新商品開発投資等の長期資金需要と、製品製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。今後も、財務基盤の安定を図りつつ、収益基盤の再構築と成長・戦略投資、変化する国内外市場への対応、更にはカーボンニュートラルに向けた投資など長期的な視点の資金需要に対応する方針であります。

c. 資金調達

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針として、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行などの金融機関からの借入、資本市場における社債の発行等により、必要資金を調達しております。当社は、運転資金は内部資金からの充当及び短期借入による調達を基本としており、設備投資やその他の投資資金の調達については、金融機関からの長期借入及び100億円の社債発行登録枠内の社債の発行等を基本としております。

また、流動性に関しては、財務柔軟性を確保するため、金融機関との借入限度額200億円のコミットメントラインの契約や、機動的に活用できる債権の流動化枠を確保することで調達手段の多様化を図り、現金及び現金同等物の残高が適正になるように努めております。

この結果、当連結会計年度末における借入金は、前連結会計年度末に比べ90億31百万円増加の872億20百万円となりました。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は202億21百万円となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件や仮定の変化により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)及び(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (5)当社グループの将来戦略 中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)初年度の総括」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年7月10日の取締役会において、ST Deutschland GmbHが保有しているBonn工場の固定資産の一部を譲渡することを決議し、2025年7月11日に契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2030年までの長期的に目指す姿としてVISION2030を定め、『サステナブルで豊かな暮らしに貢献』『多角化した経営』を掲げ、中期経営計画の基本方針のもと、「持続的な成長」に向けた研究開発に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,548百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（建材事業）

建材事業では、環境配慮とユニバーサルデザインを基本に、「性能」「機能」「ロングライフ」の3つの要素を使う人の立場に配慮して盛り込み、安心・安全で快適な空間と生活に寄与することを目指した商品開発を実施しております。

建築物の省エネルギー化が求められる中、ビル用・住宅用建材分野において、開口部の断熱性能向上が重要な課題となっております。当社では、この社会的要請に応えるべく、ビル用・住宅用共通の設計思想に基づいた次世代高断熱サッシの開発を進めており、高品質と生産性の両立を目指しております。

ビル建材分野では基幹サッシ「MTG-70R」、改修用アルミ樹脂複合サッシ「Grows（グラウス）-R」の個別防火認定品の仕様拡充を図りました。新型コロナウイルス感染症の流行以降、換気に対する注目は高く、屋外側に面格子が取り付けられた状態でも開閉に支障のない採風窓として「防火型MTG-70R 上げ下げ窓」を開発いたしました。また、2022年9月に発売した「Grows（グラウス）-R」の強化として、FIX窓の個別防火対応、引違い窓のW寸法の拡大、レバレッジ引手の追加を行いました。

住宅分野では断熱性能、レジリエンス機能に優れた玄関ドア「プロノーバ2」を開発いたしました。アルミ樹脂複合枠＋高性能断熱パネルにより業界最高水準となる熱貫流率を実現した「Fクラス（ファーストクラス）」をはじめ、3つの断熱クラスから選べる体系といたしました。

一方、レジリエンス機能では、床下浸水を想定した玄関ドア下端から200mmにおいて、業界初の浸水防止性能Ws-3等級相当を確保しており、強風や突風時の急激なドアの開きによる衝突を防止するバックチェック機能付ドアクロージャの標準装備や、最大瞬間風速57m/秒に耐える耐風圧性能S-4等級（片開きドア）など、住まいを守る防災力を追求いたしました。

エクステリア分野では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが広がるなか、ソーラーカーポート架台「エネジアース」のバリエーションを拡充し、産業用ソーラーカーポート分野に本格参入いたしました。積雪の少ない一般地域から多雪地域までの対応や、前方の柱がなく車の出し入れがしやすい後方支持式を開発いたしました。両面タイプの太陽光パネルを屋根材として組み込める一体型構造のスリムな屋根デザイン、優れた排水構造や高品質・高強度が評価され、2024年グッドデザイン賞を受賞いたしました。

研究開発費総額は1,660百万円であります。

（マテリアル事業）

マテリアル事業では、「成長を促す技術の強化」を中期基本方針とし、強みとする基盤技術の更なる強靱化と、当社の成長に資する革新的な新技術の開発を目指した研究開発活動を推進しております。

当社の成長事業と位置付ける自動車を中心とした輸送分野においては、競争力の高い高性能押出用アルミニウム合金の早期拡充に向けて、リサイクル性に優れる6000系アルミニウム合金を主体に、実験と計算科学の両面からのアプローチによる効率的な新合金開発を推進中であります。さらには、押出型材を自動車の機能部品に適用する上で不可欠な、型材特性から機能部品としての要求性能をシミュレーションする技術構築にも引き続き注力しております。

一方、カーボンニュートラルの実現に向けて、サステナブルな材料循環に資するアルミリサイクル技術の開発にも引き続き取り組んでおります。当連結会計年度は新幹線再生アルミをリサイクルし、製造時のCO₂排出量を大幅に削減した低炭素アルミニウム合金を開発、サッシ等の建材への新規採用に貢献しております。また、2022年7月より開始した国立大学法人富山大学との共同研究講座では、アップグレードリサイクルの研究に精力的に取り組んでおり、産学連携による高度なりサイクル技術の研究開発を通じて若手技術者の育成にも尽力しております。アルミニウム材料を扱う様々なお客様やサプライチェーンとの連携もさらに強化しながら、引き続き取り組みを推進してまいります。

マグネシウム関連事業では、当社が開発した新規難燃性マグネシウム合金の早期実用化に向け、鉄道事業関連企業と協働した次世代高速車両の外装・内装部材への適用技術開発を継続しております。ターゲットとする部材を新たに追加するなど、実用化の実現を加速させております。

研究開発費総額は817百万円であります。

（商業施設事業）

商業施設事業では、環境配慮と市場環境及び自然環境の変化に対応した商品開発を推進しており、消費行動の変化に伴う決済サービスの多様化並びに労働人口減少、多国籍労働者・シニア労働者の増加など働き方の変化に対応した商品開発、加えて再生可能エネルギーや樹脂資源循環など環境配慮に向けての課題に注力しております。

「省人化・省力化」の面では、重量センサーを搭載し商品の増減を感知できる無人販売什器をお客様と連携し設計開発に継続的に取り組んでおります。増え続ける医薬品により保管場所の不足や、薬を処方する薬剤師の作業負荷が増大しており、収納量の拡大と機能性の向上に努め、品種・寸法設定を増やし働きやすい環境を提供できる「新型調剤什器」を発売いたしました。

「省エネ化・省資源化」では、CO₂排出量軽減に向けて、再生可能エネルギーを活用するソーラー技術を商品に搭載するための研究・検証を進めております。また、急激に変化している自然環境に向けてバッテリー技術の研究・検証を進めるとともに、不具合検知システムの検討にも着手しております。樹脂の資源循環に関しては、工場端材をリサイクルした商品の検討、梱包プラスチック系副資材の紙化、再生材化、再利用化の調査・検討を行い、実用化に向け各種試験検証を進めております。

また、産学連携によるロボット技術の探求を進め、未来店舗の在り方を議論しております。

当社の主力得意先である量販店様に対し、決済サービスの多様化に伴うカウンターやセルフレジ什器など販売促進什器や、シニア労働者に向けた作業軽減アイテムなどの新たな需要の取り込みに向け、積極的に商品提案を行い、受注領域の拡大を図ってまいります。また、樹脂資源循環やCO₂排出量軽減、アルミや紙などリサイクル素材の活用など環境に配慮した商品開発を推進してまいります。

研究開発費総額は70百万円であります。

（国際事業）

欧州・タイ・中国に展開した押出事業においては、自動車・産業機械・鉄道・航空・建材を主要分野とし、各分野で顧客との密接なプロジェクトにより、顧客が将来に向け求める技術及び製品の開発、市場調査等を実施しておりますが、当連結会計年度に研究開発費として計上するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は12,167百万円となりました。建材事業では、生産設備更新等に2,556百万円、マテリアル事業では、生産設備更新、金型投資等に4,282百万円、商業施設事業では生産設備更新等に329百万円、国際事業では新製品対応設備、生産設備更新等に4,995百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資の金額には無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (富山県高岡市) 他	建材事業 マテリアル事業 商業施設事業 国際事業 その他 全社(共通)	本社他	6,884 118	776	20,452 (870) 〔40〕 1,758	728	443	29,285	2,980 (327)
新湊工場 (富山県射水市)	建材事業	生産設備	1,050	857	4,324 (265)	39	1,144	7,415	300 (121)
福光工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	857	428	2,197 (128)	-	35	3,518	123 (21)
福岡西工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	320	127	432 (43) 〔6〕 44	-	66	946	74 (6)
福岡西工場 福岡分工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	1,281	23	817 (98) 〔13〕	10	570	2,703	10 (3)
福岡西工場 氷見分工場 (富山県氷見市)	建材事業	生産設備	228	184	996 (68) 〔0〕	6	10	1,426	20 (6)
福野工場 (富山県南砺市)	建材事業	生産設備	488	491	1,938 (113) 〔4〕	-	80	2,998	140 (23)
福野工場 佐加野分工場 (富山県高岡市)	建材事業	生産設備	602	56	2,225 (111) 〔23〕	10	13	2,908	37 (11)
射水工場 (富山県射水市)	マテリアル事業	生産設備	1,852	3,683	4,426 (266) 〔5〕	66	641	10,669	547 (154)
奈呉工場 (富山県射水市)	マテリアル事業	生産設備	1,388	1,099	1,253 (117)	51	272	4,066	184 (47)
新湊東工場 (富山県射水市)	マテリアル事業	生産設備	1,330	698	1,276 (78) 2	14	4,764	8,084	52 (7)
石川工場 (石川県羽咋郡 宝達志水町)	マテリアル事業	生産設備	607 14	730	1,163 (147) 181	8	131	2,641	172 (19)
戸出工場 (富山県高岡市)	マテリアル事業	生産設備	206	166	84 (12)	-	13	471	47 (18)

- (注) 1. 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。
3. 土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの賃借中の面積を示し、外数であります。
4. 建物及び構築物と土地欄の 内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
5. 従業員数の()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

(2) 国内子会社

2025年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三協テック 株式会社	札幌支店 (北海道 北広島市) 他	建材事業	販売設備	227 6	1	789 (26) 183	64	7	1,090	761 (146)
協立アルミ 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	688	206	775 (119)	-	31	1,701	164 (34)
S T物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 小矢部市) 他	建材事業	物流設備	80	75	- (-)	-	16	172	150 (56)
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施設 事業	生産設備	562	367	1,472 (90)	-	29	2,431	177 (40)
S Tメタル ズ株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)他	建材事業	生産設備	275	100	435 (64)	2	5	818	394 (90)
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)	建材事業	生産設備	185	153	769 (100)	5	10	1,123	77 (11)
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	建材事業	生産設備	8	133	- (-)	12	4	159	17 (25)
三協サー モテック 株式会社	本社・工場 (東京都 中野区)他	マテリア ル事業	生産設備	172	164	492 (21)	6	29	865	81 (36)
石川精機 株式会社	本社・工場 (愛知県 西尾市)	マテリア ル事業	生産設備	146	344	456 (12)	28	38	1,015	81 (35)

- (注) 1. 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。
3. 建物及び構築物と土地欄の 内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
4. 従業員数の()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

(3) 在外子会社

2025年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.	(タイ Samut Prakan)	国際事業	生産設備	813	1,446	3,675 (112)	-	1,309	7,244	965 (326)
ST Deutschland GmbH	(ドイツ Baden- Württember g)他	国際事業	生産設備	524	0	2,516 (270)	150	50	3,243	120 (19)
ST Extruded Products Germany GmbH	(ドイツ Baden- Württember g)他	国際事業	生産設備	84	5,339	- (-)	78	1,248	6,750	673 (91)
SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.	(タイ Prachin buri)	国際事業	生産設備	595	192	244 (44)	-	67	1,100	47 (-)
三協立山 押出製品 (天津) 有限公司	(中国 天津市)	国際事業	生産設備	100	736	- (-)	-	103	940	125 (28)
上海立山 商業設備 有限公司	(中国 上海市)	商業施設 事業	生産設備	275	182	- (-)	-	23	481	106 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。
3. 従業員数の()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
三協立山 株式会社	新湊東工場 (富山県射 水市)	マテリア ル事業	生産設備	93億円	40億円	借入金等	2024年 7月	2025年 10月	生産能力 約1,000t/月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年5月31日 (注)1, 2	241,803	31,554	13,399	15,000	-	11,581

(注) 1. 普通株式8.663株を1株とする株式併合によるものであります。

2. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年5月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	26	454	80	35	12,937	13,556	-
所有株式数(単元)	-	78,058	4,519	63,980	29,516	281	136,352	312,706	284,029
所有株式数の割合(%)	-	24.962	1.445	20.460	9.438	0.089	43.603	100.00	-

(注) 1. 自己株式110,235株は、「個人その他」の欄に1,102単元、「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティA I R	3,136	9.98
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7 - 1	1,565	4.98
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,461	4.65
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	1,445	4.60
S T 持株会	富山県高岡市早川70番地	1,356	4.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.83
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4 - 1	809	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	543	1.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	445	1.42
計	-	12,624	40.15

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 335,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,824,500	308,245	-
単元未満株式	普通株式 284,029	-	-
発行済株式総数	31,554,629	-	-
総株主の議決権	-	308,245	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 35株

相互保有株式 協和紙工業株式会社 49株

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	110,200	-	110,200	0.35
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300	-	229,300	0.73
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000	-	100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600	-	6,600	0.02
計	-	446,100	-	446,100	1.41

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,221	3,653,098
当期間における取得自己株式	710	437,500

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	110,235	-	110,945	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売却による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

< 配当方針 >

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

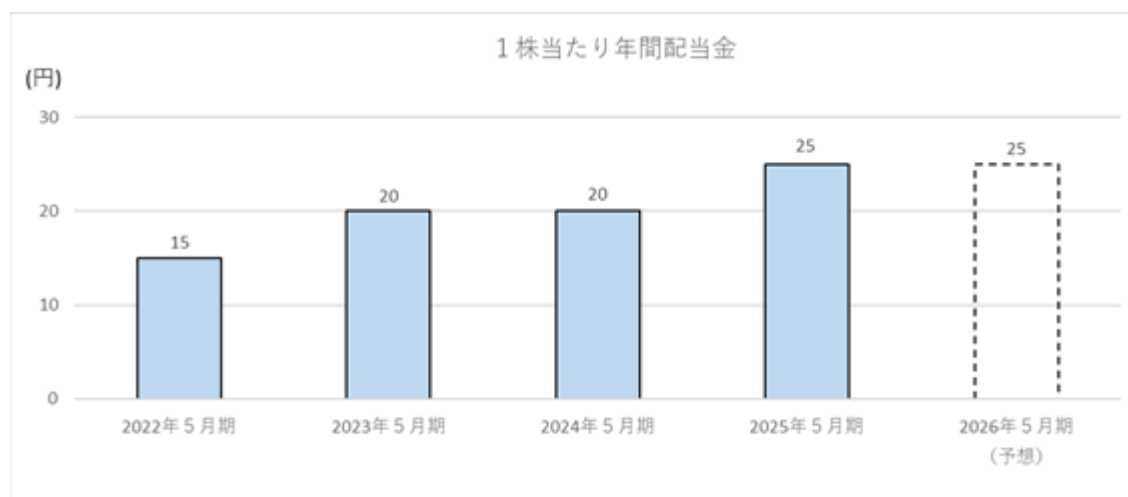
配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は中間及び期末の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に加え、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）では株主還元の充実として「1株当たり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当」を設定していることから、期末配当金は1株当たり12.5円（年間配当金は1株当たり25円）とさせていただく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年1月9日 取締役会決議	393	12.50
2025年8月27日 定時株主総会決議（予定）	393	12.50



2026年5月期の配当につきましては、前事業年度に引き続き配当方針及び株主還元の充実を目指す考え方に基づき、年間配当1株当たり25円の下限を設け、積極的に株主還元を強化してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

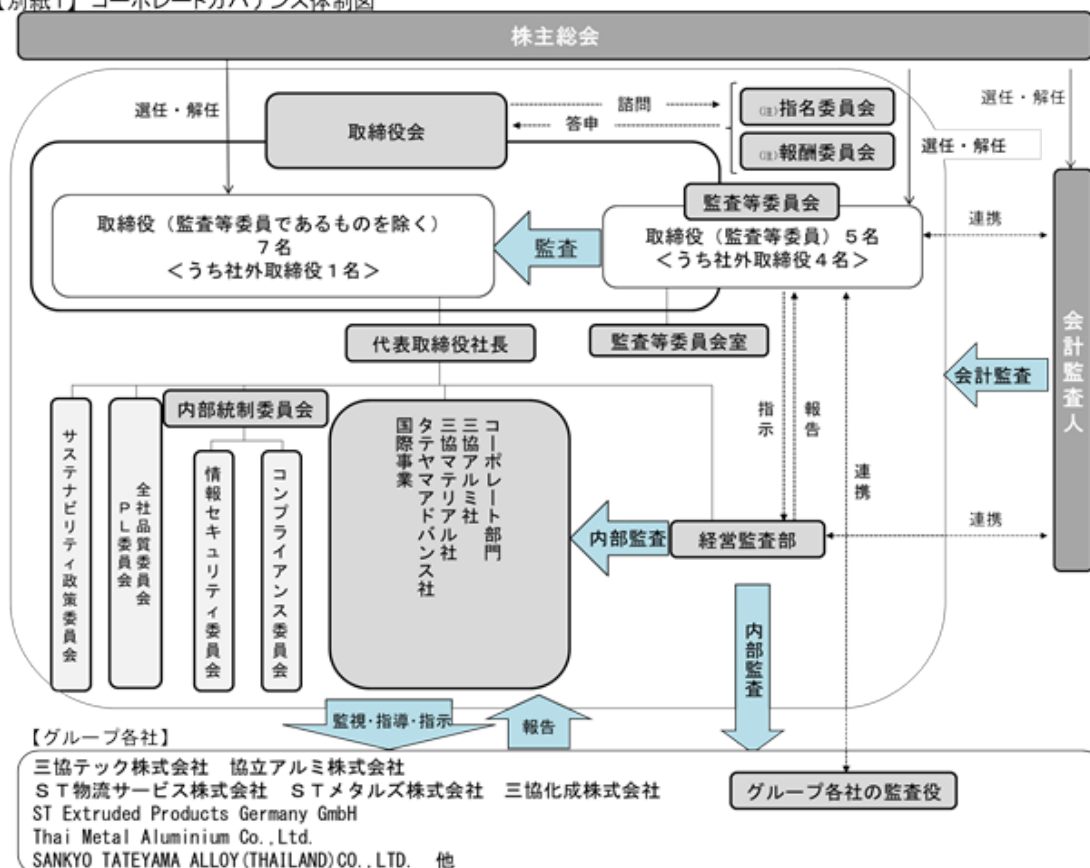
当社グループは、株主及びその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の1つと位置付けております。具体的には、当社がグループ経営計画及び経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。また、当社は当社が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会設置会社制度下における内部統制システムの基本方針に基づき、当社及び当社グループ各社における取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。監査等委員には、独立性が高く、財務・会計をはじめとする幅広い知見を有する社外取締役が選任されております。監査等委員である取締役が取締役会での議決権を有することにより監査・監督機能が強化されております。また、監査等委員会の機能が有効に果たされるよう、監査等委員会監査を支える体制を構築しております。これらにより、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることができるものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制図>

【別紙1】コーポレートガバナンス体制図



(注) 当社は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

（業務執行について）

取締役会是有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員であるものを除く）7名及び監査等委員である取締役5名で構成され、毎月1回以上開催しております。当社グループ及び当社の経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督、グループ全体の経営課題及びグループ会社各社の重要事項について審議を行っております。2025年5月期は、臨時取締役会も含め合計17回開催いたしました。

役職名	氏名	2025年5月期 取締役会出席状況 (全17回)
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	17回/17回
取締役 常務執行役員	池田 一仁	3回/3回
取締役 常務執行役員	西 孝博	3回/3回
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	17回/17回
取締役 常務執行役員	久保田 健介	17回/17回
取締役 常務執行役員	黒畑 靖之	17回/17回
取締役 常務執行役員	豊岡 史朗	14回/14回
取締役 常務執行役員	東 一郎	13回/14回
社外取締役	篠田 寛子	14回/14回
取締役 監査等委員（常勤）	本川 透	17回/17回
取締役 監査等委員（常勤）	西岡 隆郎	3回/3回
社外取締役 監査等委員（常勤）	長谷川 弘一	17回/17回
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	17回/17回
社外取締役 監査等委員	戸田 和範	17回/17回
社外取締役 監査等委員	吉川 美保	17回/17回

- （注）1．豊岡史朗、東一郎、篠田寛子の各氏は、2024年8月28日開催の第79回定時株主総会にて新たに取締役として選任されたため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 2．池田一仁、西孝博の両氏は、任期満了により2024年8月28日開催の第79回定時株主総会終結の時に於いて取締役 常務執行役員を退任したため、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 3．西岡隆郎氏は、2024年8月28日開催の第79回定時株主総会終結の時に於いて辞任により監査等委員である取締役を退任したため、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 4．吉川美保氏は、2024年8月28日開催の第79回定時株主総会終結の時に於いて取締役を退任し、同日付で同社監査等委員である取締役に選任されました。
- 5．取締役会の開催回数には書面決議は含めておりません。

取締役会における具体的な検討内容は、主に以下のとおりであります。

- ・株主総会、決算書類などの法定事項の承認
- ・重要な組織、役員も含めた人事案件の承認
- ・金融に関する承認
- ・経営方針などの重要事項の承認と中期経営計画など施行状況の確認
- ・重要な事業計画の承認
- ・重要な規程等の制定及び改廃の承認

当社は、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役（監査等委員であるものを除く）及び執行役員の任期を1年としております。

取締役会は代表取締役社長が議長となり、事業の状況把握を迅速に行うため、当社の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長と国際事業の代表が出席しております。

また、当社は取締役構成員のほか、各事業責任者及び部門統括責任者で構成する経営会議を設置し、当社経営の基本方針に関する事項並びに個別重要事項についての審議、決定と取締役会に上申する重要事項についての審議、情報共有を行っております。

（監査等について）

当社の監査等委員会は5名（うち、社外取締役4名）で構成されており、常勤の監査等委員は社外取締役1名を含む2名であります。各監査等委員は監査等委員会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決議書類を閲覧し、監査等委員であるものを除く取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに、経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループ各社の監査役から内部統制状況の報告を受けること等により各社監査役と連携を図り、企業集団全体の監査環境の整備に努めております。2025年5月期は、毎月1回以上、合計18回開催いたしました。

なお、監査等委員会の機能充実のため、監査等委員の職務を補助する「監査等委員会室」を設置しております。

（指名、報酬決定について）

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名委員会を2018年12月、報酬委員会を2019年5月に設置しております。各委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名で構成され、社外取締役が議長を務めております。2025年5月期は、指名委員会を合計5回、報酬委員会を合計4回開催いたしました。いずれも書面開催を含めております。

役職名	氏名	指名委員会 2025年5月期 出席状況(全5回)	報酬委員会 2025年5月期 出席状況(全4回)
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	5回/5回	4回/4回
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	5回/5回	4回/4回
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一	5回/5回	4回/4回
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	5回/5回	
社外取締役 監査等委員	戸田 和範	5回/5回	4回/4回
社外取締役 監査等委員	吉川 美保		4回/4回

指名委員会での主な検討内容は、当社の代表取締役社長の選解任、取締役候補の選定等であり、その際に経営や事業に関する知見、経験、能力を踏まえ、取締役会としての全体のバランスや多様性を考慮し、適材適所の観点から総合的に審議し、その結果を取締役に諮っております。

報酬委員会での主な検討内容は、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬に関する事項であり、審議の上、取締役会に諮っております。なお、同委員会での取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬決定に際しては、客観性と透明性を高めることに努めております。

(各会議体の構成員について)

a. 2025年8月26日(有価証券報告書提出日)現在における2026年5月期の取締役会、経営会議、監査等委員会、任意の指名委員会及び報酬委員会の構成員は以下のとおりであります(は議長を表す)。

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三					
取締役 常務執行役員	吉田 経晃					
取締役 常務執行役員	久保田 健介					
取締役 常務執行役員	黒畑 靖之					
取締役 常務執行役員	豊岡 史郎					
取締役 常務執行役員	東 一郎					
社外取締役	篠田 寛子					
取締役 監査等委員(常勤)	本川 透					
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一					
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏					
社外取締役 監査等委員	戸田 和範			○		
社外取締役 監査等委員	吉川 美保			○		

(注) 当社は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

b. 2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く)7名選任の件」と「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の2026年5月期の取締役会、経営会議、監査等委員会、任意の指名委員会及び報酬委員会の構成員は以下のとおりとなる予定であります(は議長を表す)。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三					
取締役 常務執行役員	吉田 経晃					
取締役 常務執行役員	久保田 健介					
取締役 常務執行役員	黒畑 靖之					
取締役 常務執行役員	豊岡 史郎					
取締役 常務執行役員	東 一郎					
社外取締役	篠田 寛子					
取締役 監査等委員(常勤)	藤巻 靖					
社外取締役 監査等委員(常勤)	森 明彦					
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏					
社外取締役 監査等委員	戸田 和範			○		
社外取締役 監査等委員	吉川 美保			○		

(注) 1. 当社は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

2. 監査等委員会、指名委員会、報酬委員会の議長については、次回開催の各委員会にて決定を予定しております。

参考 取締役会のスキルマトリックス

当社取締役会の全体としてのバランス、多様性を考慮し、7項目の分野について十分な知識と経験を有するもので、取締役会を構成しております。各取締役が備える知識・経験・能力を一覧化した構成員のスキルマトリックスは以下のとおりであります。

a．2025年8月26日（有価証券報告書提出日）現在

役職名	氏名	企業経営	グローバル ビジネス	営業・ マーケティング	製造・ 技術開発・ システム	人材育成・ 労務	法務・ コンプライ アンス	財務・ 会計
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三							
取締役 常務執行役員	吉田 経晃							
取締役 常務執行役員	久保田 健介							
取締役 常務執行役員	黒畑 靖之							
取締役 常務執行役員	豊岡 史郎							
取締役 常務執行役員	東 一郎							
社外取締役	篠田 寛子							
取締役 監査等委員(常勤)	本川 透							
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一							
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏							
社外取締役 監査等委員	戸田 和範							
社外取締役 監査等委員	吉川 美保							

（注）上記一覧表は、各氏の有する全ての経験・専門性を表すものではありません。

b．2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」と「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合（役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載）

役職名	氏名	企業経営	グローバル ビジネス	営業・ マーケティング	製造・ 技術開発・ システム	人材育成・ 労務	法務・ コンプライ アンス	財務・ 会計
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三							
取締役 常務執行役員	吉田 経晃							
取締役 常務執行役員	久保田 健介							
取締役 常務執行役員	黒畑 靖之							
取締役 常務執行役員	豊岡 史郎							
取締役 常務執行役員	東 一郎							
社外取締役	篠田 寛子							
取締役 監査等委員(常勤)	藤巻 靖							
社外取締役 監査等委員(常勤)	森 明彦							
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏							
社外取締役 監査等委員	戸田 和範							
社外取締役 監査等委員	吉川 美保							

（注）上記一覧表は、各氏の有する全ての経験・専門性を表すものではありません。

企業統治に関するその他の事項

a．責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

b．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、法令に従い「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議し、2016年5月26日付で「内部統制システムに関する基本方針」を改定しております。

< 内部統制システムの整備状況 >

- ・経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- ・当社グループの内部統制を支援するための組織として、経営監査部内に内部統制グループを設置しております。
- ・当社グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため「内部統制委員会」を設置しており、年4回の開催にて、内部統制システム基本方針の審議や、内部統制・リスク管理全般にわたる議論を行っております。
- ・「コンプライアンス委員会」を年4回開催し、コンプライアンス推進に関する年次活動の確認と、問題の把握と改善を図っております。
- ・「コンプライアンス研修」や「コンプライアンスセルフチェック」、「コンプライアンス情報誌」の配布などを実施し、全役職員へ法令遵守と企業倫理を浸透させ、コンプライアンス意識・知識の向上を図っております。
- ・当社グループの内部通報制度である「コンプライン」を社内窓口（総務部門及び監査等委員会室）のほか、社外の通報窓口も設置し、通報者が利用しやすい環境を整えております。
- ・経営監査部によるグループ各社の内部監査を実施することにより、グループ全体の内部統制の有効性を確認しております。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制についても年度基本計画に基づいて適切に対応しております。
- ・内部統制委員会が主体となり、当社グループのリスク情報を一元管理することにより全社的な重要リスクの把握、対策推進を行っております。
- ・当社グループは、不測の事態に備える観点からBCPの取り組みも推進しております。万一、不測の事態が発生した場合には、危機管理規程及び危機管理マニュアルに基づき対策会議を開催、事態の重要度等に応じ対策本部を設置するなど、適切に対応する体制となっております。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせ、あらかじめ定められた重要事項については当社の取締役会における決裁を必要としております。

内部監査部門である経営監査部は、子会社各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b．中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の人数は15名以内、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行できる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年 8 月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	平 能 正 三	1958年 4 月28日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2015年 8 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 6 月 2019年 8 月 2020年 6 月 2020年 8 月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協立山アルミ(株) 千葉支店長 同社ビル事業部 ビル建材部長 当社三協アルミ社ビル事業部 ビル建材部長 当社三協アルミ社 事業役員 ビル事業部長 当社取締役 執行役員 三協アルミ社 事業役員 ビル事業部長 当社取締役 執行役員 三協マテリアル社社長 兼 国際事業 事業役員 当社取締役 執行役員 国際事業統括室長 兼 国際事業代表 兼 三協マテリアル社社長 当社取締役 執行役員 三協マテリアル社社長 当社取締役 専務執行役員 三協マテリアル社社長 兼 国際事業管 掌 当社取締役 専務執行役員 国際事業統括室担当 兼 三協マテリア ル社社長 兼 国際事業管掌 当社代表取締役社長 社長執行役員 三協マテリアル社社長（現任）	(注) 2	35,400
取締役 常務執行役員	吉 田 経 晃	1961年 8 月28日生	1984年 4 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2020年 5 月 2020年 8 月 2021年 6 月 2023年 8 月	(株)北陸銀行入行 同行執行役員 営業企画部長 兼 営業戦 略室長 同行執行役員 北海道地区事業部本部長 (株)北海道銀行 取締役 (株)北陸銀行 常務執行役員 北海道地区 事業部本部長 当社顧問 当社取締役 常務執行役員 三協アルミ社 上席事業役員 当社取締役 常務執行役員 総務人事統括室長 兼 情報システム統 括室長 当社取締役 常務執行役員 総務人事統括室長 兼 情報システム統 括室長 兼 経営監査部担当（現任）	(注) 2	4,100
取締役 常務執行役員	久保田 健 介	1963年 6 月12日生	1987年 4 月 2015年 4 月 2018年 1 月 2020年 6 月 2020年 8 月	住友信託銀行(株)（現 三井住友信託銀行 (株)）入社 三井住友信託銀行(株) 大阪本店営業第一 部長 三井住友トラスト・ホールディングス (株)（現 三井住友トラストグループ(株)） 人事部主管 兼 三井住友信託銀行(株) 人 事部主管 当社顧問 当社取締役 常務執行役員 財務経理統括室長（現任）	(注) 2	8,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行役員	黒 畑 靖 之	1965年 1 月 3 日生	1989年 4 月 2013年 6 月 2015年12月 2017年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2022年12月 2023年 6 月 2023年 8 月 2024年 6 月 2025年 6 月	三協アルミニウム工業㈱入社 当社三協アルミ社ビル事業部 ビル事業 管理部長 当社三協アルミ社ビル事業部 ビル事業 管理部長 兼 ビル建材部長 当社三協アルミ社 東北支店長 当社事業開発統括室長 兼 経営企画統 括室 副統括室長 当社執行役員 経営企画統括室長 兼 事 業開発統括室長 当社執行役員 経営企画統括室長 当社常務執行役員 経営企画統括室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長 兼 物流統括管理担 当 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長 兼 事業開発統括室 長（現任）	(注) 2	3,400
取締役 常務執行役員	豊 岡 史 郎	1964年 6 月24日生	1990年 4 月 2013年 6 月 2016年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	三協アルミニウム工業㈱入社 当社三協アルミ社 横浜支店長 当社三協アルミ社ビル事業部 副事業部長 当社三協アルミ社 事業役員 関東ビル 建材支店長 当社執行役員 三協アルミ社 関東ビル 建材支店長 当社常務執行役員 三協アルミ社 事業 統括部長 当社常務執行役員 三協アルミ社社長 当社取締役 常務執行役員 三協アルミ社社長（現任）	(注) 2	4,800
取締役 常務執行役員	東 一 郎	1964年10月 8 日生	1987年 4 月 2004年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	立山アルミニウム工業㈱入社 同社ビル建材事業本部 ビル建材事業部 企画部長 当社三協アルミ社 北陸支店長 当社三協アルミ社 関西ビル建材支店長 当社三協アルミ社ビル事業部 副事業部長 当社執行役員 三協アルミ社 九州支店長 当社常務執行役員 タテヤマアドバンス社社長 当社取締役 常務執行役員 タテヤマアドバンス社社長（現任）	(注) 2	1,800
取締役	篠 田 寛 子	1965年11月 6 日生	1997年11月 2018年 7 月 2023年 3 月 2024年 8 月 2025年 4 月	(有)クレオ 取締役（現任） 岐阜県男女共同参画二十一世紀審議会 委員 特定非営利活動法人 G E W E L 理事 当社取締役（現任） 特定非営利活動法人 G E W E L 代表理 事（現任）	(注) 2	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	本 川 透	1959年 9月14日生	1983年 4月 2008年 6月 2010年 6月 2012年 6月 2015年 6月 2018年 6月 2019年 8月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協立山アルミ(株)マーケティング本部 エクステリア商品部長 同社営業本部技術開発統括部 技術開発 企画部長 当社三協アルミ社技術開発統括部 商品 企画部長 当社三協アルミ社 京都支店長 当社事業開発統括室長 兼 事業開発推 進部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	9,600
取締役 (監査等委員) (常勤)	長谷川 弘 一	1959年 9月15日生	1982年 4月 2006年 6月 2008年 7月 2009年 4月 2021年 8月	日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀 行) 入行 同行関西支店 副支店長(部長) 国家公務員共済組合連合会 資金運用部 参事役 同資金運用部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	6,400
取締役 (監査等委員)	荒 牧 宏 敏	1959年 5月18日生	1984年 4月 2004年 9月 2009年 6月 2016年 6月 2021年 8月	日本精工(株)入社 同社総合研究開発センター新技術開発 第二部長 同社執行役 産業機械事業本部 産業機 械軸受技術センター所長 同社取締役 執行役専務 技術担当技術 開発本部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	1,200
取締役 (監査等委員)	戸 田 和 範	1960年12月 6 日生	1979年 4月 2019年 7月 2020年 7月 2021年10月 2021年10月 2023年 8月 2025年 6月	金沢国税局入局 同局課税部 次長 同局調査査察部長 税理士登録 戸田和範税理士事務所開設 所長(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任) フクビ化学工業(株) 監査役(現任)	(注) 3	1,300
取締役 (監査等委員)	吉 川 美 保	1974年10月 8 日生	1998年 4月 2012年 9月 2014年 3月 2015年 9月 2022年 8月 2024年 8月	(株)インテック入社 司法試験合格 弁護士登録(富山県弁護士会) 深水法律事務所入所 高岡駅南法律事務所開設 所長(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	500
計						76,900

- (注) 1. 篠田寛子、長谷川弘一、荒牧宏敏、戸田和範及び吉川美保の5氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2025年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 本川透 委員 長谷川弘一、荒牧宏敏、戸田和範、吉川美保

(ご参考) 執行役員は、上記の取締役のほかに次のとおりであります。

役職名	氏名	担当・委嘱内容
常務執行役員	白 井 克 芳	改革推進統括室長 兼 サステナビリティ推進部担当、特命担当 兼 三協アルミ社 開発統括部管掌
常務執行役員	吉 田 安 徳	財務経理統括室 副統括室長 兼 総務人事統括室 副統括室長 総合リスク管理担当
常務執行役員	花 木 悟	国際事業代表 兼 国際事業統括室長 兼 三協マテリアル社 副社長
執行役員	藤 巻 靖	総務人事統括室長付
執行役員	山 崎 力	三協アルミ社 カスタマーセンター、CS品質保証部、防火設備商品監査部、渉外調査部担当
執行役員	近 藤 裕	三協アルミ社 事業統括部長
執行役員	奥 谷 和 正	三協アルミ社 社長付（住宅事業改革担当）兼 住宅防火改修管掌
執行役員	萩 中 利 昌	三協マテリアル社 生産統括室長 兼 国際事業 生産管掌
執行役員	山 崎 申 之	三協マテリアル社 生産統括室 モビリティ生産担当 兼 新湊東工場長
執行役員	船 木 肇	タテヤマアドバンス社 生産統括室長 兼 三精工業(株) 社長
執行役員	中 島 征 宏	三協アルミ社 住宅統括部 副統括部長 兼 三協テック(株) 社長
執行役員	長 谷 和 彦	購買・物流統括室 副統括室長
執行役員	山 戸 幸 雄	タテヤマアドバンス社 営業統括室長
執行役員	嵐 川 洋 至	総務人事統括室 副統括室長 兼 総務部長 兼 三協アルミ社 事業統括部 販売会社管理担当
執行役員	猫 宮 功 也	(株)カシイ 社長
執行役員	細 橋 俊 彦	三協アルミ社 生産統括部長
執行役員	高 道 幸 和	三協アルミ社 生産統括部 副統括部長 兼 生産改善推進部長
執行役員	井 上 慎 一	三協アルミ社 エクステリア統括部長
執行役員	水 越 孝 司	購買・物流統括室長 兼 物流統括管理担当 兼 品質保証部担当
執行役員	長 塚 浩 二	三協アルミ社 ビル統括部長
執行役員	柿 澤 秀 則	三協アルミ社 開発統括部長
執行役員	佐 野 正 博	経営企画統括室 副統括室長 兼 経営管理部長
執行役員	土 田 浩 司	タテヤマアドバンス社 営業統括室 副統括室長 兼 首都圏支店長
執行役員	庵 真 砂 代	技術統括室長 兼 技術研究部長

ｂ．2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」と「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	平 能 正 三	1958年4月28日生	1982年4月 2008年6月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2015年8月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2019年8月 2020年6月 2020年8月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協立山アルミ(株) 千葉支店長 同社ビル事業部 ビル建材部長 当社三協アルミ社ビル事業部 ビル建材部長 当社三協アルミ社 事業役員 ビル事業部長 当社取締役 執行役員 三協アルミ社 事業役員 ビル事業部長 当社取締役 執行役員 三協マテリアル社社長 兼 国際事業 事業役員 当社取締役 執行役員 国際事業統括室長 兼 国際事業代表 兼 三協マテリアル社社長 当社取締役 執行役員 三協マテリアル社社長 当社取締役 専務執行役員 三協マテリアル社社長 兼 国際事業管 掌 当社取締役 専務執行役員 国際事業統括室担当 兼 三協マテリア ル社社長 兼 国際事業管掌 当社代表取締役社長 社長執行役員 三協マテリアル社社長（現任）	(注) 2	35,400
取締役 常務執行役員	吉 田 経 晃	1961年8月28日生	1984年4月 2016年6月 2017年6月 2017年6月 2018年6月 2020年5月 2020年8月 2021年6月 2023年8月	(株)北陸銀行入行 同行執行役員 営業企画部長 兼 営業戦 略室長 同行執行役員 北海道地区事業部本部長 (株)北海道銀行 取締役 (株)北陸銀行 常務執行役員 北海道地区 事業部本部長 当社顧問 当社取締役 常務執行役員 三協アルミ社 上席事業役員 当社取締役 常務執行役員 総務人事統括室長 兼 情報システム統 括室長 当社取締役 常務執行役員 総務人事統括室長 兼 情報システム統 括室長 兼 経営監査部担当（現任）	(注) 2	4,100
取締役 常務執行役員	久保田 健 介	1963年6月12日生	1987年4月 2015年4月 2018年1月 2020年6月 2020年8月	住友信託銀行(株)（現 三井住友信託銀行 (株)）入社 三井住友信託銀行(株) 大阪本店営業第一 部長 三井住友トラスト・ホールディングス (株)（現 三井住友トラストグループ(株)） 人事部主管 兼 三井住友信託銀行(株) 人 事部主管 当社顧問 当社取締役 常務執行役員 財務経理統括室長（現任）	(注) 2	8,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行役員	黒 畑 靖 之	1965年 1 月 3 日生	1989年 4 月 2013年 6 月 2015年12月 2017年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2022年12月 2023年 6 月 2023年 8 月 2024年 6 月 2025年 6 月 2025年 8 月	三協アルミニウム工業㈱入社 当社三協アルミ社ビル事業部 ビル事業 管理部長 当社三協アルミ社ビル事業部 ビル事業 管理部長 兼 ビル建材部長 当社三協アルミ社 東北支店長 当社事業開発統括室長 兼 経営企画統 括室 副統括室長 当社執行役員 経営企画統括室長 兼 事 業開発統括室長 当社執行役員 経営企画統括室長 当社常務執行役員 経営企画統括室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長 兼 物流統括管理担 当 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長 兼 事業開発統括室 長 当社取締役 常務執行役員 経営企画統括室長 兼 事業開発統括室 長 兼 国際事業管掌（現任）	(注) 2	3,400
取締役 常務執行役員	豊 岡 史 郎	1964年 6 月24日生	1990年 4 月 2013年 6 月 2016年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	三協アルミニウム工業㈱入社 当社三協アルミ社 横浜支店長 当社三協アルミ社ビル事業部 副事業部長 当社三協アルミ社 事業役員 関東ビル 建材支店長 当社執行役員 三協アルミ社 関東ビル 建材支店長 当社常務執行役員 三協アルミ社 事業 統括部長 当社常務執行役員 三協アルミ社社長 当社取締役 常務執行役員 三協アルミ社社長（現任）	(注) 2	4,800
取締役 常務執行役員	東 一 郎	1964年10月 8 日生	1987年 4 月 2004年 6 月 2015年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	立山アルミニウム工業㈱入社 同社ビル建材事業本部 ビル建材事業部 企画部長 当社三協アルミ社 北陸支店長 当社三協アルミ社 関西ビル建材支店長 当社三協アルミ社ビル事業部 副事業部長 当社執行役員 三協アルミ社 九州支店長 当社常務執行役員 タテヤマアドバンス社社長 当社取締役 常務執行役員 タテヤマアドバンス社社長（現任）	(注) 2	1,800
取締役	篠 田 寛 子	1965年11月 6 日生	1997年11月 2018年 7 月 2023年 3 月 2024年 8 月 2025年 4 月	(有)クレオ 取締役（現任） 岐阜県男女共同参画二十一世紀審議会 委員 特定非営利活動法人 G E W E L 理事 当社取締役（現任） 特定非営利活動法人 G E W E L 代表理 事（現任）	(注) 2	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	藤 巻 靖	1963年 2 月 4 日生	1985年 4 月 2010年 5 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2017年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2025年 6 月 2025年 8 月	三協アルミニウム工業(株)入社 三協立山アルミ(株)関西ビル建材支店 ビル建材部長 当社三協アルミ社 関西ビル建材支店ビル建材部長 当社三協アルミ社 関西ビル建材支店長 当社三協アルミ社 事業役員 ビル事業部長 当社三協アルミ社 事業役員 販売会社統括部長 兼 総合販売推進部担当 当社執行役員 三協アルミ社 販売会社統括部長 兼 総合販売推進部、カスタマーセンター、CS品質保証部、防火設備商品監査部担当 当社執行役員 三協アルミ社 東海ビル建材支店長 当社執行役員 総務人事統括室長付 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	4,185
取締役 (監査等委員) (常勤)	森 明 彦	1967年11月 2 日生	1990年 4 月 2011年 5 月 2013年 2 月 2015年 7 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2025年 8 月	日本開発銀行 (現 (株)日本政策投資銀行) 入行 (株)日本政策投資銀行 秘書室 次長 内閣官房 日本経済再生総合事務局 参事官 (出向) 設備投資研究所 副所長 (株)日本政策投資銀行 監査役室長 一般社団法人環境不動産普及促進機構 常務理事 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	荒 牧 宏 敏	1959年 5 月18日生	1984年 4 月 2004年 9 月 2009年 6 月 2016年 6 月 2021年 8 月	日本精工(株)入社 同社総合研究開発センター新技術開発第二部長 同社執行役 産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長 同社取締役 執行役専務 技術担当技術開発本部長 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	1,200
取締役 (監査等委員)	戸 田 和 範	1960年12月 6 日生	1979年 4 月 2019年 7 月 2020年 7 月 2021年10月 2021年10月 2023年 8 月 2025年 6 月	金沢国税局入局 同局課税部 次長 同局調査査察部長 税理士登録 戸田和範税理士事務所開設 所長 (現任) 当社取締役 (監査等委員) (現任) フクビ化学工業(株) 監査役 (現任)	(注) 3	1,300
取締役 (監査等委員)	吉 川 美 保	1974年10月 8 日生	1998年 4 月 2012年 9 月 2014年 3 月 2015年 9 月 2022年 8 月 2024年 8 月	(株)インテック入社 司法試験合格 弁護士登録 (富山県弁護士会) 深水法律事務所入所 高岡駅南法律事務所開設 所長 (現任) 当社取締役 当社取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	500
計						65,085

(注) 1 . 篠田寛子、森明彦、荒牧宏敏、戸田和範及び吉川美保の 5 氏は、社外取締役であります。
2 . 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年 5 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 . 監査等委員である取締役の任期は、2027年 5 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 執行役員は、上記の取締役のほかに次のとおりであります。

役職名	氏名	担当・委嘱内容
常務執行役員	白 井 克 芳	改革推進統括室長 兼 サステナビリティ推進部担当、特命担当 兼 三協アルミ社 開発統括部管掌
常務執行役員	吉 田 安 徳	財務経理統括室 副統括室長 兼 総務人事統括室 副統括室長 総合リスク管理担当
常務執行役員	花 木 悟	国際事業代表 兼 国際事業統括室長 兼 三協マテリアル社 副社長
執行役員	山 崎 力	三協アルミ社 カスタマーセンター、CS品質保証部、防火設備商品監査部、渉外調査部担当
執行役員	近 藤 裕	三協アルミ社 事業統括部長
執行役員	奥 谷 和 正	三協アルミ社 社長付 (住宅事業改革担当) 兼 住宅防火改修管掌
執行役員	萩 中 利 昌	三協マテリアル社 生産統括室長 兼 国際事業 生産管掌
執行役員	山 崎 申 之	三協マテリアル社 生産統括室 モビリティ生産担当 兼 新湊東工場長
執行役員	船 木 肇	タテヤマアドバンス社 生産統括室長 兼 三精工業(株) 社長
執行役員	中 島 征 宏	三協アルミ社 住宅統括部 副統括部長 兼 三協テック(株) 社長
執行役員	長 谷 和 彦	購買・物流統括室 副統括室長
執行役員	山 戸 幸 雄	タテヤマアドバンス社 営業統括室長
執行役員	嵐 川 洋 至	総務人事統括室 副統括室長 兼 総務部長 兼 三協アルミ社 事業統括部 販売会社管理担当
執行役員	猫 宮 功 也	(株)カシイ 社長
執行役員	細 橋 俊 彦	三協アルミ社 生産統括部長
執行役員	高 道 幸 和	三協アルミ社 生産統括部 副統括部長 兼 生産改善推進部長
執行役員	井 上 慎 一	三協アルミ社 エクステリア統括部長
執行役員	水 越 孝 司	購買・物流統括室長 兼 物流統括管理担当 兼 品質保証部担当
執行役員	長 塚 浩 二	三協アルミ社 ビル統括部長
執行役員	柿 澤 秀 則	三協アルミ社 開発統括部長
執行役員	佐 野 正 博	経営企画統括室 副統括室長 兼 経営管理部長
執行役員	土 田 浩 司	タテヤマアドバンス社 営業統括室 副統括室長 兼 首都圏支店長
執行役員	庵 真 砂 代	技術統括室長 兼 技術研究部長

社外取締役の状況

a . 2025年8月26日（有価証券報告書提出日）現在、当社の社外取締役は5名（うち、監査等委員である社外取締役4名）であり、社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

社外取締役である篠田寛子氏は、(有)クレオの取締役を兼任しております。当社と(有)クレオの間には、特別な利害関係はありません。監査等委員である社外取締役 戸田和範氏は、戸田和範税理士事務所の税理士とフクビ化学工業(株)社外監査役を兼任しております。当社と戸田和範税理士事務所及びフクビ化学工業(株)の間には、特別な利害関係はありません。監査等委員である社外取締役 吉川美保氏は、高岡駅南法律事務所の弁護士を兼任しております。当社と高岡駅南法律事務所の間には、特別な利害関係はありません。監査等委員である社外取締役 長谷川弘一氏、荒牧宏敏氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。社外取締役 篠田寛子氏、長谷川弘一氏、荒牧宏敏氏、戸田和範氏、吉川美保氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

b . 2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件」と「監査等委員である取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は5名（うち、監査等委員である社外取締役4名）となる予定であります。2025年8月27日開催予定の定時株主総会後の社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

社外取締役である篠田寛子氏は、(有)クレオの取締役を兼任しております。当社と(有)クレオの間には、特別な利害関係はありません。監査等委員である社外取締役 戸田和範氏は、戸田和範税理士事務所の税理士とフクビ化学工業(株)社外監査役を兼任しております。当社と戸田和範税理士事務所及びフクビ化学工業(株)の間には、特別な利害関係はありません。監査等委員である社外取締役 吉川美保氏は、高岡駅南法律事務所の弁護士を兼任しております。当社と高岡駅南法律事務所の間には、特別な利害関係はありません。監査等委員である社外取締役 森明彦氏、荒牧宏敏氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。社外取締役 篠田寛子氏、森明彦氏、荒牧宏敏氏、戸田和範氏、吉川美保氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

c . 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、経営の透明性や監査の公正性の観点やそれぞれの知見・経験を生かした独自の見地から、取締役会等において取締役（監査等委員であるものを除く）の職務執行状況に関して指摘・助言を行っていただくことを期待しております。これにより、客観的・中立的立場による経営監督体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実が図れるものと考えております。

なお、当社は社外取締役に対して、代表取締役社長を含む経営トップとの意見交換や事業所・グループ会社の視察等の機会を設け、社外取締役としての職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めます。

d. 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役の選任に際して以下の基準により独立性を判断しております。

以下のいずれかに該当する場合は、独立性を有しない。

1. 当社グループの現在の業務執行者又は当社グループの業務執行者であった者
2. 第1号に該当していた者で、当該先の業務執行者でなくなってから10年に満たない者
3. 以下に該当する当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
 - (1) 当社の継続的な取引先で、当社販売総額の1%以上、かつ、当該会社の仕入額に占める当社販売額が10%以上。
 - (2) 取引金融機関のうち、当社総借入額に占める当該金融機関からの借入額が10%以上。
4. 以下に該当する当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者
 - (1) 継続的な取引先で、当社仕入総額の1%以上、かつ、当該会社の売上に占める当社仕入額が10%以上。
5. 取締役の相互兼任の関係にある会社
 - (1) 当社の出身者が社外役員となっている会社であって、当該会社の出身者が当社の社外取締役である場合。
 - (2) 当社の社外取締役本人が取締役に就任している会社又は取締役に対応する役員に就任している会社において、当社の取締役に相当する役員に就任している場合。
6. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
7. 当社が多額の寄付を行っている先又はその出身者
8. 第3号から第7号までに該当していた者で、当該先の業務執行者でなくなってから3年に満たない者
9. 次の(1)から(3)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の二親等内の親族又は同居の親族
 - (1) 第1号から第8号までに掲げる者
 - (2) 当社又は当社子会社の業務執行者
 - (3) 最近において(2)に該当していた者

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営意思決定機関として原則月1回開催する取締役会に出席し、案件の重要性や緊急度に応じた機動的かつ十分な審議を行っております。社外取締役4名を含む監査等委員は、定期的に監査等委員会を通じて、内部監査、監査等委員会監査、会計監査及び内部統制の状況について報告を受けるなど、内部監査部門、他の監査等委員及び会計監査人との連携を図ります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 組織・人員・手続

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は5名（うち、社外取締役4名）で構成されており、常勤の監査等委員は社外取締役1名を含む2名です。常勤の監査等委員である社外取締役の長谷川弘一氏は、金融機関において長年の業務経験があり、また、監査等委員である社外取締役の戸田和範氏は、税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査等委員会の監査等の実効性確保のため、監査等委員会の職務を補助する監査等委員会室（専任3名）を設置しております。

監査等委員会による監査は、同委員会が定める監査等委員会監査等基準並びに監査方針及び監査計画等に従い実施しております。

なお当社は、2025年8月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は引き続き5名（うち、社外取締役4名）で構成されることになります。

b. 監査等委員会の活動状況

監査等委員会は取締役会開催に先立ち月次で開催し、必要に応じて臨時で開催しております。当事業年度において当社は監査等委員会を18回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
常勤監査等委員	本川 透	18回/18回
常勤監査等委員	西岡 隆郎	5回/5回
常勤監査等委員(社外)	長谷川 弘一	18回/18回
監査等委員(社外)	荒牧 宏敏	18回/18回
監査等委員(社外)	戸田 和範	18回/18回
監査等委員(社外)	吉川 美保	13回/13回

（注）1. 監査等委員西岡隆郎氏は、2024年8月28日開催の第79回定時株主総会終結の時ににおいて辞任により監査等委員を退任したため、在任時に開催された監査等委員会の出席状況を記載しております。

2. 監査等委員（社外）吉川美保氏は、2024年8月28日開催の第79回定時株主総会終結の時ににおいて取締役を退任し、新たに選任されたため、上記監査等委員会の出席状況は就任後の回数となっております。

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画、グループの内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人に関する評価と監査結果の相当性、会社の業績等の評価とそれに基づく取締役の選解任、報酬等に関する意見形成等であり、内部統制システム監査において発見された事項を重点項目として審議をいたしました。また、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の検討においては、会計監査人が会計上の重要な論点を適切に検討し、必要な手続を実施しているか、会計監査人からの報告聴取等を通じて確認・検証を行いました。さらに、「監査上の主要な検討事項（KAM）」について、会計監査人からの報告聴取等を通じて確認・検証を行いました。

監査等委員会の活動としては、定期的に行われる代表取締役との意見交換会や、必要に応じて行われる監査等委員以外の取締役との情報交換等により、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等を確認しております。また、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を図ることとしており、この詳細は、「内部監査の状況 b. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

さらに、取締役の業務執行の適法性及び適正性並びに内部統制システムの構築及び運用状況を監査するため、当社及び当社グループ各社に対する往査及びヒアリング等により業務遂行状況の確認を実施し、必要に応じて取締役・取締役会・使用人に対して報告、助言、勧告を行うとともに、事業年度末にはこれらを総括し、「監査等委員会内部統制システム監査報告」として取締役会に対し報告を行っております。

監査等委員以外の取締役の選任及び報酬等に関し、取締役会の諮問について審議する任意の指名委員会と報酬委員会を設置しております。社外の監査等委員は、指名委員会及び報酬委員会にそれぞれ3名が委員長及び委員として就任し、意見を述べるなどしております。両委員会は、取締役会にそれぞれの審議結果を委員会答申として提出しております。監査等委員会ではその両委員会答申に基づく監査等委員以外の取締役の選任議案並びに報酬案について審議した結果、会社法の規定に基づき株主総会において意見を陳述すべき事項がない旨決定しております。

グループ監査に関し監査等委員会は、グループ各社の監査役から監査報告書の提出を受けるとともに、常勤の監査等委員はグループの監査役との会議を開催し、各社の内部統制システムの構築・運用状況を確認しております。

全ての監査等委員は、取締役会、内部統制委員会等に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。

常勤の監査等委員は、経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議への出席や、重要決裁書類の内容確認を行い、その内容について監査等委員会において非常勤の監査等委員と情報を共有しております。

内部監査の状況

a．内部監査の組織、人員及び手続

当社は、内部監査部門として経営監査部（有価証券報告書提出日現在は合計13名）を設置し、社長及び監査等委員会の承認を得た内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社における業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、リスク管理状況、資産の保全・有効活用状況、法令等遵守状況などについての監査を行っており、代表取締役及び監査等委員会に加え、取締役全員が出席する内部統制委員会に必要な指示を受け、その結果を取締役会で報告しております。

b．内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、経営監査部長から内部監査結果について報告を受けるとともに、情報交換・意見交換を行い、必要に応じて追加調査等の指示ができる体制となっております。

また、コンプライアンスやリスク管理活動の状況等について、内部統制部門及び関連部門から定期的又は随時に報告を受けております。

さらに、監査等委員会は、会計監査人の監査計画や会計監査・内部統制監査の結果等について報告を受けるほか、会計監査人と定期的に情報交換・意見交換を実施することとしております。

内部監査部門である経営監査部は、法令等の遵守を含む業務の適正性を監査し、監査等委員会と緊密な連携をとることとしております。また、財務報告に係る内部統制に関しては、経営監査部と会計監査人は適宜協議を行い、経営監査部が独立的評価を実施しております。

c．内部監査の実効性を確保するための取組み

内部監査部門は、社長の管轄下ではあるものの、業務執行部門から独立した立場を確保した旨を内部監査規程にて定めており、これに基づき内部監査を実施しております。また、内部監査結果については、全社的なリスク管理会議体での報告を行うとともに、業務執行部門への周知を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b．継続監査期間

1991年5月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 御厨 健太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 敏幸

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、会計士試験合格者等4名、その他20名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の独立性、専門性、適格性、品質管理体制及び職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況、継続監査年数及び監査報酬等の要素を個別に確認した上で総合的に判断し、会計監査人を選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性等において問題があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

当該方針に照らし、有限責任あずさ監査法人を評価した結果、同監査法人を会計監査人として再任することに問題はないと判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会が定める会計監査人の再任評価基準は、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、監査チームの独立性及び専門性、報酬水準の妥当性、経営者及び内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、海外監査人とのコミュニケーションの状況、不正リスクの対応状況等をその項目として評価をしております。

さらに、監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料を入手し、その報告を受けるなど、年間を通じて会計監査人が適正に職務を執行しているかを監視、検証しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	-	101	-
連結子会社	-	-	-	-
計	89	-	101	-

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	9	-	-
連結子会社	120	43	113	53
計	120	52	113	53

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、会計及び税務に関するアドバイザー業務等でありま
す。

（当連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、会計及び税務に関するアドバイザー業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループの一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一
のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものは
ありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査実績並びに翌事業年度の
監査方針及び監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査等委員会の同意を得て決
定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料を入手し、その報告を受けた上で会計
監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これ
らについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

a. 基本方針

当社は2021年2月24日開催の取締役会において取締役の個人別報酬等に係る決定方針を決議しております。取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は「企業業績、企業価値の向上に資すること、多様で優秀な人材を確保できる水準であること、透明性の高いプロセスを経て決定されること」を基本として設計しております。

b. 報酬の構成

取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別報酬は金銭による固定報酬とし、取締役としての報酬、代表取締役としての報酬、執行役員としての報酬で構成され、個人別の報酬額は、当事業年度の役位と職責で決定いたします。また、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に目標額を設定し、定められた目標の達成に対する賞与を支給することがあります。

c. 報酬決定のプロセス

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、業務執行取締役が原案を策定し、報酬委員会の答申を受け、監査等委員会に意見を聴取した上で取締役会に諮っております。報酬委員会は、過半数の独立社外取締役で構成された取締役会の任意の諮問機関です。なお、監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

当事業年度の取締役（監査等委員であるものを除く）の個人別報酬等の内容について、2021年2月24日開催の取締役会で決定された取締役の個人別報酬等に係る方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の報酬限度額は、2015年8月27日開催の第70回定時株主総会において取締役（監査等委員であるものを除く）の年間総額が400百万円以内、監査等委員である取締役の年間総額が130百万円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員であるものを除く）の員数は9名、監査等委員である取締役の員数は5名（うち社外取締役3名）であります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

取締役の報酬等の総額等

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）において取締役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締 役を除く)	189	189	-	-	8
監査等委員 (社外取締役を除く)	29	29	-	-	2
社外取締役	47	47	-	-	5

（注）1. 使用人兼務取締役はありません。

2. 有価証券報告書提出日現在において、業績連動報酬並びに非金銭報酬等は導入しておりません。

3. 上記には、2024年8月28日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除く）3名と、監査等委員である取締役1名を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（以下、「政策保有株式」という。）としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取締役会において、政策保有株式として保有する全ての上場株式について、個別銘柄ごとに配当金・関連取引利益などの関連収益に加え、投資先との取引関係の維持・強化などの経済合理性の確認を行い、保有の適否に関する総合的な検証を実施しております。2024年7月末の状況については、2024年9月27日開催の取締役会で審議を行い、一部株式については、売却の方針を確認いたしました。その結果、保有が適当でないと判断したものについては、売却の意思決定をしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	105	1,883
非上場株式以外の株式	21	7,270

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	3	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	45
非上場株式以外の株式	1	542

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	520,000 2,888	520,000 2,549	建材事業におけるビル用サッシの販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。 製品の共同開発等に関する業務提携。	有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	520,300 1,449	520,300 1,177	主要取引金融機関であり、資金調達等の安定的で友好な取引関係維持・強化のため。	有
阪和興業(株)	144,000 757	144,000 957	マテリアル事業における型材の販売・アルミ材の仕入など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	有
三和ホールディングス(株)	108,500 541	217,000 632	建材事業における型材の販売、シャッターゲートの仕入など、取引先のグループ会社との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	有
第一生命ホールディングス(株)	312,400 352	78,100 328	資金調達先との安定的で友好な取引関係維持・強化、事業機会の獲得のため。 なお、同社は2025年3月31日を基準日として、普通株式1株を4株とする株式分割を行ったため、保有株式数が増加しております。	有
綿半ホールディングス(株)	200,000 313	200,000 323	建材事業におけるビル用サッシの販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	無
(株)富山銀行	140,200 214	140,200 254	取引金融機関であり、資金調達等の安定的で友好な取引関係維持・強化のため。	有
住友化学(株)	440,000 152	440,000 141	マテリアル事業におけるアルミ地金の仕入、ピレットの販売など、取引先及び取引先のグループ会社との長期的な協力関係維持・強化、事業機会獲得のため。	有
タカラスタンド(株)	56,758 131	56,374 97	建材事業における住宅用商品の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため同社持株会を通じた株式の取得。	有
(株)富山第一銀行	99,525 97	99,525 117	取引金融機関であり、資金調達等の安定的で友好な取引関係維持・強化のため。	有
エヌアイシ・オートテック(株)	100,000 74	100,000 71	マテリアル事業における型材の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	無
上新電機(株)	30,000 68	30,000 79	商業施設事業における商品棚の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	無
イオン(株)	13,634 60	13,359 45	商業施設事業における商品棚の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。 同社持株会を通じた株式の取得。	無
(株)A V A N T I A	72,000 57	72,000 59	建材事業における住宅用サッシの販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	無
(株)コスモスイニシア	39,700 51	39,700 32	建材事業におけるビル用サッシの販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	無
大成建設(株)	3,883 31	3,783 22	建材事業におけるビル用サッシの販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。 同社持株会を通じた株式の取得。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
ウエルシアホールディングス(株)	6,378 16	6,005 13	商業施設事業における商品棚の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。 同社持株会を通じた株式の取得。	無
アルビス(株)	1,531 4	1,456 3	商業施設事業における商品棚の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。 同社持株会を通じた株式の取得。	無
(株)船場	2,500 3	2,500 3	商業施設事業における商品棚の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	無
(株)福井銀行	1,800 3	1,800 3	取引金融機関であり、資金調達等の安定的で友好な取引関係維持・強化のため。	有
O C H I ホールディングス(株)	540 0	540 0	建材事業における住宅用商品の販売など、取引先との長期的な協力関係維持・強化、事業機会の獲得のため。	無

- (注) １．定量的な保有効果については記載が困難であります。毎年、保有目的や資本コストと比較した投資効率などを総合的に考慮し、保有の合理性を検証しております。
- ２．当社の株主名簿等により確認できる範囲で記載しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
住友林業(株)	1,771,000 7,454	1,771,000 9,609	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権を有しております。	有
三井住友トラストグループ(株)	976,400 3,830	976,400 3,557	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権を有しております。	有
(株)北國フィナンシャルホールディングス	168,400 834	168,400 879	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権を有しております。	有

(注) みなし保有株式は、全て退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。

なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年6月1日から2025年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修に参加するなど、会計基準等の新設及び変更等に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (2025年 5 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	24,653	2	21,509
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 7	50,303	1, 7	49,262
電子記録債権	7	6,427	7	8,342
有価証券		12		23
商品及び製品		20,082		20,069
仕掛品		15,230		16,764
原材料及び貯蔵品		21,211		20,244
その他	2	8,332		11,965
貸倒引当金		570		472
流動資産合計		145,684		147,710
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2	22,088	2	23,078
機械装置及び運搬具（純額）	2, 6	20,651	2, 6	19,508
土地	2, 5	55,178	2, 5, 6	57,840
リース資産（純額）		1,420		1,439
建設仮勘定		1,820		7,372
その他（純額）	6	4,081	6	4,520
有形固定資産合計	3	105,240	3	113,760
無形固定資産				
のれん		636		-
リース資産		3		14
その他	6	2,673	6	2,782
無形固定資産合計		3,313		2,796
投資その他の資産				
投資有価証券	4	14,257	4	15,447
長期貸付金		141		141
退職給付に係る資産		17,849		16,669
繰延税金資産		251		338
その他		3,614	2	3,797
貸倒引当金		375		206
投資その他の資産合計		35,737		36,187
固定資産合計		144,291		152,744
資産合計		289,975		300,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 7 41,023	2, 7 40,274
電子記録債務	7 17,770	7 16,464
短期借入金	8, 9 13,739	8, 9 7,365
1年内返済予定の長期借入金	2, 9 18,180	2, 9 20,156
リース債務	597	642
未払法人税等	1,077	1,043
賞与引当金	463	416
工事損失引当金	11	6
災害損失引当金	1,049	476
その他	1 24,890	1, 7 35,161
流動負債合計	118,804	122,009
固定負債		
長期借入金	2, 9 46,268	2, 9 59,697
リース債務	1,582	1,510
繰延税金負債	5,730	4,927
再評価に係る繰延税金負債	4,610	4,736
製品改修引当金	763	802
退職給付に係る負債	10,167	9,617
資産除去債務	493	547
その他	2,072	1,800
固定負債合計	71,687	83,639
負債合計	190,492	205,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	25,766	22,706
自己株式	259	263
株主資本合計	72,439	69,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,625	2,825
繰延ヘッジ損益	541	124
土地再評価差額金	5 3,776	5 3,651
為替換算調整勘定	3,784	5,039
退職給付に係る調整累計額	12,970	10,473
その他の包括利益累計額合計	23,698	21,865
非支配株主持分	3,345	3,564
純資産合計	99,483	94,804
負債純資産合計	289,975	300,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	
売上高	1	353,027	1	359,424
売上原価	2, 3, 5	282,890	2, 3, 5	289,660
売上総利益		70,137		69,764
販売費及び一般管理費	4, 5	66,330	4, 5	68,219
営業利益		3,807		1,545
営業外収益				
受取利息		139		147
受取配当金		209		419
保険配当金等収入		156		187
持分法による投資利益		257		254
為替差益		684		-
その他		644		663
営業外収益合計		2,091		1,671
営業外費用				
支払利息		1,372		1,610
その他		645		661
営業外費用合計		2,018		2,272
経常利益		3,880		944
特別利益				
固定資産売却益	6	68	6	250
投資有価証券売却益		170		535
抱合せ株式消滅差益		16		-
その他		0		0
特別利益合計		255		785
特別損失				
固定資産売却損	7	70	7	2
固定資産除却損	8	493	8	642
固定資産圧縮損		-		66
投資有価証券評価損		5		2
減損損失	9	939	9	1,077
災害による損失	10	993		-
災害損失引当金繰入額	10	1,049		-
環境対策費		-		414
その他		-		1
特別損失合計		3,550		2,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		585		477
法人税、住民税及び事業税		1,399		1,366
過年度法人税等		-		98
法人税等調整額		58		197
法人税等合計		1,458		1,661
当期純損失()		872		2,139
非支配株主に帰属する当期純利益		146		196
親会社株主に帰属する当期純損失()		1,019		2,336

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
当期純損失（ ）	872	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,613	188
繰延ヘッジ損益	738	665
土地再評価差額金	9	133
為替換算調整勘定	1,854	1,281
退職給付に係る調整額	4,101	2,493
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	8,325	1,815
包括利益	7,452	3,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,276	4,176
非支配株主に係る包括利益	175	221

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	31,932	27,324	255	74,002	1,010	196	3,858	1,954	8,867	15,493	3,172	92,667
当期変動額													
剰余金の配当			629		629								629
親会社株主に帰属 する当期純損失 （ ）			1,019		1,019								1,019
自己株式の処分		0		0	0								0
自己株式の取得				4	4								4
連結範囲の変動					-								-
土地再評価差額金 の取崩			91		91								91
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						1,614	738	81	1,830	4,103	8,205	173	8,378
当期変動額合計	-	0	1,557	4	1,562	1,614	738	81	1,830	4,103	8,205	173	6,815
当期末残高	15,000	31,932	25,766	259	72,439	2,625	541	3,776	3,784	12,970	23,698	3,345	99,483

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	31,932	25,766	259	72,439	2,625	541	3,776	3,784	12,970	23,698	3,345	99,483
当期変動額													
剰余金の配当			707		707								707
親会社株主に帰属 する当期純損失 （ ）			2,336		2,336								2,336
自己株式の処分					-								-
自己株式の取得				3	3								3
連結範囲の変動			9		9								9
土地再評価差額金 の取崩			7		7								7
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）						200	665	125	1,254	2,496	1,833	219	1,613
当期変動額合計	-	-	3,060	3	3,064	200	665	125	1,254	2,496	1,833	219	4,678
当期末残高	15,000	31,932	22,706	263	69,375	2,825	124	3,651	5,039	10,473	21,865	3,564	94,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	585	477
減価償却費	8,774	8,271
減損損失	939	1,077
のれん償却額	656	633
貸倒引当金の増減額（ は減少）	434	269
賞与引当金の増減額（ は減少）	85	57
災害損失引当金の増減額（ は減少）	1,049	201
製品改修引当金の増減額（ は減少）	190	39
退職給付に係る資産負債の増減額	1,512	2,744
受取利息及び受取配当金	348	567
支払利息	1,372	1,610
災害による損失	993	-
環境対策費	-	414
持分法による投資損益（ は益）	257	254
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	16	-
投資有価証券売却損益（ は益）	170	534
投資有価証券評価損益（ は益）	5	2
固定資産売却損益（ は益）	1	247
固定資産除却損	493	642
固定資産圧縮損	-	66
売上債権の増減額（ は増加）	8,367	627
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,496	259
仕入債務の増減額（ は減少）	7,802	1,949
その他の負債の増減額（ は減少）	5,088	5,540
その他	434	3,574
小計	19,740	6,535
利息及び配当金の受取額	430	654
利息の支払額	1,297	1,601
法人税等の支払額	1,148	1,591
災害による損失の支払額	529	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,196	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,478	1,970
定期預金の払戻による収入	2,877	1,988
有価証券の取得による支出	-	55
有形固定資産の取得による支出	8,751	13,277
有形固定資産の売却による収入	831	102
投資有価証券の取得による支出	126	700
投資有価証券の売却による収入	335	533
貸付けによる支出	67	14
貸付金の回収による収入	3	65
その他の支出	1,245	1,006
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,620	14,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,510	6,522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	703	728
長期借入れによる収入	23,602	35,200
長期借入金の返済による支出	18,526	19,770
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	624	701
非支配株主への配当金の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,769	7,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	975	504
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,782	3,144
現金及び現金同等物の期首残高	20,455	23,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,312	20,221

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は45社であります。

主要な連結子会社は、三協テック㈱、三精工業㈱、S Tメタルズ㈱、S T物流サービス㈱、協立アルミ㈱、三協化成㈱、サンクリエイト㈱、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.、ST Extruded Products Germany GmbH、SANKYO TATEYAMA (THAILAND) CO.,LTD.、SANKYO TATEYAMA (SINGAPORE) PTE.LTD.、Sankyo Tateyama Europe BV、三協立山押出製品(天津)有限公司、SANKYO TATEYAMA ALLOY (THAILAND) CO.,LTD.であります。

連結子会社である沖縄三協立山アルミ㈱は清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、非連結子会社である㈱広島三協は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

2025年4月1日付で連結子会社である三協テック㈱は、同じく連結子会社である㈱広島三協を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社は5社であります。

主要な非連結子会社は、㈱三協リニューアルであります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主な関連会社は、ビニフレーム工業㈱、協和紙工業㈱であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

㈱三協リニューアル

主要な関連会社

三協大同鋁業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、協立アルミ㈱他7社の決算日は連結決算日と一致しております。

三協テック㈱他31社は3月31日、㈱エスケーシー、石川精機㈱は4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司他2社の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その金額を見積もり計上しております。

製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が国土交通省の大臣認定仕様と異なる仕様であったことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９～１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６～１３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

建材事業においては、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っており、マテリアル事業においては、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っており、商業施設事業においては、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売等を行っており、国際事業においては、海外でのアルミニウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っております。

このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転した時、すなわち、商品及び製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しており、商品及び製品の販売のうち、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるものは、出荷時点で収益を認識しております。

また、一部の商品の販売については、製造・出荷・配送の一連の作業が他の当事者により行われており、当社は在庫リスク及び価格決定の裁量権を有しておりません。当該取引において当社の履行義務は、当該他の当事者により商品が提供されるよう手配することであるため、当社は代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、商品及び製品の販売における対価は、顧客へ商品及び製品を引き渡した時点から、通常１年以内に受領しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

工事契約

建材事業及び商業施設事業における工事契約については、工事の進捗に応じて段階的に履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、工事契約のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、工事契約の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しておりますので、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には、一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関係）

ヘッジ手段 商品リンクスワップ取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

（金利関係）

ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利、外貨建借入金及び支払金利

（商品関係）

ヘッジ手段 商品スワップ取引

ヘッジ対象 アルミニウム地金の購入及び販売取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについて、有効性評価を省略しております。金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たすものについて、有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）

1 STEP-Gの固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社であるSankyo Tateyama Europe BV及びその子会社（以下、STEP-Gという。）においては、エネルギーや諸資材価格の上昇に対する価格転嫁等の改善を進めたものの、欧州経済の低迷や欧州での補助金打ち切りによる電気自動車向けの販売量減少等により営業損失が継続し、減損の兆候が認められることから、資産グループの回収可能性のテストを行っております。回収可能性のテストの結果、ドイツに所在する資産グループの公正価値が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を939百万円計上いたしました。なお、STEP-Gの有形固定資産は12,921百万円、無形固定資産は508百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

STEP-Gは米国会計基準を適用しており、資産グループの帳簿価額に回収可能性がなく、公正価値が帳簿価額を下回ると判断される場合に、減損損失を認識しております。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定しております。

資産グループの公正価値は、STEP-Gの事業計画、将来の市場成長率、割引率及び経済的減価等に基づいて算定しております。当該事業計画は、主要顧客からの受注の獲得による販売増加といった仮定に基づいて作成しております。

これらの仮定には高い不確実性を伴うため、翌連結会計年度の固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 当社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上されている営業債権56,731百万円（受取手形、売掛金及び契約資産50,303百万円、電子記録債権6,427百万円）に含まれる当社の貸倒懸念債権1,535百万円に対して、貸倒引当金を528百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、営業債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、貸倒懸念債権については財務内容評価法により貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上しております。

当社は、債権管理マニュアルに規定されている方針に基づき債権区分を決定しており、債権区分の決定は、取引先の財政状態及び経営成績並びに資金援助要請、支払延期要請等のその他の信用懸念事由を総合的に勘案し決定しております。また、貸倒懸念債権に対する貸倒見積高は、担保の処分見込額等に加えて、取引先の債務超過の程度やその他の信用懸念事由を総合的に勘案して算定しております。

これらの債権区分の決定及び貸倒懸念債権に対する貸倒見積高の算定には高い不確実性を伴うため、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1 STEP-Gの固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社であるSankyo Tateyama Europe BV及びその子会社（以下、STEP-Gという。）においては、エネルギー補助金の獲得や卸売向けの販売量増加等の改善を進めたものの、ドイツ経済の低迷やEV販売台数の鈍化に伴う販売構成の変化等により営業損失が継続し、減損の兆候が認められることから、資産グループの回収可能性のテストを行っております。回収可能性のテストの結果、ドイツに所在する資産グループの公正価値が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を1,010百万円計上いたしました。なお、STEP-Gの有形固定資産は11,894百万円、無形固定資産は481百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

STEP-Gは米国会計基準を適用しており、資産グループの帳簿価額に回収可能性がなく、公正価値が帳簿価額を下回ると判断される場合に、減損損失を認識しております。回収可能性のテストは資産グループに減損の兆候が認められる場合に必要となり、帳簿価額が当該資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に、回収可能性がないと判定しております。

資産グループの公正価値は、STEP-Gの事業計画、将来の市場成長率、割引率及び経済的減価等の仮定に基づいて算定しております。

これらの仮定には高い不確実性を伴うため、翌連結会計年度の固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 当社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上されている営業債権57,604百万円（受取手形、売掛金及び契約資産49,262百万円、電子記録債権8,342百万円）に含まれる当社の貸倒懸念債権1,353百万円に対して、貸倒引当金を429百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

債権の貸倒れによる損失に備えるため、営業債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、貸倒懸念債権については財務内容評価法により貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を計上しております。

当社は、債権管理マニュアルに規定されている方針に基づき債権区分を決定しており、債権区分の決定は、取引先の財政状態及び経営成績並びに資金援助要請、支払延期要請等のその他の信用懸念事由を総合的に勘案し決定しております。また、貸倒懸念債権に対する貸倒見積高は、担保の処分見込額等に加えて、取引先の債務超過の程度やその他の信用懸念事由を総合的に勘案して算定しております。

これらの債権区分の決定及び貸倒懸念債権に対する貸倒見積高の算定には高い不確実性を伴うため、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

VISION2030への第2フェーズとしての中期経営計画(2025年5月期~2027年5月期)の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

さらに、減価償却方法の変更に併せて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の有形固定資産については、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は671百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は672百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに「流動負債」の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載のとおりであります。

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円
建物及び構築物	2,459 "	2,307 "
機械装置及び運搬具	1,680 "	1,566 "
土地	7,821 "	8,172 "
その他（流動資産）	305 "	-
その他（投資その他の資産）	-	324 "
計	12,272百万円	12,375百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
支払手形及び買掛金	1,701百万円	2,529百万円
1年内返済予定の長期借入金	138 "	2,625 "
長期借入金	467 "	14,041 "
計	2,308百万円	19,195百万円

上記のうち工場財団に供しているもの

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
建物及び構築物	1,414百万円	1,906百万円
機械装置及び運搬具	1,680 "	1,566 "
土地	5,196 "	6,473 "
計	8,291百万円	9,945百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-	2,454百万円
長期借入金	55百万円	13,695百万円
計	55百万円	16,150百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
	269,539百万円	271,140百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
投資有価証券(株式)	4,028百万円	4,169百万円

- 5 当社、連結子会社の協立アルミ㈱及び2001年12月1日付で当社と合併した富山軽金属工業㈱並びに2012年6月1日付で当社と合併した三協マテリアル㈱は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金（合併受入れによるものを含む）を純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

主に土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日 2001年5月31日

2001年11月30日

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,332百万円	7,999百万円

- 6 固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
機械装置及び運搬具	251百万円	249百万円
工具、器具及び備品 （有形固定資産「その他」）	105 "	105 "
土地	-	66 "
ソフトウェア （無形固定資産「その他」）	2 "	2 "

- 7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
受取手形	165百万円	56百万円
電子記録債権	131 "	38 "
支払手形	292 "	30 "
電子記録債務	288 "	240 "
設備関係支払手形 （流動負債「その他」）	-	9 "
設備関係電子記録債務 （流動負債「その他」）	-	218 "

- 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	8,500 "	2,000 "
差引額	11,500百万円	18,000百万円

9 財務制限条項

当社は、金融機関とシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年5月31日）

（1）シンジケートローン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと。

（2）コミットメントライン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。

これらの契約に基づく借入金残高は10,000百万円であります。

当連結会計年度（2025年5月31日）

（1）シンジケートローン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと。

（2）コミットメントライン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。

これらの契約に基づく借入金残高は4,100百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（ は戻入額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
433百万円	275百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
11百万円	6百万円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
荷具及び運賃	11,644百万円	12,655百万円
給料賞与	28,239 "	28,500 "
退職給付費用	1,085 "	312 "
減価償却費	1,596 "	1,664 "
貸倒引当金繰入額	38 "	17 "

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
2,320百万円	2,548百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
建物及び構築物	-	0百万円
機械装置及び運搬具	54百万円	8 "
土地	-	213 "
その他（有形固定資産）	13 "	27 "
計	68百万円	250百万円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
建物及び構築物	58百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	-	0 "
その他（有形固定資産）	10 "	1 "
計	70百万円	2百万円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
建物及び構築物	17百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	139 "	108 "
土地	10 "	7 "
その他（有形固定資産）	259 "	300 "
その他	66 "	187 "
計	493百万円	642百万円

9 減損損失

前連結会計年度（自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途	金額(百万円)
ドイツ	機械装置及び運搬具	事業用資産	764
	リース資産		15
	建設仮勘定		5
	その他（有形固定資産）		154
	計		939

（経緯）

ドイツの事業用資産については、エネルギーや諸資材価格の上昇に対する価格転嫁等の改善を進めたものの、欧州経済の低迷や欧州での補助金打ち切りによる電気自動車向けの販売量減少等により営業損失が継続している状況を受け、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

ドイツの事業用資産については、米国会計基準に基づき公正価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途	金額(百万円)
ドイツ	機械装置及び運搬具 リース資産 その他（有形固定資産）	事業用資産	654 35 320
富山県高岡市	建物 土地	賃貸資産	1 62
富山県高岡市	土地	遊休資産	1
石川県羽咋郡志賀町	土地	遊休資産	0
	計		1,077

（経緯）

ドイツの事業用資産については、ドイツ経済の低迷やEV販売台数の鈍化に伴う販売構成の変化等により営業損失が継続している状況を受け、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。富山県高岡市の賃貸資産については、売却の方針を決定したため、富山県高岡市と石川県羽咋郡志賀町の遊休資産については、土地の帳簿価額に対する時価が下落しているため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしています。

（回収可能価額の算定方法等）

ドイツの事業用資産については、米国会計基準に基づき公正価値により測定しております。富山県高岡市の賃貸資産及び富山県高岡市、石川県羽咋郡志賀町の遊休資産の評価については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額若しくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

10 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

令和6年能登半島地震により、当社グループにおいて工場の復旧費用や操業停止に伴う損失等が発生いたしました。これによる復旧費用等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
原状回復費用等	1,616百万円	- 百万円
操業・営業停止期間中の固定費	310 "	- "
その他	115 "	- "
計	2,042百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,463	856
組替調整額	157	523
税効果調整前	2,306	332
税効果額	692	144
その他有価証券評価差額金	1,613	188
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	833	219
組替調整額	221	743
税効果調整前	1,054	962
税効果額	316	297
繰延ヘッジ損益	738	665
土地再評価差額金		
税効果額	9	133
土地再評価差額金	9	133
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,854	1,281
為替換算調整勘定	1,854	1,281
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,454	1,881
組替調整額	356	1,551
税効果調整前	7,097	3,433
税効果額	2,996	939
退職給付に係る調整額	4,101	2,493
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7	6
その他の包括利益合計	8,325	1,815

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式 普通株式(株)	31,554,629	-	-	31,554,629	
自己株式 普通株式(株)	204,216	5,803	108	209,911	(注) 1 , 2

(注) 1 . 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(5,803株)であります。
2 . 自己株式における普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたもの(108株)であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	314	10.00	2023年5月31日	2023年8月30日
2024年1月11日 取締役会	普通株式	314	10.00	2023年11月30日	2024年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314	10.00	2024年5月31日	2024年8月29日

当連結会計年度（自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式 普通株式(株)	31,554,629	-	-	31,554,629	
自己株式 普通株式(株)	209,911	5,221	-	215,132	(注)

(注) 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(5,221株)であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 8月28日 定時株主総会	普通株式	314	10.00	2024年 5月31日	2024年 8月29日
2025年 1月 9日 取締役会	普通株式	393	12.50	2024年11月30日	2025年 2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	12.50	2025年 5月31日	2025年 8月28日

上記については、2025年 8月27日開催予定の定時株主総会の議案として上程しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日)
現金及び預金期末残高	24,653百万円	21,509百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,340 "	1,287 "
現金及び現金同等物期末残高	23,312百万円	20,221百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びサーバー（その他（工具、器具及び備品））であります。

無形固定資産

主として、建材事業における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程又は与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、将来における為替変動リスクを回避するために商品リンクスワップ取引及び通貨オプション取引を、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を、アルミニウム地金に係る価格変動リスクを抑制するために商品スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社及び連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性があります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券(2)	8,542	8,542	-
資産計	8,542	8,542	-
(1) 長期借入金(3)	64,448	64,240	208
(2) リース債務(3)	2,179	2,140	38
負債計	66,628	66,381	246
デリバティブ取引(4)	903	903	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	4,028
その他	1,698
合計	5,727

(3) 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2025年5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	9,611	9,611	-
資産計	9,611	9,611	-
(1) 長期借入金(3)	79,854	79,092	761
(2) リース債務(3)	2,152	2,087	64
負債計	82,007	81,180	826
デリバティブ取引(4)	(225)	(225)	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	4,169
その他	1,690
合計	5,859

(3) 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,653	-	-	-
受取手形	3,897	-	-	-
売掛金	45,185	-	-	-
電子記録債権	6,427	-	-	-
合計	84,061	-	-	-

当連結会計年度(2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,509	-	-	-
受取手形	2,699	-	-	-
売掛金	45,350	-	-	-
電子記録債権	8,342	-	-	-
合計	77,902	-	-	-

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,739	-	-	-	-	-
長期借入金	18,180	14,554	12,257	9,094	5,441	4,919
リース債務	597	600	497	384	80	18
合計	32,517	15,155	12,755	9,478	5,522	4,938

当連結会計年度(2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,365	-	-	-	-	-
長期借入金	20,156	17,986	15,011	11,386	7,598	7,715
リース債務	642	615	484	353	48	8
合計	28,164	18,602	15,495	11,739	7,646	7,723

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年5月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	7,231	211	-	7,442
投資信託	-	1,099	-	1,099
資産計	7,231	1,310	-	8,542
デリバティブ取引()				
通貨関連	-	(4)	-	(4)
金利関連	-	2	-	2
商品関連	-	905	-	905
デリバティブ取引計	-	903	-	903

() デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2025年5月31日）

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	7,600	211	-	7,811
投資信託	-	1,800	-	1,800
資産計	7,600	2,011	-	9,611
デリバティブ取引()				
通貨関連	-	1	-	1
金利関連	-	6	-	6
商品関連	-	(232)	-	(232)
デリバティブ取引計	-	(225)	-	(225)

() デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年5月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	64,240	-	64,240
リース債務	-	2,140	-	2,140
負債計	-	66,381	-	66,381

当連結会計年度(2025年5月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	79,092	-	79,092
リース債務	-	2,087	-	2,087
負債計	-	81,180	-	81,180

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、その他の株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。一方で、その他の株式及び投資信託は、取引先金融機関等から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関及び取引先ブローカーから提示された価格に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,029	3,264	3,764
投資信託	24	21	2
小計	7,053	3,286	3,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	413	469	56
投資信託	1,075	1,110	34
小計	1,488	1,579	91
合計	8,542	4,865	3,676

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,698百万円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,426	3,256	4,169
投資信託	22	20	2
小計	7,448	3,276	4,171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	385	470	85
投資信託	1,777	1,854	76
小計	2,163	2,325	162
合計	9,611	5,602	4,009

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,690百万円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	335	170	-

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	558	535	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品リンクスワップ取引 通貨スワップ ユーロ受取・米ドル支払	外貨建予定取引	514	-	4
	合計		514	-	4

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品リンクスワップ取引 通貨スワップ ユーロ受取・米ドル支払	外貨建予定取引	431	-	1
	合計		431	-	1

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,695	1,235	2
	合計		1,695	1,235	2

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,235	721	6
	合計		1,235	721	6

(3) 商品関連

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 円建商品スワップ	アルミニウム地 金の購入取引	5,804	209	791
原則的処理方法	商品スワップ取引 外貨建商品スワップ	アルミニウム地 金の購入及び販 売取引	2,338	365	114
	合計		8,143	574	905

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 円建商品スワップ	アルミニウム地 金の購入取引	18,524	1,935	186
原則的処理方法	商品スワップ取引 外貨建商品スワップ	アルミニウム地 金の購入及び販 売取引	1,936	36	46
	合計		20,460	1,972	232

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を採用しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
退職給付債務の期首残高	53,462	54,083
勤務費用	1,663	1,669
利息費用	746	745
数理計算上の差異の発生額	234	572
過去勤務費用の発生額	-	72
退職給付の支払額	3,018	3,607
為替換算差額	994	44
退職給付債務の期末残高	54,083	52,347

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
年金資産の期首残高	54,548	62,275
期待運用収益	545	628
数理計算上の差異の発生額	7,262	2,341
事業主からの拠出額	2,149	2,134
退職給付の支払額	2,256	2,721
為替換算差額	25	2
年金資産の期末残高	62,275	59,972

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	574	510
退職給付費用	46	139
退職給付の支払額	36	29
制度への拠出額	78	70
その他	4	22
退職給付に係る負債の期末残高	510	572

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	45,719	44,401
年金資産	63,301	60,870
	17,581	16,468
非積立型制度の退職給付債務	9,900	9,417
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,681	7,051
退職給付に係る負債	10,167	9,617
退職給付に係る資産	17,849	16,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,681	7,051

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
勤務費用	1,689	1,790
利息費用	746	745
期待運用収益	545	628
数理計算上の差異の費用処理額	361	1,574
過去勤務費用の費用処理額	4	23
確定給付制度に係る退職給付費用	1,532	357

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
過去勤務費用	4	49
数理計算上の差異	7,086	3,396
合計	7,090	3,446

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
未認識過去勤務費用	23	73
未認識数理計算上の差異	16,572	13,189
合計	16,548	13,115

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
債券	41%	39%
株式	45%	43%
現金及び預金	0%	1%
オルタナティブ	7%	10%
一般勘定	1%	1%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

2. 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23.6%、当連結会計年度22.0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
割引率	1.4%	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度671百万円、当連結会計年度690百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	10,246百万円	12,298百万円
固定資産除却損及び減損損失等	2,277 "	2,309 "
退職給付信託設定額	1,505 "	1,651 "
未払金及び未払費用	1,553 "	1,363 "
製品改修費用	1,286 "	1,341 "
棚卸資産評価損	923 "	1,029 "
退職給付に係る負債及び長期未払金	1,248 "	843 "
貸倒引当金及び貸倒損失	420 "	366 "
未実現利益	349 "	335 "
製品改修引当金	232 "	251 "
一括償却資産	203 "	205 "
投資有価証券評価損	189 "	186 "
災害損失引当金	328 "	150 "
賞与引当金	126 "	128 "
繰延ヘッジ損益	3 "	88 "
その他	730 "	1,241 "
繰延税金資産小計	21,624百万円	23,791百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	10,246 "	11,391 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,238 "	7,560 "
評価性引当額小計(注)1	17,484 "	18,951 "
繰延税金資産合計	4,139百万円	4,839百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	5,441百万円	5,231百万円
連結子会社の資産及び負債の評価差額	1,556 "	1,591 "
その他有価証券評価差額金	1,142 "	1,286 "
退職給付信託設定益	479 "	494 "
関係会社の留保利益	303 "	331 "
繰延ヘッジ損益	241 "	29 "
その他	452 "	463 "
繰延税金負債合計	9,618百万円	9,429百万円
繰延税金資産・負債()の純額	5,479百万円	4,589百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	4,610百万円	4,736百万円

(注)1 評価性引当額が1,467百万円増加しております。この増加の主な内容は、ST Deutschland GmbHにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額1,522百万円を追加的に認識したことに伴うものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	290	116	174	270	120	9,274	10,246 百万円
評価性引当額	290	116	174	270	120	9,274	10,246 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年5月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	131	166	238	148	196	11,415	12,298 百万円
評価性引当額	131	166	238	148	196	10,508	11,391 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	906	906 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金12,298百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産906百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
法定実効税率	30.46%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	24.19%	- %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.27%	- %
住民税均等割	31.11%	- %
評価性引当額増減	154.17%	- %
のれんの償却額	34.03%	- %
持分法による投資損益	13.41%	- %
試験研究費等の税額控除	36.48%	- %
繰越欠損金の期限切れ	49.45%	- %
留保利益の税効果	3.96%	- %
退職給付信託配当源泉所得税	9.31%	- %
税率変更による影響	9.85%	- %
その他	2.86%	- %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	249.19%	- %

（注）当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が99百万円、法人税等調整額が61百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が36百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が133百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、支店及び営業所等の不動産賃借契約により、支店及び営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店及び営業所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	182,270	51,504	41,411	-	215	275,401
アジア	-	1,581	1,261	24,943	-	27,785
欧州	-	-	-	49,693	-	49,693
顧客との契約から生じる収益	182,270	53,085	42,672	74,636	215	352,880
その他の収益	-	-	-	-	147	147
外部顧客への売上高	182,270	53,085	42,672	74,636	362	353,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業		
日本	178,652	57,972	43,124	-	176	279,926
アジア	-	1,809	1,398	25,343	-	28,551
欧州	-	-	-	50,801	-	50,801
顧客との契約から生じる収益	178,652	59,781	44,522	76,145	176	359,279
その他の収益	-	-	-	-	145	145
外部顧客への売上高	178,652	59,781	44,522	76,145	322	359,424

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	4,268	3,897
売掛金	51,622	45,185
	55,891	49,082
契約資産	1,356	1,220
契約負債(流動負債「その他」)	1,716	1,116

契約資産は、工事契約において、各報告期間の期末日時点で進捗度に基づき認識した収益にかかる未請求債権であります。契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は、主に工事契約における前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,465百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額は665百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において30,550百万円であります。当該履行義務は、主に建材事業における長期の工事契約に関するものであり、期末日後に概ね1～3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

（１）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	3,897	2,699
売掛金	45,185	45,350
	49,082	48,050
契約資産	1,220	1,211
契約負債(流動負債「その他」)	1,116	1,370

契約資産は、工事契約において、各報告期間の期末日時点で進捗度に基づき認識した収益にかかる未請求債権であります。契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は、主に工事契約における前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、913百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額は756百万円であります。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において30,695百万円であります。当該履行義務は、主に建材事業における長期の工事契約に関するものであり、期末日後に概ね１～３年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鑄造・押出・加工並びにその販売等を行っております。「商業施設事業」は、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス等を行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの鑄造・押出・加工並びにその販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産については減価償却方法の変更に併せて、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。これらの変更により、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建材事業」セグメントのセグメント利益は199百万円減少し、「マテリアル事業」セグメントのセグメント利益は832百万円増加し、「商業施設事業」セグメントのセグメント利益は35百万円増加し、「国際事業」セグメントのセグメント利益は0百万円減少し、「その他」に含まれる賃貸事業、植物工場事業等のセグメント利益は3百万円増加し、「調整額」のセグメント利益は0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,270	53,085	42,672	74,636	352,664	362	353,027	-	353,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,174	41,119	63	1,671	47,029	-	47,029	47,029	-
計	186,445	94,204	42,736	76,308	399,694	362	400,056	47,029	353,027
セグメント利益又は 損失（ ）	2,228	1,467	1,534	1,306	3,923	42	3,880	73	3,807
セグメント資産	138,603	58,960	24,481	61,344	283,390	2,712	286,102	3,872	289,975
その他の項目									
減価償却費	2,676	3,166	414	2,466	8,723	28	8,751	22	8,774
のれんの償却額	-	-	-	656	656	-	656	-	656
持分法適用会社への 投資額	3,651	-	-	-	3,651	-	3,651	-	3,651
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,670	3,424	276	3,440	9,811	71	9,882	17	9,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 73百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 67百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,652	59,781	44,522	76,145	359,102	322	359,424	-	359,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,569	39,831	79	1,961	46,443	-	46,443	46,443	-
計	183,222	99,613	44,601	78,107	405,545	322	405,868	46,443	359,424
セグメント利益又は 損失（ ）	236	2,602	1,460	2,598	1,701	63	1,637	92	1,545
セグメント資産	136,423	64,706	26,088	66,248	293,467	2,511	295,978	4,475	300,454
その他の項目									
減価償却費	2,787	2,327	400	2,706	8,221	29	8,250	21	8,271
のれんの償却額	-	-	-	633	633	-	633	-	633
持分法適用会社への 投資額	3,841	-	-	-	3,841	-	3,841	-	3,841
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,556	4,282	329	4,995	12,164	1	12,166	1	12,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 92百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 90百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,475百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1 百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	その他	合計
275,548	41,051	36,427	353,027

（注）売上高は事業活動を行う地域を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ドイツ	その他	合計
83,960	11,312	9,968	105,240

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ドイツ	その他	合計
280,072	42,021	37,331	359,424

（注）売上高は事業活動を行う地域を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
90,730	23,029	113,760

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
減損損失	-	-	-	939	939	-	939	-	939

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
減損損失	1	-	-	1,010	1,012	64	1,077	-	1,077

（注）「その他」の金額は、賃貸事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
当期償却額	-	-	-	656	656	-	656	-	656
当期末残高	-	-	-	636	636	-	636	-	636

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
当期償却額	-	-	-	633	633	-	633	-	633
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	3,067.12円	2,911.36円
1株当たり当期純損失（ ）	32.53円	74.54円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,483	94,804
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,345	3,564
（うち非支配株主持分(百万円)）	(3,345)	(3,564)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,137	91,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,344	31,339

3．1株当たり当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純損失（ ）		
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）(百万円)	1,019	2,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（ ）(百万円)	1,019	2,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,347	31,341

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年7月10日の取締役会において、下記の通り、ST Deutschland GmbHが保有しているBonn工場の固定資産の一部を譲渡することを決議し、2025年7月11日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

ST Deutschland GmbHの経営資源の効率的活用や財務体質強化等のため、鉄道向け部材の内部機械加工及び内部溶接加工の停止により遊休となるエリアを売却する不動産売買契約を締結いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
Bonn工場の一部 土地52,536㎡及び建物	約1,900百万円	工場用地

(注) 譲渡価額につきましては、秘密保持条項が含まれておりますので公表を控えさせていただきます。また、譲渡益は譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算値であります。

3. 譲渡先

(1) 名称	Univers Holdings GmbH	
(2) 所在地	Justus-von-Liebig-Straße 20, 53121 Bonn, Germany	
(3) 代表者の役職・氏名	General Manager Eberhard Penz	
(4) 事業内容	不動産管理事業等	
(5) 資本金	25千ユーロ	
(6) 設立年月日	2022年2月23日	
(7) 純資産	725千ユーロ	
(8) 総資産	1,283千ユーロ	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡の日程

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2025年7月10日 |
| (2) 契約締結日 | 2025年7月11日 |
| (3) 引渡予定日 | 2026年3月31日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,739	7,365	3.129	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,180	20,156	1.400	-
1年以内に返済予定のリース債務	597	642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,268	59,697	1.396	2026年6月～ 2035年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,582	1,510	-	2026年6月～ 2031年11月
その他有利子負債				
流動負債「その他」(預り金)	10	-	-	-
合計	80,377	89,372	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、当社及び一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,986	15,011	11,386	7,598
リース債務	615	484	353	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	88,543	182,256	267,299	359,424
税金等調整前中間 (四半期)純利益又は 税金等調整前当期 純損失() (百万円)	378	1,272	738	477
親会社株主に帰属する 中間(四半期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	42	53	413	2,336
1株当たり中間(四半期) 純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	1.37	1.69	13.20	74.54

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	1.37	0.32	14.90	61.35

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務諸表に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351	6,284
受取手形	2 2,047	2, 3 1,769
電子記録債権	2 4,755	2, 3 6,799
売掛金	2 39,797	2 37,408
契約資産	173	70
商品及び製品	12,281	12,937
仕掛品	10,336	11,462
原材料及び貯蔵品	7,815	6,053
前払費用	794	481
関係会社短期貸付金	2,540	2,442
未収入金	2 4,844	2 4,433
その他	2 3,422	2 2,723
貸倒引当金	1,031	662
流動資産合計	94,129	92,203
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 15,045	1 15,647
構築物（純額）	1,169	1,451
機械及び装置（純額）	1, 4 9,054	1, 4 9,291
車両運搬具（純額）	46	32
工具、器具及び備品（純額）	4 1,630	4 2,038
土地	1 39,933	1 39,901
リース資産（純額）	962	936
建設仮勘定	869	6,151
有形固定資産合計	68,711	75,451
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	4 1,585	4 1,746
リース資産	1	0
その他	5	4
無形固定資産合計	1,650	1,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,765	10,088
関係会社株式	27,279	27,279
出資金	28	28
関係会社出資金	11,995	16,226
長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	30	30
従業員に対する長期貸付金	4	2
破産更生債権等	46	44
長期前払費用	116	205
前払年金費用	5,975	7,826
その他	1,558	1,594
貸倒引当金	168	166
投資その他の資産合計	56,639	63,166
固定資産合計	127,001	140,426
資産合計	221,130	232,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,509	2, 3 1,072
電子記録債務	2 16,129	2, 3 14,012
買掛金	2 27,747	2 28,473
短期借入金	6, 7 8,500	6, 7 2,000
1年内返済予定の長期借入金	7 16,614	1, 7 18,662
リース債務	341	356
未払金	2 10,746	2 14,308
未払費用	3,643	2 3,182
未払法人税等	434	323
契約負債	180	251
預り金	2 12,224	2 11,521
工事損失引当金	11	6
災害損失引当金	750	292
その他	2,697	3 5,492
流動負債合計	101,530	99,956
固定負債		
長期借入金	1, 7 41,578	1, 7 56,447
リース債務	722	676
繰延税金負債	788	546
再評価に係る繰延税金負債	4,434	4,558
退職給付引当金	923	-
製品改修引当金	763	802
資産除去債務	472	480
その他	710	856
固定負債合計	50,393	64,368
負債合計	151,923	164,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	11,581	11,581
その他資本剰余金	16,563	16,563
資本剰余金合計	28,144	28,144
利益剰余金		
その他利益剰余金	20,089	19,810
繰越利益剰余金	20,089	19,810
利益剰余金合計	20,089	19,810
自己株式	171	175
株主資本合計	63,062	62,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,491	2,696
繰延ヘッジ損益	551	124
土地再評価差額金	3,100	2,953
評価・換算差額等合計	6,143	5,525
純資産合計	69,206	68,305
負債純資産合計	221,130	232,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	2 237,826	2 242,183
売上原価	2 186,658	2 192,123
売上総利益	51,168	50,060
販売費及び一般管理費	1, 2 47,727	1, 2 49,225
営業利益	3,440	834
営業外収益		
受取利息	2 154	2 164
受取配当金	2 283	2 486
仕入割引	2 63	2 59
保険配当金等収入	123	125
為替差益	613	18
その他	2 373	2 493
営業外収益合計	1,611	1,348
営業外費用		
支払利息	2 631	2 873
貸倒引当金繰入額	63	52
その他	2 389	2 569
営業外費用合計	1,084	1,495
経常利益	3,968	687
特別利益		
固定資産売却益	3	14
投資有価証券売却益	173	535
その他	0	-
特別利益合計	176	549
特別損失		
固定資産売却損	64	0
固定資産除却損	243	365
減損損失	-	1
投資有価証券評価損	5	2
関係会社整理損	-	0
災害による損失	927	-
環境対策費	-	414
災害損失引当金繰入額	750	-
その他	-	1
特別損失合計	1,990	785
税引前当期純利益	2,154	450
法人税、住民税及び事業税	308	43
過年度法人税等	-	86
法人税等調整額	169	91
法人税等合計	477	38
当期純利益	1,677	412

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計							
当期首残高	15,000	11,581	16,563	28,144	18,950	18,950	166	61,928	948	170	3,191	3,969	65,897
当期変動額													
剰余金の配当					629	629		629					629
当期純利益					1,677	1,677		1,677					1,677
自己株式の処分			0	0			0	0					0
自己株式の取得							4	4					4
土地再評価差額金 の取崩					91	91		91					91
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）									1,542	722	91	2,174	2,174
当期変動額合計	-	-	0	0	1,139	1,139	4	1,134	1,542	722	91	2,174	3,308
当期末残高	15,000	11,581	16,563	28,144	20,089	20,089	171	63,062	2,491	551	3,100	6,143	69,206

当事業年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計							
当期首残高	15,000	11,581	16,563	28,144	20,089	20,089	171	63,062	2,491	551	3,100	6,143	69,206
当期変動額													
剰余金の配当					707	707		707					707
当期純利益					412	412		412					412
自己株式の処分								-					-
自己株式の取得							3	3					3
土地再評価差額金の取崩					15	15		15					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									205	676	146	617	617
当期変動額合計	-	-	-	-	279	279	3	283	205	676	146	617	900
当期末残高	15,000	11,581	16,563	28,144	19,810	19,810	175	62,779	2,696	124	2,953	5,525	68,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 6年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その金額を見積もり計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(5) 製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が国土交通省の大臣認定仕様と異なる仕様であったことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

建材事業においては、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っており、マテリアル事業においては、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売等を行っており、商業施設事業においては、店舗用陳列什器及び看板の販売等を行っております。

このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転した時、すなわち、商品及び製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しており、商品及び製品の販売のうち、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるものは、出荷時点で収益を認識しております。

また、一部の商品の販売については、製造・出荷・配送の一連の作業が他の当事者により行われており、当社は在庫リスク及び価格決定の裁量権を有しておりません。当該取引において当社の履行義務は、当該他の当事者により商品が提供されるよう手配することであるため、当社は代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、商品及び製品の販売における対価は、顧客へ商品及び製品を引き渡した時点から、通常1年以内に受領しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 工事契約

建材事業及び商業施設事業における工事契約については、工事の進捗に応じて段階的に履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、工事契約のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、工事契約の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しておりますので、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には、一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関係）

ヘッジ手段 商品リンクスワップ取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

（金利関係）

ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利、外貨建借入金及び支払金利

（商品関係）

ヘッジ手段 商品スワップ取引

ヘッジ対象 アルミニウム地金の購入取引

(3) ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

前事業年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

当社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上されている営業債権46,773百万円（受取手形2,047百万円、電子記録債権4,755百万円、売掛金39,797百万円、契約資産173百万円）に含まれる当社の貸倒懸念債権1,535百万円に対して、貸倒引当金を528百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当事業年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

当社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上されている営業債権46,048百万円（受取手形1,769百万円、電子記録債権6,799百万円、売掛金37,408百万円、契約資産70百万円）に含まれる当社の貸倒懸念債権1,353百万円に対して、貸倒引当金を429百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当事業年度の期首より定額法に変更しております。

VISION2030への第2フェーズとしての中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）の策定を契機に、当社の有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

さらに、減価償却方法の変更に併せて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の有形固定資産については、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方策によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は564百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は565百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
建物	1,414百万円	1,906百万円
機械及び装置	1,680 "	1,566 "
土地	5,283 "	6,560 "
計	8,378百万円	10,032百万円

なお、上記については工場財団を設定しております。

担保権設定の原因となっている債務

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-	2,454百万円
長期借入金	55百万円	13,695 "
計	55百万円	16,150百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
短期金銭債権	13,234百万円	12,316百万円
短期金銭債務	21,111 "	21,141 "

3 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
受取手形	-	42百万円
電子記録債権	-	40 "
支払手形	-	28 "
電子記録債務	-	252 "
設備関係電子記録債務（流動負債「その他」）	-	218 "

4 固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
圧縮記帳額	359百万円	358百万円
（うち、機械及び装置）	251 "	249 "
（うち、工具、器具及び備品）	105 "	105 "
（うち、ソフトウェア）	2 "	2 "

5 偶発債務（債務保証）

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (2024年 5月31日)		当事業年度 (2025年 5月31日)	
ST Deutschland GmbH	8,807百万円	ST Deutschland GmbH	7,294百万円
ST Extruded Products Germany GmbH	1,919 "	ST Extruded Products Germany GmbH	2,023 "
三協立山押出製品（天津）有限公司	1,669 "	三協立山押出製品（天津）有限公司	1,760 "
計	12,395百万円	計	11,078百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 5月31日)	当事業年度 (2025年 5月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	8,500 "	2,000 "
差引額	11,500百万円	18,000百万円

7 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度（2024年 5月31日）

(1)シンジケートローン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと。

(2)コミットメントライン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。

これらの契約に基づく借入金残高は10,000百万円であります。

当事業年度（2025年 5月31日）

(1)シンジケートローン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと。

(2)コミットメントライン

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の連結会計年度の末日の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。

これらの契約に基づく借入金残高は4,100百万円であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
荷具及び運賃	11,084百万円	12,011百万円
給料賞与	18,231 "	18,280 "
退職給付費用	692 "	79 "
減価償却費	1,261 "	1,293 "
貸倒引当金繰入額	33 "	98 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業取引による取引高	70,682百万円	73,314百万円
営業取引以外の取引による取引高	586 "	638 "

(有価証券関係)

前事業年度（2024年 5 月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,831
関連会社株式	447
計	27,279

当事業年度（2025年 5 月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,831
関連会社株式	447
計	27,279

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	8,616百万円	8,876百万円
退職給付信託設定額	1,505 "	1,651 "
製品改修費用	1,286 "	1,341 "
未払金及び未払費用	1,057 "	1,015 "
棚卸資産評価損	853 "	964 "
繰越欠損金	-	906 "
ソフトウェア	619 "	554 "
固定資産除却損及び減損損失	542 "	541 "
貸倒引当金及び貸倒損失	525 "	424 "
製品改修引当金	232 "	251 "
一括償却資産	188 "	187 "
災害損失引当金	228 "	88 "
退職給付引当金	281 "	-
その他	430 "	541 "
繰延税金資産小計	16,367百万円	17,346百万円
評価性引当額	13,491 "	13,660 "
繰延税金資産合計	2,876百万円	3,685百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,820百万円	2,447百万円
その他有価証券評価差額金	1,082 "	1,222 "
退職給付信託設定益	479 "	494 "
資産除去債務に対する資産	39 "	38 "
繰延ヘッジ損益	241 "	29 "
繰延税金負債合計	3,664百万円	4,232百万円
繰延税金資産・負債()の純額	788百万円	546百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	4,434百万円	4,558百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 5 月31日)	当事業年度 (2025年 5 月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.99%	10.30%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.20%	16.08%
住民税均等割	4.88%	23.15%
評価性引当額増減	8.59%	49.47%
試験研究費等の税額控除	2.93%	-
退職給付信託配当源泉所得税	2.53%	13.63%
税率変更による影響	-	13.25%
過年度法人税等	-	9.21%
その他	0.07%	1.40%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.15%	8.59%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が94百万円、法人税等調整額が59百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が35百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が130百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	15,045	2,127	33	1,492	15,647	94,202	109,850
	構築物	1,169	356	1	71	1,451	10,265	11,717
	機械及び装置	9,054	1,598	58	1,303	9,291	89,949	99,240
	車両運搬具	46	2	-	15	32	373	406
	工具、器具及び備品	1,630	1,161	102	650	2,038	16,608	18,647
	土地	39,933 [7,534]	-	32 (1) [22]	-	39,901 [7,511]	-	39,901
	リース資産	962	308	-	335	936	1,098	2,034
	建設仮勘定	869	7,235	1,953	-	6,151	-	6,151
	計	68,711 [7,534]	12,790	2,182 (1) [22]	3,868	75,451 [7,511]	212,498	287,950
無形固定資産	借地権	57	-	-	-	57	-	-
	ソフトウェア	1,585	753	1	591	1,746	-	-
	リース資産	1	-	-	0	0	-	-
	その他	5	-	-	0	4	-	-
	計	1,650	753	1	592	1,809	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新湊東工場	建屋等改修	692百万円
	福岡西工場福岡分工場	建屋等改修	516百万円
	福光工場	建屋等改修	195百万円

機械及び装置	射水工場	アルミニウム型材製造設備	483百万円
	新湊東工場	アルミニウム型材製造設備	469百万円
	奈呉工場	アルミニウム・マグネシウム鋳造設備	195百万円
	高岡工場	アルミニウム加工品製造設備	141百万円
	新湊工場	ビル建材製造設備	72百万円
	石川工場	アルミニウム型材製造設備	50百万円

工具、器具及び備品	金型	856百万円
-----------	----	--------

建設仮勘定	新湊東工場	工場増築及びアルミニウム型材製造設備	3,935百万円
	福岡西工場福岡分工場	住宅建材製造設備	563百万円

ソフトウェア	人事システム	241百万円
	エクステリア建材見積システム	42百万円
	建材事業販売管理システム	28百万円

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高における〔 〕内は土地再評価差額金（内書き）であります。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,199	699	1,070	828
工事損失引当金	11	6	11	6
災害損失引当金	750	36	494	292
製品改修引当金	763	94	55	802

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月31日まで
定時株主総会	8 月中
基準日	5 月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び買増し 手数料	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行 全国本支店 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.st-grp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の株と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

2024年8月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年8月29日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第80期中）（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

2025年1月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年8月29日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

2024年8月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 8 月26日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 敏 幸

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。また、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社であるSankyo Tateyama Europe BV及びその子会社（以下、STEP-G）の固定資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「STEP-Gの固定資産の評価」に記載のとおり、三協立山株式会社の連結貸借対照表において、主として欧州でアルミニウム製品の製造・販売を行う連結子会社であるSTEP-Gに関する有形固定資産11,894百万円及び無形固定資産481百万円が計上されており、連結総資産のそれぞれ4.0％及び0.2％を占めている。また、当連結会計年度において、STEP-Gのドイツに所在する資産グループにおいて、減損損失を1,010百万円計上している。</p> <p>STEP-Gは米国会計基準を適用しており、資産グループの帳簿価額に回収可能性がなく、公正価値が帳簿価額を下回ると判断される場合には減損損失が認識される。</p> <p>STEP-Gにおいては、ドイツ経済の低迷やEV販売台数の鈍化に伴う販売構成の変化等により営業損失が継続し、減損の兆候が認められることから、資産グループの回収可能性のテストが行われている。そのテストの結果、一部の資産グループにつき回収可能性がないと判断されたため、減損損失が計上されている。</p> <p>資産グループの公正価値は、STEP-Gの経営者が作成した事業計画、将来の市場成長率、割引率及び経済的減価等を基礎として見積もられるが、当該事業計画の達成可能性や将来の市場成長率の予測には不確実性を伴うため、これらの予測に関する経営者の判断が公正価値の見積りに重要な影響を及ぼす。また、公正価値の測定に用いられる割引率や経済的減価の見積りにおいては、計算手法やインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、STEP-Gの固定資産の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、STEP-Gの固定資産の評価の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。なお、一部の監査手続については、連結子会社であるSTEP-Gの監査人に監査の実施を指示した上で、監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p> <p>（１）内部統制の評価 固定資産の評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に事業計画の合理性に関する内部統制に焦点を当てての評価</p> <p>（２）公正価値の見積りの合理性の評価 資産グループの公正価値の見積りの合理性を評価するための次の手続</p> <p>事業計画に一定の不確実性を織り込んだ経営者による将来キャッシュ・フローの見積りに関し、過去の実績との比較による達成可能性の評価</p> <p>将来の市場成長率に関し、事業を取り巻く現在の市場環境及びその予測についてのSTEP-Gの財務責任者に対する質問、並びに外部機関によるインフレ率予測との比較</p> <p>公正価値の評価に関し、STEP-Gの監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用しての計算手法の適切性の評価及び当該評価の専門家が独自に算出した割引率とSTEP-Gが採用した割引率との比較</p>

三協立山株式会社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三協立山株式会社の連結貸借対照表に計上されている営業債権57,604百万円（受取手形、売掛金及び契約資産49,262百万円、電子記録債権8,342百万円）には、三協立山株式会社の貸倒懸念債権が1,353百万円（連結総資産の約0.5%）含まれており、これに対する貸倒引当金が429百万円計上されている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「当社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積り」に記載のとおり、三協立山株式会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、営業債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、貸倒懸念債権については財務内容評価法により貸倒見積高を算定した上で、貸倒引当金を計上している。</p> <p>三協立山株式会社は、債権管理マニュアルに規定されている方針に基づき、債権区分を決定している。この債権区分の決定は、取引先の財政状態及び経営成績並びに資金援助要請、支払延期要請その他の信用懸念事由を総合的に勘案し行われるため、経営者による重要な判断を必要とする。また、貸倒懸念債権に対する貸倒見積高は、担保の処分見込額等に加えて、取引先の債務超過の程度やその他の信用懸念事由を総合的に勘案して算定するため、不確実性を伴い、経営者による重要な判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、三協立山株式会社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、三協立山株式会社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>貸倒引当金の計上プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、主に下記の内部統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>取引先の財政状態及び経営成績並びに資金援助要請、支払延期要請その他の信用懸念事由を総合的に勘案した、債権区分の決定に関する内部統制</p> <p>貸倒懸念債権に対する貸倒見積高の合理性の評価に関する内部統制</p> <p>（２）貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性の評価</p> <p>債権区分の決定の適切性を評価するため、一定の基準に基づいて選定した取引先に対する債権を対象に、信用管理部の担当者へ質問するとともに、以下の手続を実施した。</p> <p>債権区分の決定に際して取引先の財政状態及び経営成績が適切に考慮されているか否かを評価するため、取引先の決算書等を閲覧した。</p> <p>資金援助要請、支払延期要請その他の信用懸念事由が債権区分の決定において適切に考慮されているか否かを評価するため、債権区分の決定に関する社内検討資料を閲覧した。</p> <p>さらに、貸倒懸念債権に区分された営業債権について、担保の処分見込額及び保証による回収見込額についての資料に加え、貸倒見積高の算定に当たって信用管理部の担当者が考慮した、取引先の債務超過の程度やその他の信用懸念事由に関する資料を閲覧した。その上で、これらの資料の内容に照らして、貸倒懸念債権に対する貸倒見積高の妥当性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協立山株式会社の2025年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三協立山株式会社が2025年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 8 月26日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 敏 幸

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協立山株式会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社の減価償却方法について、一部の有形固定資産について定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。また、一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(三協立山株式会社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(三協立山株式会社の貸倒懸念債権に区分される営業債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。